

2024年度事業報告書

一般財団法人運輸総合研究所

目 次

第1	活動方針	1
1	基本方針	1
2	具体的方針	1
3	今年度の重点目標	2
第2	本部を中心に実施する研究調査等	4
1	研究調査	4
2	研究報告会、運輸政策コロキウム、セミナー、シンポジウムの開催	24
3	国内外の研究機関等との連携・交流	48
第3	ワシントン国際問題研究所における事業	75
1	研究調査	75
2	シンポジウム等の開催	80
3	関係機関等との連携・交流	80
4	ワシントン国際問題研究所レポート等	90
第4	アセアン・インド地域事務所における事業	91
1	研究調査	91
2	シンポジウム等の開催	95
3	関係機関等との連携・交流	96
4	アセアン・インド地域事務所レポート等	114
第5	コンサルティング	115
第6	情報発信・情報提供	116
第7	その他	119

第1 活動方針

2020 年初からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック、2022 年 2 月からのロシアによるウクライナへの武力侵攻等の社会経済情勢の変化は、交通運輸・観光への甚大な影響、社会・個人の価値観・行動の変容をもたらすとともに、それ以前より求められてきた交通運輸・観光産業の事業革新、デジタルトランスフォーメーション（DX）の展開、脱炭素化社会の実現、いわゆる「2024 年問題」など人手不足等への対応の必要性をより一層際立たせている。

運輸総合研究所は、このような認識に立脚しつつ、以下の①～③の方針に則り、次に掲げる基本方針等に基づき、着実な事業活動を行う。

- ①豊かな国民生活や魅力ある持続可能な地域社会の実現、産業経済の発展、国際交流の活性化につながり、社会・個人の行動変容を促す活動とすること。
- ②国際的に取り組むべき普遍的な課題や、我が国における重要な政策課題に関する活動に重点化すること。
- ③グローバルかつ中長期的な視点や情報を十分取り入れ、それぞれの研究に関する情報を共有し横の連携を確保しつつ、国際的な諸活動と国内における研究調査等の活動との有機的な連携を図ること。

1 基本方針

- (1)「学術研究と実務的要請の橋渡し」という当研究所設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の現在及び将来の諸課題の解決に資する、即ち「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査、政策提言、情報発信等の活動を行う。
- (2)当研究所の内外の情報及び知見の共有や、実務経験、研究経験等多様なバックグラウンドを有する人材の結集による相互作用を通じて、研究員のスキルアップを図るとともに、一人一人の研究員が明確な目標を持ち、充実した活動成果を上げられるよう留意しつつ、研究所全体として社会的要請に的確に対応した研究成果を実現する。

2 具体的方針

- (1)当研究所に特に期待されている以下の活動を、短期的視点のみならず中長期的視点にも立脚しつつ、重点的に行う。
 - ①交通運輸及び観光分野の政策の検討・策定の先取りあるいは深掘りのための研究調査
 - ②当研究所の賛助会員をはじめ関係業界、研究機関等において、今後の事業運営や活動の手がかり・指針となる研究調査・セミナー等の開催
- (2)国内外の交通運輸及び観光に係る研究機関、研究者等との交流の拡充等を図る。このため、研究員による国内外の学会等への参加、論文投稿等も推進する。
- (3)海外拠点と本部が一体となって、研究調査・情報発信等による国際的な貢献を図るとともに、国際連携・交流を充実・強化する。
- (4)職員がやりがいと心理的安心感を持って、効率的・効果的に活動を行えるような職務環境の整備を推進する。

3 今年度の重点目標

- (1) 中長期にわたり重要課題となると見込まれる交通機関の脱炭素化・自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策についての研究調査、交通運輸・観光分野の政策立案や研究活動に活用できるような平成期の交通運輸・観光政策についての研究調査を深めるほか、新たに我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査、首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査を行うなど、交通体系、海事・海洋、カーボンニュートラル、地域交通・モビリティ、観光、航空等の分野を網羅した研究調査を機動的に行う。
- (2) セミナー等については、当研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して行う。また、内容等に応じたアンケート結果の分析とPDCAサイクルの実践によりその効果的な実施を図る。
- (3) ワシントン国際問題研究所、アセアン・インド地域事務所と本部が連携し一体となって、北米から東南アジア・南アジアまでのインド・太平洋に加え、欧州等を含むグローバルな視野に基づき、また、リープフロッグ型発展を遂げているアジアから学ぶスタンスを持ちつつ、戦略的な視点に立脚した重点化を図りながら、研究調査、セミナー等やネットワーク構築を行う。
- (4) 当研究所の研究のクオリティの向上等も念頭に置きつつ、国内外の学会、研究機関等との連携・交流を強化する。
- (5) 調査受託については、政策動向等の適切な情報収集を図ることにより、発注者のニーズに的確に対応し、鉄道のみならず幅広い分野を対象に実施できるようにする。
- (6) 広報については、ホームページ、メールマガジン、「運輸総研だより」等を効果的に活用するとともに、研究成果等の幅広い発信を図るため、プレスリリース、説明会等により訴求力を高め、海外も含め報道その他の反応を適切に把握しその後の改善につなげていく。また、報道機関、外部団体等からの各種依頼については、当研究所の認知度等の向上を図る観点から、適切に対応する。
- (7) 学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される研究調査等に係る委員会等の組織、ワークショップ形式での外部研究者との積極的な意見交換の実施等により、活動成果の質的充実を図る。
- (8) 職員の知識・見識及び研究のクオリティの向上を図るため、有識者による所内啓発セミナーを実施するとともに、国内外の運輸・観光の現場の実態を把握する機会を積極的に設けるほか、分析方法論、論文執筆方法等のノウハウを研究員相互に共有できるような体制を構築する。
- (9) 研究成果について、学会での発表・議論や査読論文としての投稿を、中間段階のもの又は部分的なものも含め、可能なものについては積極的に行うとともに、海外の研究者を含めた客員研究員の充実、新規研究員の採用等必要な研究人材の確保を積極的に推進する。

- (10)重要業績評価指標（Key Performance Indicator: KPI）については、その実績を客観的に測定できる指標をPDCAサイクルに沿って適切に設定する。
- (11)当研究所のパフォーマンスの向上を図るため、交通運輸・観光に関する国内外の同種の研究機関等との間でヒアリング・意見交換を実施し、活動方法・所内体制の改善につなげる。
- (12)有識者の知見を活かしつつ、今後の当研究所の中長期的業務運営の指針となる中期計画の策定を検討する。
- (13)職員が明確な目標と責任体制・適切な業務配分の下で職務を遂行できるような業務体制の構築を図るとともに、職員のエンゲージメントの向上策を図ることにより、活動のクオリティの向上を図る。

第2 本部を中心に実施する研究調査等

1 研究調査

2024年度に実施する研究調査は、以下の持続可能な開発目標（SDGs）の理念や目標及び昨今のグローバルな社会経済情勢の変化等を踏まえた我が国の重要課題に関するものに重点化し、現段階においては以下の（1）～（6）の研究調査を行うこととする。

<SDGsの理念>

・持続可能性 ・包摂性 ・統合性

<SDGsの目標>

・エネルギー ・成長 ・雇用 ・イノベーション
・持続可能な都市 ・気候変動

<昨今のグローバルな社会経済情勢の変化を踏まえた我が国の重要課題>

・経済安全保障 ・国際競争力 ・国際貢献

<その他喫緊の課題>

・人材不足への対応

これらの研究調査については、研究員が共同で、検討委員会等において学識経験者、行政機関、民間事業者等の知見も取り入れながら実施することを基本とする。さらに、その進捗状況等を踏まえ、必要性の高いテーマについては適宜追加する等機動的な対応を行う。研究調査にあたっては、グローバルな交通運輸及び観光に係る最新の情報や知見を反映させる観点から本部と海外事務所との相互連携、日本財団グローバル基金事業（日本財団助成による「交通運輸・観光分野における政策課題解決に向けたグローバルな調査研究基金」を活用した事業をいう。以下同じ。）の成果の他の研究調査への活用等を図るとともに、研究調査間の成果の共有を十分に図ることにより、効果的・効率的に行う。

なお、昨年度新たに日本財団助成により新たに設置された「海事・海洋分野に関連する政策課題に向けた調査研究基金」を活用した事業（以下「日本財団海事海洋基金事業」という。）については、日本財団持続的発展基金事業（日本財団助成による「交通運輸・観光分野における持続的発展に向けた調査研究基金」を活用した事業をいう。以下同じ。）及び日本財団グローバル基金事業との有機的な連携を図りつつ、全体として最も効果的な事業が展開できるよう取り組むこととする。

このほかに、研究員の自主的な発意に基づく個別研究調査（テーマ例：①グリーンスローモビリティの導入とソーシャルキャピタルの醸成、②高速鉄道が地域労働市場に与えた影響、③ドローン配送の利用意向と効果、④観光資源としての鉄道の存在意義）も積極的に推進し、必要に応じて以下の研究調査と連携しつつ成果を活用していく。

（活動概況）

研究調査については、日本財団からの「基盤整備事業」、「個別助成事業」のほか、「持続的発展調査研究基金」、「グローバル調査研究基金」、「海事・海洋調査研究基金」、「日・アセアン・インド交通・交流自由圏基金」などを活用するとともに、検討委員会等を設置して、外部の知見を取り入れながら研究調査を行っている。また、当研究所の関連する研究調査との有機的連携を図りながら行っている。

このほか、研究員の自主的な発意に基づく個別研究調査として、「グリーンスローモビリティと包摂的な社会づくり」、「高速鉄道が日本の労働市場に及ぼす影響」、「観光資源としての鉄道の存続の意義」、「物流データ階層構造の課題と標準化輸送器具との情報連携」、「ドローン配送の利用意向と効果」等の各テーマで個別研究を実施しており、これらの個別研究調査に取り組む研究員がそれぞれ関心を持つ共同研究調査にも関わることにより、知見等の共有に努めている。

(1) 2023年度から継続した研究調査

1) 地域モビリティ

①高齢者等の移動手段確保方策に関する研究調査

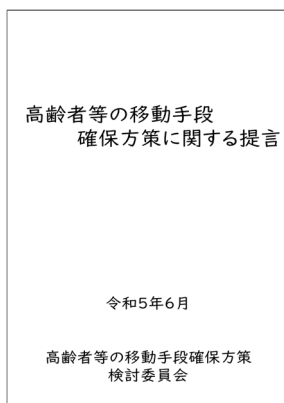
包摂性 持続可能な都市 持続可能性 統合性

(活動概況)

高齢者等の移動を取り巻く状況については、マイカーの利用には事故のリスクを伴うが、移動が不便になることを考えるとマイカーを手放せず、また、マイカーが利用できない場合には、都市部など利便性の高い地域を除き、移動手段の確保が困難である。このような問題意識の下、高齢者等の移動手段のあるべき姿について、「高齢者等の移動手段確保方策検討委員会」を設置し検討を行った。

2023年6月に「高齢者等の移動手段確保方策に関する提言」を公表するとともに、研究調査の成果等をまとめた書籍「移動困窮社会にならないために：新しいモビリティサービスへの大転換によるマイカーへの過度の依存からの脱却」を24年4月に出版した。

本年1月に開催したセミナーでは、地域住民等が利用するデマンドバス・タクシーについて、移動手段の確保に関する市民等への理解を得るための方策、効率的に運行するための方策等について議論を深め、今後の「交通空白」の解消に向けた自治体等の取り組みに貢献した。【報道】専門紙2件



提言日：2023年6月29日

著者：鎌田 実（東京大学名誉教授、日本自動車研究所代表理事・研究所長）

宿利 正史（運輸総合研究所会長）

出版社：時事通信出版局

発行日：2024年4月1日



第95回運輸政策セミナー
～移動困窮社会にならないために～

2) 物流

②デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する研究調査

持続可能性 統合性 成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力
経済安全保障

(活動概況)

既往計画やデータ等をもとに、トラック、鉄道、海運等の輸送モードを対象として、我が国の物流の現状と直面する諸問題等について、網羅的な再整理を行い、持続可能な物流システム構築に向けた物流分野の DX 推進に必要な取り組みを明確にするため、検討委員会を設け、議論の深堀りを行った。

荷主と物流事業者など関係者の一体的な DX 化など、2024年5月に調査研究の成果を取りまとめた提言を公表するとともに、7月にはシンポジウムを開催した。

また、7月の第27回日中運輸経済技術交流会議において「デジタル技術を活用した持続可能な物流システムの構築」について、9月の研究報告会において「デジタル技術活用に関する内外の先進事例」について研究成果を発表するとともに、10月に日本交通学会研究報告会において「荷主との連携によるデジタル技術活用事例から見た物流の効率化・生産性向上をもたらす要因ならびに課題について」と題して研究成果を発表し、交通学研究第68号(2025年3月発行)に査読論文が掲載された。

物流分野におけるデジタル技術の活用と普及に向けて必要とされる方策を類型化し、それぞれの方策の実現に向けて、発荷主、着荷主、物流事業者などステークホルダーが一体となって実施主体ごとに当面実施すべき取り組みを具体的に示した。

また、デジタル技術の活用による物流改善をより効果的に促進するため、次期「総合物流施策大綱」の施策展開に反映されるように関係者への情報発信・共有に取り組んだ。【報道】一般紙2件、専門紙4件

持続可能な物流
システムの構築に向けて
～解決のカギは「デジタル技術」～

令和6年5月

デジタル技術の活用等による持続可能な
物流システムの構築に関する検討委員会



物流シンポジウム
持続可能な物流システムの構築に向けて
島本研究員

提言日：2024年5月23日



第27回日中運輸経済技術交流会議
手塚研究員



第55回研究報告会
廣松主任研究員

(2) 2024年度事業計画に定めた研究調査

(1) 交通体系

①交通機関の脱炭素化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査 (2023年度～24年度・継続)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション
持続可能な都市気候変動 人材不足への対応

交通機関の脱炭素化は、コスト構造の変化、環境面、経済面から、交通産業に大きな影響を及ぼすことから、鉄道、内航海運、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野のそれぞれの課題を整理しつつ、分野横断的にこれらの影響に係る分析と対応方策に関する提言に向けた研究調査に取り組む。

今年度は、昨年度に引き続き、電化、水素利用、合成燃料への転換等による脱炭素効果とその経済的影響について交通モード横断で分析するとともに、円滑な脱炭素化のために必要な方策について検討し、交通産業の脱炭素ロードマップ（あるシナリオの下で交通産業の脱炭素化を実現するための条件を時間軸と合わせ整理したもの）として示せるよう研究調査を進める。また、欧州等における交通運輸分野に係る規制やインセンティブ、官民におけるCO2削減プロジェクトの動向等について調査・分析し、政策提言を行うほか、シンポジウムを開催するとともに、我が国の政策策定及び事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有を行う。

(活動概況)

2023年度より、2050年までの長期需要予測と脱炭素化のシナリオ、中長期的に取り組むべき方策について検討委員会を設置して検討してきた。24年度は、昨年8月及び12月、本年2月に委員会を開催し、交通分野の脱炭素化に伴う経済影響や交通分野の脱炭素化を円滑に進めるための方策について検討し、中長期的な道筋の提示、規制を含めた更なるインセンティブの付与、利用者の行動変容等の必要性を提言に取りまとめた。24年6月に「交通脱炭素シンポジウムⅡ」を開催し、研究成果の中間報告を行うとともに、7月に開催された第27回日中運輸経済技術交流会議において、交通運輸のグリーン化・脱炭素化の現状と課題について発表した。

また、本年4月に「交通脱炭素シンポジウムⅣ」を開催し、研究成果を発表するとともに、パネルディスカッションを通じて提言内容の深堀などを行うほか、5月の研究報告会で推計の詳細を報告する予定である。

「交通脱炭素シンポジウムⅡ」の開催により得られた「Scope3 排出の考え方」について研究調査を行い、交通機関の脱炭素化にかかる多額の追加コストについて、交通産業のみの負担や、運賃のみで回収するのは困難であることを定量的に示した。

また、他の業界等への経済影響等について検討を行い、業界を超えて広くコストを負担すべきであり、このためには交通利用者の行動変容が必要であることを含め、6つの柱からなる提言を取りまとめた。研究成果は、国土交通省の環境行動計画の改定にも活用されている。【報道】専門紙2件、経済誌1件



谷口研究員



小倉研究員



園田研究員



第27回日中運輸経済技術交流会議

菅生研究員

②交通機関の自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査 (2023年度～24年度・継続)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション
持続可能な都市気候変動 人材不足への対応

運転手不足、高齢化により、人々の移動手段の確保や貨物輸送の維持が難しくなる中、交通機関の自動化は、これらの社会的課題の解決に大きな役割を果たすことが期待されているとともに、交通産業に大きな影響を及ぼすことから、鉄道、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野のそれぞれの課題を整理しつつ、分野横断的にこれらの影響に係る分析と対応方策に関する提言に向けた研究調査に取り組む。

今年度は、鉄道、商用車を中心に交通機関の自動化の経済的・社会的効果、影響の分析を行うとともに、我が国における自動化の普及促進のための課題解決策について研究調査を行う。また、これまでの欧州における研究調査に加え、自動化が先行している米国における取り組みも研究調査し総合的に分析し、政策提言を行うほか、事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

(活動概況)

交通機関の自動化は、運転手不足などの社会的課題の解決や交通産業の発展に大きな役割を果たすことが期待されていることから、鉄道、商用車といった分野のそれぞれの現状・課題を整理しつつ、交通機関の自動化の交通産業に及ぼす効果や影響について検討委員会を設けて調査研究を行った。

研究調査では、交通機関自動化の導入・普及に向けた課題への対応策を交通機関毎、ステークホルダー毎に明らかにした。また、自動運転化による効果・影響については、あるべき交通の姿を想定し、複数のモデル都市において、複数交通機関横断的にシミュレーションを行った。

昨年9月の研究報告会において中間報告として研究成果を発表するとともに、10月には、ADB(アジア開発銀行)が事務局を務める APRSO(アジア太平洋道路交通安全フォーラム) 総会 (ADB(アジア開発銀行研究所)にて開催)において自動運転化の現状と課題について報告を行った。また、第19回日韓ジョイントセミナーにおいて、陸上交通における自動運転の社会実装の加速化について発表を行った。

これらの研究成果を踏まえ、2025年5月の研究報告会にて、効果・影響分析の結果報告を行い、6月のシンポジウムにて交通機関の自動化の普及加速化に向けた政策提言予定している。

自動運転の導入・普及に向けた課題については、技術面のみならず、環境整備、社会デザイン、社会的受容性など多岐にわたり、交通事業者、自治体など関係者が導入・普及の意義を共有し協力して取り組む必要があることを示した。

また、バス・タクシー・鉄道で自動運転を導入した場合の効果・影響について定性的分析とシミュレーションを実施し、サービスレベルが上がった場合に市民の外出機会が増加する可能性を示唆した。

なお、この研究調査に協力していただいた交通事業者からは、自動運転の社会実装に向けた取組みが発表されており、社会実装の中で研究調査で明らかになった課題の解決が行われることを期待している。【報道】テレビ1件



長谷川研究員



第55回 研究報告会
渡邊研究員



麻生研究員



APRSO
鈴木主任研究員

③平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する研究調査
(2023年度～24年度・継続)

統合性

当研究所で平成初期に実施した「戦後における我が国の交通政策に関する研究調査」における昭和期までの我が国の交通政策の整理・検証の成果も参考にしながら、平成期における我が国の交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・評価する研究調査を行い、その成果を我が国の交通運輸・観光分野における当研究所内外の研究等の充実、海外への情報発信の充実につなげる。

(活動概況)

平成各年の国土交通白書等を基に、2023年度は、平成期30年間にわたる交通運輸・観光政策に関する事実関係等を整理した。

24年度は、平成期における我が国の交通運輸・観光政策の整理・分析・総括を行うとともに、政策の評価を含む横断的テーマを中心とする編集方針に基づき、関係分野の高度な知見を持つ学識者等に体系的な執筆の依頼を行った。当該執筆を基に編集作業を行い、令和期以降の政策形成に関わる方の参考になる報告書にまとめる。

2023年度に作成した基礎的資料及び当該資料作成のために参照した国土交通白書等の多くのデータについて、研究所のサイトで公表し、一般方が利用できるようにした。また、24年度の作業結果のうち3テーマ(国鉄改革、物流、観光)に関わる成果については、機関誌「運輸政策研究」で先行して公開した。

(2) 海事・海洋

①我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査(2024年度・新規)

持続可能性

エネルギー

成長・雇用

気候変動

経済安全保障

国際競争力

国際貢献

国際海上輸送ネットワークの要衝・シーレーンは、世界経済への影響の大きさから極めて重要であるものの、近年、イスラエル・パレスチナ情勢その他を背景に、不安定不確実な環境下に置かれており、一部のシーレーンにおいては航行の自由が阻害されるおそれがあるなど、差し迫った状況にある。

このため、シーレーンにおける安全保障上の問題に取り組む国際社会の動きの中での我が国の役割、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に関する研究調査を進め、政策提言を行い、政府関係者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

(活動概況)

2024年度から、海事分野における経済安全保障の観点から文献調査や有識者ヒアリングにより、シーレーンや国際海上輸送ネットワークを巡る最新の動向や課題について情報収集、基礎的整理を行った。

また、シーレーンをはじめとする国際海上輸送ネットワークのリスクや課題を整理分析し、経済安全保障の観点から我が国が取り得る方策を多角的に検討するため、関係各分野の有識者及び関係省庁課長クラスで構成される委員会(座長：鶴岡理事)を設置し、第1回委員会(昨年10月3日)、第2回(本年2月6日)、第3回(4月14日)を開催した。今後、同委員会での議論を進め、研究調査の深化に取り組む。

検討委員会で議論を進め、有識者、関係省庁からのプレゼンテーションを行うことにより専門的知見を一層蓄積し、課題等の整理を深化させた。

また、昨年 10 月ワシントン D.C.での日米シンポジウムにおいて、また、会長、専務理事のワシントン D.C.往訪時の米国政府当局、研究機関、関係団体との会談において検討委員会の議論・活動を紹介し、先方から高い評価を得ている。

②海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査（2024 年度・新規）

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
経済安全保障 国際競争力

国際船舶に提供する海側の荷役業務は統ルールがあるものの、コンテナターミナルを利用するトラック輸送など陸側の業務には統ルールがなく、コンテナターミナルの効率的な運用の支障となっている。

このため、コンテナターミナル内のコンテナ貨物の動向、トラックの長時間待機状況に関するデータなどの共有について検討するとともに、海と陸の機能の連携方策、「降ろし取り（Dual Cycle）」の促進方策に関する研究調査を進め、政策提言を行うほか、自治体、事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

（活動概況）

コンテナターミナルにおけるトラックによるコンテナ貨物の搬入・搬出方法は、ターミナル毎に異なり、一部のターミナルではトラックの長時間待機が課題となっている。本調査研究では、トラックによるコンテナ貨物搬入・搬出効率改善を目的とし、改善策の一つである「降ろし取り」に着目し、ターミナルオペレーターとトラック事業者との連携による陸海の結節点の効率化、利便性の向上に資する政策提言につなげることを目指している。検討にあたっては、2024 年 11 月に有識者で構成する検討委員会を立ち上げた。

昨年 9 月に釜山で開催された日本海事センター（JMC）、韓国海洋水産開発研究院（KMI）、高麗大学海上法研究センター（KUMLC）との第 2 回交流セミナーにおいて発表し、韓国側と議論を深めた。また、本年 9 月にインドネシアで開催される EASTS(アジア交通学会)において研究成果の発表を行う予定である。

コンテナターミナル事業者、トラック事業者、海貨事業者等を対象としたヒアリング調査、「降ろし取り」を実施している特定ターミナルのコンテナ取扱データの定量分析を行い、「降ろし取り」の実行率向上に向けた課題と降ろし取りの促進方策の素案を取りまとめた。

今後、コンテナターミナルの効率化・利便性の向上につながるように、①コンテナターミナル内のトラックの流動性の確保を念頭においた港湾整備計画への反映、②港湾物流システムの普及、利便性の向上に向けた国、港湾管理者、物流事業者など関係者への働きかけに取り組む。

③新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化
に関する研究調査（2022年度～27年度・継続）

国際貢献

これまでの調査結果においてQUADメンバー国の海上法執行機関の支援能力の差が効果的な連携を損なう要因であることが判明したため、ワシントン国際問題研究所（JITTI）と本部が連携し、支援能力向上に関する研究調査を行う。また、東南アジアに加え、太平洋島嶼国への支援のあり方について研究調査を行う。

（活動概況）

P79 参照

（3）カーボンニュートラル

①海運及び航空を含む交通分野のカーボンニュートラルに向けた水素の活用方策に関する研究調査（2023年度～24年度・継続）

持続可能性 **エネルギー** **成長・雇用** **イノベーション** **気候変動**
経済安全保障

我が国交通分野のカーボンニュートラルの実現には、海運、航空をはじめ鉄道、商用車等について、中長期的に水素等の導入促進が必要と見込まれることから、海運事業者のほか関係交通事業者等の連携による安全かつ安定的な水素サプライチェーン（燃料供給体制）構築の実現方策、需要の拡大策について研究調査を行う。

これらの交通モードにおける水素燃料の利用に係る関係規制・制度の合理化・適正化や交通分野の水素利用に関する支援の拡充、関係事業者が利用可能な総合水素ステーションの設置など必要な環境整備に向けた研究調査を実施し、2050年カーボンニュートラルに関する長期目標の実現に向けた我が国としてのアクションプランの提言に向けて研究調査を行う。

また、国際的な枠組みの下で2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが進む海運及び航空分野において、課題及びその課題解決の方向性についての認識を共有するため、シンポジウムを開催し、利用者を含む交通運輸関係者に広く周知啓発を図り、意識の醸成を図る。

（活動概況）

2023年度から2か年の計画で、交通分野における水素利用の実現に向けたモード横断的な検討を行うとともに、「我が国の交通分野の脱炭素化に向けた燃料転換及び水素利用に関する調査検討委員会」を設置し検討を行ってきた。昨年10月及び12月、本年1月に同検討委員会を開催するとともに、3月には交通分野の水素利用に関するシンポジウムを開催し、研究成果について発表した。

関連して、本年5月にカリフォルニア州運輸省と国土交通省が共催した日米鉄道脱炭素フォーラムのパネルディスカッションに登壇し、日本の鉄道分野の脱炭素化に向けた水素の利活用の必要性に関する研究発表を行った。

また、利用者における取り組みの一環として、持続可能な航空燃料（SAF）の活用等を通じて航空旅客のCO₂排出の削減に取り組むANAの「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」及びJALの「Corporate SAF Program」といったコーポレート・プログラムに参画し、役職員の出張によるScope 3のCO₂排出の削減にも取り組んでいる。

2024年3月に交通脱炭素シンポジウムⅢ「水素の利活用による交通分野の脱炭素化～地域から未来をつなぐ脱炭素への道～」において、交通事業者、水素エネルギー関連団体、水素の利活用に取り組む地方自治体の連携による水素利用の拡大によるコストの大幅な引き下げ、水素供給インフラの共用化の必要性、先行地域での実現に向けた取組の推進など、利用者を含む交通運輸関係者に広く周知啓発を図り、意識の醸成を行った。

また、5月にはカリフォルニア州ロサンゼルスで開催された日米鉄道脱炭素フォーラムにおいては、日米で共通する鉄道分野の水素利用に関する課題及び解決の方向性について議論を行い、今後の日米間での協力の推進について認識の共有を行った。

【報道】一般紙3件、専門紙2件、経済誌2件



鉄道脱炭素フォーラムの開会挨拶 奥田専務理事



鉄道脱炭素フォーラムのパネルディスカッション
小御門研究員(左から2人目)

(4) 地域交通・モビリティ

①地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言に基づく地域交通制度改革に関する研究調査(2023年度～24年度・継続)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
人手不足への対応

地域交通事業は、コロナ禍の影響もあり存続自体が厳しい危機的状況にある。このため、現行の事業制度の枠組みを超え、地域特性に応じた新たな地域交通サービスの創出につながる新制度、DX等事業環境整備の具体的取り組みの提言に向けた研究調査を実施し、昨年度、「地域交通産業基盤強化・事業革新に関する提言」を行った。その後、同提言に基づき、事業制度のあり方等、検討を深めることが必要な事項についての研究調査を進めた。

今年度は、事業制度のあり方等に関して政策提言を行う。

(活動概況)

「地域交通産業基盤強化・事業革新に関する提言(2023年9月)」に基づき、地域交通制度改革を目的として、2023年11月に、交通事業者、学識経験者等で構成される検討委員会を設置し、昨年2月、5月、10月、本年3月に検討委員会を開催した。検討委員会においては、「利用者の利益・利便」が主目的の法制度から、国民の生活の質(QOL)の向上の観点で潜在需要も含めた「需要」に確実に対応する健全な事業の存立自体と健全なサービスの確保・維持等の「供給」の確保を可能とする等、現行法制度等地域交通制度改革案について議論した。

2025年3月の最終の検討委員会の議論を踏まえ、研究成果をとりまとめ、政策提言を行うとともに、シンポジウムを7月に開催する予定である。

地域交通制度について、国民の生活の質（QOL）向上の観点から、「需要」に確実に対応できる健全な事業の存立自体と、健全なサービスの確保・維持等の「供給」の確保を可能とする地域交通の制度とするため、

- ・地域交通は公共財であり、社会資本であること
- ・地域交通の確保責任主体は自治体であること
- ・シンプルで明快な事業制度とすること
- ・公的負担の根拠は支援（補助）ではなく、委託への対価であること

等地域交通制度の革新案について提言案として取りまとめる予定である。

この提言案について、国土交通省幹部等をはじめ担当部局に説明を行い、法改正に向けた働きかけを行っている。

さらに、シンポジウムでは、提言の報告を行うとともに、検討委員会参加委員をパネラーとして、ディスカッションを行い、地域交通産業の関係者や自治体関係者をはじめ幅広くアピールし、立法措置につなげるための機運を醸成していく予定である。



提言日：2023年9月14日

②”人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”に関する研究調査（2022年度～24年度・継続）

持続可能性 **包摂性** **統合性** **成長・雇用** **イノベーション** **持続可能な都市**

人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくりについて、スローモビリティ車両等に関する研究調査を進め、政策提言、書籍発行を行うほか、自治体、事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

（活動概況）

2022年度より、石田東生理事を座長とするアドバイザー会議を設置し、フランスへの海外調査を行うとともに、24年8月には、第19回日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）において「新しいモビリティや移動サービスによるまちづくり」に関して講演するとともに、同年12月には、エコプロ2024にて「“まち”と“ひと”をつなぐマイモビリティの実践」に関するトークセッションに参加した。

なお、この研究調査は、内閣府SIP事業にも採択され、鳥取県倉吉市並びに宮崎県宮崎市と連携し、実証実験に対する支援と現地調査を行った。

今後、研究調査成果等をまとめた書籍を25年度中に出版するとともに、シンポジウムを開催する予定である。

「ゆっくりを軸とした心ときめくモビリティまちづくりに向けた課題と提言」を議事としたアドバイザー会議を開催し、提言を取りまとめた。

日本での多様なスローモビリティの活用等に向けて、自動車の外部性の社会的認識の不足、多様な新たなモビリティサービスの導入が困難な現行法体系、様々なモビリティが共生できる時速20km未満の低速道路制度の欠如等の課題を指摘し、これら課題を克服するため、多様なモビリティと道路速度設計とまちづくりを統合的に計画できるモビリティまちづくり制度の日本での創設の必要性などを提言している。

提言は、国土交通省をはじめとする関係者へ情報発信・共有を行い、政策立案に反映されるように働きかけている。【報道】一般紙6件、専門誌3件



第19回日本モビリティ・マネジメント会議

③地域交通の確保や新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査 (2024年度・新規)

持続可能性 包摂性 統合性 成長・雇用 イノベーション
持続可能な都市

欧州等における地域公共交通の確保のための社会的合意形成、自動運転等に対する社会的受容を醸成するための仕組みづくりに関する研究調査を進め、政策提言を行うほか、自治体、事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

(活動概況)

地域交通の確保や自動運転等の新しいモビリティの新技术の導入について、社会的受容を醸成するための仕組みづくり等について研究調査を行う。具体的には、国内外の最新動向や課題、諸外国の地域計画制度や事例等を調査し、社会的合意形成の体制やプロセス等について検討する。検討結果は、地域の合意形成支援に資する提言やガイドラインの策定等につなげるとともに、自治体、事業者が活用できるように情報発信・共有を行う。

国内外のモビリティ分野の新技术導入（自動運転、自動配送ロボット、ドローン等）に関する合意形成のプロセス・事件事例等の調査や、既存の計画体系、ガイドライン、評価指標等の調査・整理を行った後、自動運転バス導入の取組みを進めている埼玉県和光市・茨城県境町にて現地調査を行った。

その結果を踏まえ、地域の合意形成に関わる論点について、責任分担、不確実性、多様性、姿勢といった観点に分けて整理を行い、それぞれについて実施体制、計画体系、計画検討及び調整プロセスにおける課題解決の方向性と提案骨子案を示した。

今後は、参加型意思決定が広く実現するために、法定計画の策定において考慮すべき社会的受容のプロセスを設計・提案するなど、地域の合意形成支援に資する提言やガイドラインの策定等につなげる。

④今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査

(2023年度～24年度・継続)

持続可能性 **成長・雇用** **持続可能な都市** **国際競争力**

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向やポストコロナ禍を踏まえた鉄道需要分析、居住地選択要因の分析及び新たな鉄道運賃や鉄道事業者の海外展開についての研究調査を行う。

(活動概況)

今後の東京圏の鉄道経営や我が国の鉄道事業者の海外展開する上での示唆を得ることを目的として、5期間に分けて研究調査を行った。2024年度は第5期として、これまでに有識者と鉄道事業者の取締役級から構成する研究会を2回、有識者と鉄道事業者の課長級で構成する委員会を4回開催して議論を行った上で、これまでの検討結果も踏まえつつ、報告書として取りまとめた。

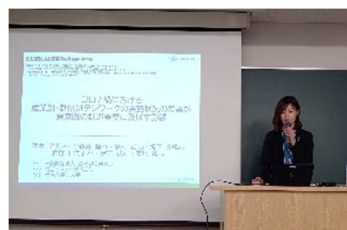
国内テーマでは、東京圏の沿線別居住地選択要因の把握・分析、コロナ禍における鉄道需要に関する分析を行うほか、業種別・居住地別に異なるテレワーク率を算出するとともに、移動目的によって鉄道利用の抑制状況も異なることを明らかにした。なお、この研究成果は土木学会論文集・特集号（土木計画学）への掲載が決定した。

また、東京圏における将来人口が鉄道需要に与える影響について、日本全体では人口は減少しているが、訪日外国人旅行者も含めた人流はコロナ禍以前の状況に回復しつつあり、東京圏の人口は引き続き増加し、鉄道需要が伸びる可能性があることを明らかにした。

海外テーマでは、ベトナム・ホーチミン市の都市鉄道に関する研究調査を行ったほか、我が国の鉄道の海外展開に関する考え方や方向性を国、鉄道事業者、外国政府などと議論を深めた。

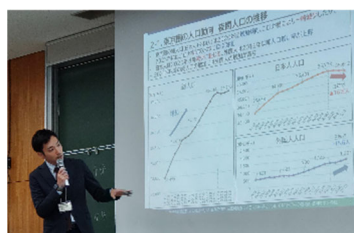


石部研究員



稲本研究員

第71回土木計画学研究発表会



小倉研究員

第72回土木計画学研究発表会



室井研究員

第19回日韓ジョイントセミナー

(5) 観光

①提言に基づく地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査

(2024年度・継続)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 国際競争力
人材不足への対応

観光は、持続可能な地域づくりを進める手段として極めて重要であり、また、我が国経済を支える重要な産業分野であるが、産業の構造は極めて脆弱である。

このため、昨年度、「地域観光産業基盤強化・事業革新に関する提言」を行い、その後、同提言に基づき、①地域観光産業等に関する見える化を通じた高生産性化・高所得化、②観光客のニーズに対応した交通のあり方等、検討を深めることが必要、とされた事項について研究調査を進めた。

今年度は、これらの検討を深めることが必要、とされた事項に関して政策提言を行う。

(活動概況)

①地域観光産業等に関する見える化を通じた高生産性化・高所得化

「地域観光産業基盤強化・事業革新に関する提言（2023年7月）」に基づき、地域観光産業の生産性向上に資する産業構造等の見える化等を目的として、2024年1月に検討委員会を設置し、24年度は3回にわたり検討委員会を開催した。検討委員会においては、観光産業の中核をなす宿泊産業に焦点を当て、宿泊産業の付加価値の創出構造とその分布、及び生産性向上に向けた課題や今後取り組むべき事項について議論した。

また、国内宿泊事業者、DMO等に対するヒアリング調査を行うとともに、海外の観光先進国における政策や取り組みについて、文献・ヒアリング調査を実施し、地域観光産業の産業構造に関する分析・整理、及び地域観光産業の付加価値の向上に向け必要な取り組みについて更なる検証を行った。24年11月の第72回土木学会・土木計画学研究発表会では、観光・宿泊産業における収益性向上の地域差に係る要因分析について発表を行った。

25年2月の最終の検討委員会での議論を踏まえ、5月のグローバルホスピタリティ&ツーリズムリサーチサミット福岡及び研究報告会にて研究成果の発表を行う予定である。

国内外の地域観光産業の産業構造に関する分析・整理を踏まえ、宿泊産業を中心に付加価値の向上、生産性の向上に必要な取り組みについて、地域の観光事業者向けの取りまとめ・手引き案を作成した。

今後は、地域の観光産業、宿泊産業の収益性の向上、生産性の向上に向け、観光事業者をはじめ関係者への情報発信・共有を行う。

②観光バリューチェーンにおける観光客のニーズに対応した交通のあり方等

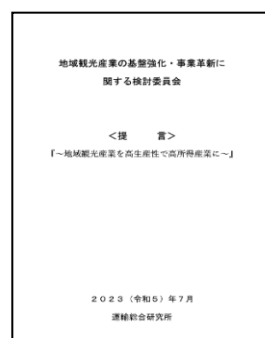
「地域観光産業基盤強化・事業革新に関する提言（2023年7月）」に基づき、観光客の一連の観光行動に伴う、移動・宿泊・飲食・購買等の価値の連鎖（「観光バリューチェーン」）の価値向上を目的として、2023年12月に検討委員会を設置し、昨年6月、10月、本年2月に検討委員会を開催した。検討委員会においては、地域観光交通のあり方に関して、地域の特性に応じて必要となるサービスの提供主体のあり方、財源確保のあり方、サービスの質のあり方等について議論した。

また、地域交通のサービス水準が観光バリューチェーンに与える影響を調査し、昨年 9 月の研究報告会において中間報告として研究成果を発表した。

25 年 2 月の最終の検討委員会での議論を踏まえ、研究調査成果のとりまとめを公表する予定である。

地域観光交通のあり方について、地域交通サービスの提供主体、サービスの質など地域の特性に応じて必要となる具体策をいくつかのパターン・類型に分けて明らかにするとともに、地域交通のサービス水準が観光バリューチェーンに与える影響、地域観光交通サービスの提供の優良事例の整理を行った。

今後は、地域の観光バリューチェーンの価値向上に向け、自治体、観光事業者、交通事業者をはじめ関係者への情報発信・共有を行う。



鈴木研究員

提言日：2023 年 7 月 3 日



稲本研究員



手塚研究員

第 55 回 研究報告会

②持続可能な観光・人的交流の実現のための ASEAN と日本の連携に関する研究調査（2024 年度～・新規）

持続可能性 **統合性** **成長・雇用** **国際貢献**

アセアン・インド地域事務所（A I R O）において、本部との連携の下、今後の持続可能な観光・人的交流の実現のための方策について、今後クルーズ振興など観光分野の拡大が続く ASEAN 諸国・地域と協力して研究調査を行う。研究調査にあたっては、政府機関、交通・観光事業者、学識経験者との意見交換等を行い、相互の取り組み、経験を尊重しながら、課題解決策の検討を行うとともに、観光のみならず、文化、学術など幅広い分野での国際的な人的交流の充実・拡大につなげる。

（活動概況）

P95 参照

（６）航空

①首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査（2024年度・新規）

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 国際競争力

北米から東南アジア・南アジアにおける経済成長、人的交流の増加等を踏まえた航空需要の高まりのほか、将来の航空交通システムの技術革新やドローンや空飛ぶクルマなどの次世代航空機の技術開発を念頭に、特に航空利用密度が高い首都圏空域を対象に、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性、それを実現するための基準やルールづくり、規制について、諸外国の動向を踏まえつつ検討を進め、政策提言を行う。

（活動概況）

首都圏空域におけるより安全かつ効率的な空域の利活用を目指して、現在、国土交通省航空局、航空会社、小型航空機運航関連団体等にヒアリングを行うとともに、文献調査を行うことにより事実関係を整理しつつ、過密空域の事例として米国ニューヨーク周辺空域や英国ロンドン・ヒースロー空港周辺の空域再編等の諸外国の状況を調査するなど情報の収集整理を進めている。本年１月には国土交通省航空局福岡航空交通管制部及び航空交通管理センターの視察及びヒアリングを行った。

国内空域における航空路の設計方法、新たに航空路を設定する場合に考慮すべき事項、首都圏空域における航空機の運航効率化に関する課題、将来の航空交通システムに関する最新の動向などについて研究調査を行った。

また、海外の主な混雑空域における航空交通流の状況や英国ロンドン・ヒースロー空港周辺の空域再編に係るプロセスなどに関する研究調査を行った。

今後、将来の航空交通システムの技術革新や空飛ぶクルマなどの次世代航空モビリティの実用化を想定して、より安全かつ効率的な空域の利活用のあり方について検討を行う予定である。

②弾道飛行等による大陸間輸送に関する法的諸問題に関する研究調査

（2024年度～25年度・新規）

成長・雇用 イノベーション 国際競争力

超音速旅客機や弾道飛行技術などの開発により、宇宙空間の通過を排除しない大陸間輸送事業が近未来に実現する可能性がある。当該輸送事業について、事故時の損害賠償責任を含め、現在不明瞭な国際航空法体系及び宇宙条約体系の適用のあり方等について検討し、事業の促進のための国際的な提言に向けた研究調査を行う。

（活動概況）

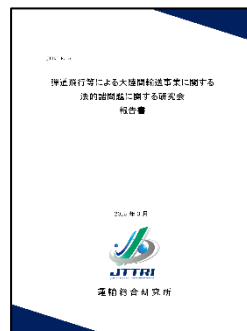
2024年6月に、国際法・宇宙法の専門家、弾道飛行技術の開発事業者、国際航空運送事業者、関係省庁等で構成する研究会を立上げ、関係する技術開発と事業化の見通し及び検討すべき法的課題等について議論を行った。

2024年10月及び12月並びに2025年2月に開催した第2回から第4回までの研究会において、弾道飛行による大陸間商業輸送の国際法上の問題点について、公法及び私

法の領域毎に議論を行い、その解決案の検討を行い、2025年3月に研究会の報告書を取りとりまとめた。2025年5月の研究報告会において、その概要報告を行う予定である。

今後は、ICAO等国际的な場での提案に向けて、海外の動向等を調査する。

宇宙弾道飛行（サブオービタル飛行）による民間国際輸送事業を促進するために、関係する技術の特徴を考慮した公法及び私法における国際的法制度のあり方を提言した。宇宙活動法の見直し作業を進めている内閣府等関係省庁に情報提供・共有を行った。



報告書：2025年3月27日

（３）上記以外の研究調査

①観光資源としての鉄道資産の活用方策に関する研究調査 ＜武藤主任研究員＞

観光列車などの鉄道資産を活用した観光客誘致は、鉄道沿線における地域活性化策の一つとして考えられる。観光資源としての無人駅・簡易委託駅活用のあり方について研究調査を進め、2024年第54回研究報告会にて、自治体による秘境駅等の資源化の取組み事例に関する調査結果の中間報告を行った。24年度では、鉄道事業者からの地元自治体への駅舎譲渡・貸与に伴うレストラン・カフェへの改装など、その活用・観光資源化の事例を調査するとともに、自治体・観光団体による駅の観光資源のPR状況に関する分析を行った。これらの研究成果を基に政策提言をとりまとめ、コロキウム等での報告を目指している。

無人駅等の鉄道遺産の観光資源化は、交流拠点化、観光振興、まちづくりによる地域活性化につながる事が期待され、沿線自治体をはじめとする地域と鉄道事業者との関係が密接であるほど、自治体等は観光資源化への施策を行いやすいことが明らかになった。

今後、鉄道遺産の観光資源化に向け、自治体をはじめ関係者への情報提供・共有を行う。

②新幹線は日本の地域雇用構造にどのような影響を与えたか？-計量経済学的な分析- ＜邱研究員＞

新幹線が日本の地域雇用に長期にわたり及ぼす影響を市区町村レベルで計量経済学的に調査した。1982年以降の新幹線の拡大が地域の雇用にどのような影響を与えたかを研究するため、新幹線が整備されてからの業種別の従業員数のモデルを推計した。昨年8月にアイルランド・ダブリンで開催された第35回国際地理学会議（国際地理学連合・IGU）、9月に第55回研究報告会で研究成果を発表した。

諸外国の高速鉄道の経済効果に関する既存研究、日本経済構造の特性など、研究調査の深堀を行い、整備新幹線の整備効果を明らかにする。



第35回国際地理学会議
邱研究員

③貨物の受取方法の変化が物流サービスに与える影響に関する研究調査

＜島本研究員＞

我が国の物流サービスの低い生産性について、企業間物流における貨物受取の非対面化が生産性向上をもたらすものと想定し、非対面化が進まない要因及び課題を明らかにするとともに、検品レスや置き配バース等の非対面化事例について調査を行い、取組内容やその効果等について研究調査を行っている。

先行研究の整理や物流企業やメーカー等へのヒアリング調査結果により、非対面化が進まない要因としてセキュリティ対策の不備、顧客への情報提供不足、クレーム対応体制の整備不足等があげられ、その解決策として貨物追跡に関するシステム構築や貨物データの標準化等、物流DX施策が有効であることが明らかになった。

また、非対面化事例の調査結果については、共同研究「デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究」における物流DX施策の事例の一部としても活用した。

④グリーンスローモビリティと包摂的な社会づくり＜覃研究員＞

グリーンスローモビリティの導入の社会的効果を考察するため、ソーシャルキャピタルのアプローチを用いて、千葉県千葉市桜木地域においてグリーンスローモビリティの導入が住民の生活に与える影響について調査分析を行った。

昨年年9月に南アフリカで開催された Thredbo18、第55回研究報告会で研究成果を発表した。また、本年7月に京都で開催される「公共交通の先進システム及びそのデータに関する会議」(CASP)で研究成果を発表する予定である。

グリーンスローモビリティは、地域住民の交流促進に対して顕著な効果があり、地域におけるソーシャルキャピタルの醸成に寄与していることが示唆された。特に住民主体型の運営形式が地域コミュニティの強化につながるということが明らかになった。



第55回研究報告会
覃研究員

⑤物流データと輸送器具との情報連携に関する研究調査＜大森特任研究員＞

「物流データと輸送器具との情報連携」については、パレット、カゴ車など標準化輸送器具につけられたQRコード、RFID(UHF/NFC)、トラッキングデバイスの機能及び活用事例や物流データとの連携方策について研究調査を行っている。

通い箱や循環物流資材（パレット・カゴ車）等にRFIDやQRコードを付けて商流・物流情報を共有し、在庫削減や作業効率化につなげている米国・欧州・日本での実例を調査した。サプライチェーンの過程で様々な輸送手段・貨物形態があるが、ISO1736Xで定義された輸送モードの階層と最適なRFID仕様も参考にしつつ、現状の活用しうるデバイス選択肢について、2024年度末に研究所内のゼミで議論した。特にeINK（アマゾンのKINDLEにも活用されている省電力ディスプレイ）とRFIDの機能を組み合わせたデバイスの活用方法についてさらに活用事例を検証しつつ、今後のフィジカルインターネットの普及も睨んだ連携方策について提言を行う予定である。

⑥新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響とその対応策＜藤村特任研究員＞

2023年度までは新型コロナウイルス感染症が航空業界に与えた影響について、世界主要エアラインの財務データを中心に分析するとともに、エアラインがいかにかこの難局を乗り越えたのかについて、国の支援のほか、事業の一時的縮小、旅客事業から貨物事業への転換などエアラインの自助努力などに関する事例分析を行った。

2024年6月に第27回国際航空輸送学会（ATRS）においてこれまでの研究成果等を発表した。

エアラインの合併・資本提携について事例分析を行った結果、航空業界の激化する競争、航空機メーカーや航空券の流通に対する交渉力の低下などがエアラインの合併・資本提携を促す要因となっており、利用者の利便性の観点から柔軟かつ実情に応じた合併・資本提携が求められることが明らかになった。



第27回国際航空輸送学会
藤村特任研究員

⑦ドローン配送の利用意向と効果に関する研究調査 ＜安部客員研究員＞

過疎地域（特に離島）のドローン配送を対象として、地域住民の利用意向と導入効果を分析し、今後のドローン配送活用方策のための研究調査を行っている。これまでに、ドローン配送の実証実験が行われた鹿児島県と沖縄県の離島での住民向けの調査を踏まえ、ドローン配送の社会的受容性や利用者意識の分析を行った。併せて、沖縄県の離島を対象に、ドローンによる配送シミュレーションを行い、利用者便益や事業採算性の分析を行った。

2024年7月の第27回日中運輸経済技術交流会議、11月の運輸政策コロキウムにおいて研究成果を発表した。

離島におけるドローン配送の調査から、住民の利用意向は一定程度あり、特に沖縄県の離島では高かった。利用意向に影響する要因として、配送料と受取場所が大きく、特に自宅受取でない場合は利用意向が下がることが分かった。導入効果の分析では、低重量条件で採算が取れる可能性が示され、地域の買い物の利便性向上にも寄与することが示唆された。

コロキウムの議論では、住民の生活様式や期待と、実証実験で提供されたサービス仕様との間にギャップがあることが明らかとなった。特に、ポート受取といった設計では利便性が十分に発揮されず、地域特性に応じた柔軟なサービス設計と技術・運用面の改善が今後の鍵とされた。



第27回日中運輸経済技術交流会議
安部客員研究員

⑧日本における観光地形成におけるインフルエンサー及びソーシャルメディアの役割に関する研究調査＜ARIF研究員＞

観光地形成におけるソーシャルメディアの役割について、観光産業及び関係行政機関のマーケティング戦略の強化、DMOの将来の旅行経験の改善を目的として、日本におけるYouTube旅行インフルエンサーの影響を立証する研究調査を行っている。5月の研究報告会において研究成果を発表する予定である。

ソーシャルメディアの利用者は、旅行計画、日本旅行へのインスピレーション、質問のやり取りなどのコンテンツに高い関心を寄せており、インフルエンサーが視聴者の旅行計画を大きな影響力を持っていることが明らかになった。

これを踏まえ、観光事業者、政府機関、DMOは、ソーシャルメディアのインフルエンサーと連携を強化することにより、日本における持続可能な観光の実現に向けた政策マーケティングの最適化を行うとともに、訪日外国人観光客の体験価値を向上につなげることが必要であることが明らかになった。

2 研究報告会、運輸政策コロキウム、セミナー、シンポジウムの開催

(活動概況)

研究報告会については、開催様式を見直し、「第 55 回研究報告会」を昨年 9 月に開催し、当研究所における現在の研究調査の全体像とテーマ概況の紹介を冒頭に行った上で、初期報告、中間報告など研究調査の進捗に応じて抽出した 5 件の報告発表を行った。これらのうち 2 件について、外部学識経験者によるコメンテーターを設け、報告の概要と意義についての解説や討議、質疑応答を行うことにより、議論の深度化を行った。実務者、研究者など多数の聴講者が参加した。年 2 回を基本に、「第 56 回研究報告会」は本年 5 月に開催し、当研究所の研究調査のその後の概況の紹介を冒頭に行った上で、5 件の報告発表を行った。

研究員の研究成果を単独で取り上げてより深めた議論を行うため、「第 160 回運輸政策コロキウム」を昨年 8 月に、「第 161 回運輸政策コロキウム」を 11 月に開催した。報告の後に、学識経験者のコメンテーターにより、報告の概要と意義についての解説や討議、聴講参加者を交えた質疑応答を行うことにより議論の深度化を行った。

また、「交通機関の脱炭素化が交通産業に及ぼす影響と対応方策（交通脱炭素化ロードマップ）」（中間報告）、「デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築」、「交通分野における水素の利活用」及び「交通機関の脱炭素化が交通産業に及ぼす影響と対応方策（交通脱炭素化ロードマップ）」（最終報告）に関する共同研究調査の成果を基に、検討委員会の委員等を交えたシンポジウムを昨年 6 月、7 月、本年 3 月及び本年 4 月に開催した。また、「高齢者等の移動手段確保方策」に関する共同研究調査の成果を昨年 4 月に書籍化した上で、本年 1 月に第 95 回運輸政策セミナーにおいて議論を深めた。

この他、政府関係者、実務者による講演等を基本にした「日米鉄道シンポジウム」及び「日米国際航空シンポジウム 2025」を昨年 4 月及び本年 3 月に、「第 93 回運輸政策セミナー」及び「第 4 回 JTTRI グローバルセミナー」を 5 月に、「第 94 回運輸政策セミナー」を 12 月に開催した。ベトナムの研究機関との共催による観光・人的交流イベント及び米国の研究機関との共催によるシンポジウムを昨年 10 月に、フィリピンの政府機関との共催による物流シンポジウムを本年 2 月に開催した。

研究成果に関連した研究報告会、運輸政策コロキウム、シンポジウム、セミナー等の概要は、以下のとおり。

(1) 研究報告会

当研究所の研究調査の全体像を紹介しつつ、研究調査に着手したものや中間報告段階のものも含め、当研究所の複数の研究調査を「ショーケース」的に幅広く報告するとともに、参加者からの意見等を当該研究調査の深化に生かす機会とする研究報告会を春と秋の年 2 回開催する。

(活動概況)

①第 55 回研究報告会

開 催：2024 年 9 月 26 日（木）

場 所：東京（対面及びオンライン）

開催挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

現在の研究調査の全体像とテーマ状況：

屋井 鉄雄 運輸総合研究所所長

報告①：「公共交通サービスの水準が観光地選択に与える影響の検証～観光バリューチェーンにおける交通のあり方に関する研究（初期報告）～」
稲本 里美 研究員、手塚有希子 研究員

報告②：「バス・タクシー・鉄道の自動運転の現状と課題～運輸分野における自動運転導入の効果・影響と普及加速化に関する調査研究（中間報告）～」
麻生 勇人 研究員、長谷川稜 研究員、渡邊 洋輔 研究員

報告③：「デジタル技術活用に関する内外の先進事例～デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究（提言の基礎）～」
廣松 智樹 主任研究員

報告④：「グリーンスローモビリティの導入の社会的効果」
覃 子懿 研究員

小熊 仁 高崎経済大学地域政策学部教授（コメンテーター）

報告⑤：「新幹線は日本の地域雇用構造にどのような影響を与えたか？」
邱 秉瑜 研究員

岩倉 成志 芝浦工業大学工学部土木工学課程教授（コメンテーター）

閉会挨拶：藤崎 耕一 運輸総合研究所主席研究員・研究統括

参加者：732名（うち会場112名）

研究報告会では、所長からの現在の研究調査の全体像とテーマ状況、共同研究調査から初期報告1件、中間報告1件、提言の基礎1件の合計3件、個別研究調査から2件の報告を行った。個別研究調査2件の報告では、コメンテーターからのコメント・回答に加え、簡単なディスカッションも行った。長めに設定した休憩時間や意見交換会の場を通じて、研究に関する議論の深掘りや人的ネットワークの拡大などが行われた。



上段左から宿利会長、屋井所長、稲本研究員、手塚研究員、長谷川研究員、渡邊研究員
下段左から麻生研究員、廣松主任研究員、覃研究員、小熊教授、邱研究員、岩倉教授、藤崎主席研究員・研究統括

(2) 運輸政策コロキウム

最終報告など一定の段階に達した特定の研究調査の成果を主に報告発表し、議論する場としての運輸政策コロキウムを適宜開催する。

(活動概況)

①第160回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートXX～

開催：2024年8月20日(火)

テーマ：アメリカ航空産業の現状と今後の展望／米国空港における民間参画の取組と今後の展望

開会挨拶：奥田哲也 運輸総合研究所専務理事

報告①：福原 和弥 ワシントン国際問題研究所次長、主任研究員

コメンター：屋井 鉄雄 運輸総合研究所所長

報告②：萩原 徹大 ワシントン国際問題研究所研究員

コメンター：花岡 伸也 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系教授

参加者：585名(オンライン開催)

世界の航空市場は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復してきており、特に米国の航空市場は他国に先駆け、本格的な回復を遂げた。このような中、米国航空市場において直面している課題や米国の対応などを調査分析することは、日本の今後の航空戦略の一助になるものと考ええる。

本コロキウムでは、まず第1部で、ワシントン国際問題研究所が毎年定点観測的にを行っている米国航空産業の需給状況等に関する調査結果を基に、米国航空市場の需給状況やエアラインの損益状況等について、エアライン類型別の状況特徴にも触れつつ解説を行った。これに加え、同国の最新トピックを紹介し、今後の展望について議論を行った。

次に、第2部で、米国空港運営等における民間セクターの参画動向について、現状や連邦政府の関連プログラム等を整理した上で、実際のPPP事例や関係者の考え等を基に、空港全体の包括的な民間セクターの参画事例が限られる中で、米国特有の事情や問題点を洗い出し、今後の米国空港市場への民間参画にかかる課題や見通しについて議論を行った。

第1部では、①米国航空需要の今後の成長に向けてレジャー需要の一層の喚起と法人需要の回復が重要な課題であることを確認した。②パンデミック以前の水準に回復していない太平洋路線については、日米間の為替水準等が回復の鍵を握ることを示した。③業績の回復を目指すLCC各社が積極的な運航展開に取り組む中で、ネットワークキャリアとの競争が一層激化する可能性を明らかにした。④パイロットや航空管制官といった専門人材の確保には一定の時間を要するため、航空ネットワークの集中化傾向は今後も継続すると見込まれ、ローカル路線のネットワーク維持が新たな課題となることを指摘した。

第2部では、①米国空港における包括的な民営化について、連邦政府のAIPP(空港民営化パイロットプログラム)の制度的制約を踏まえると、急速な進展は見込まれないと考えられることを示した。②多くの空港において多額の設備投資が必要とされる中、近年の事例にも見られるように、民間資本を活用した部分的なPPPプロジェクトが今後さらに一般化していくことで民間セクターの参画の裾野が広がることが期待されることを確認した。



左上から福原次長、萩原研究員、
左下から奥田専務理事、花岡教授、屋井所長

②第161回運輸政策コロキウム

開催：2024年11月7日（木）

テーマ：ドローン配送の利用意向と効果

場所：東京（対面及びオンライン）

開会挨拶：上原 淳 運輸総合研究所理事長

報告：安部 遼祐 運輸総合研究所客員研究員、横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授

コメンター：野波 健蔵 一般社団法人ドローンコンソーシアム会長、
千葉大学名誉教授

総括・閉会挨拶：屋井 鉄雄 運輸総合研究所所長

参加者：418名（うち会場27名）

我が国では過疎地域などでドローン配送が広がる中、買い物支援や医薬品配送など、既存物流の効率化を目的とした取り組みにおいて、社会的受容性の確保や事業採算性の改善が課題とされている。鹿児島県と沖縄県の離島で行った調査をもとに、ドローン配送の社会的受容性や地域住民の利用意向、さらにドローン配送シミュレーションによる利用者便益などの導入効果や事業採算性の分析結果を紹介した。これらの結果を踏まえて、ドローン配送の活用に向けた考察を行った。

研究成果の発表とともに、ドローンの導入に関する研究者が海外におけるドローン導入の動向等の紹介を行い、社会的受容性の確保や事業採算性の改善など、我が国におけるドローンの導入のための課題等について参加者が理解を深めた。



左から、上原理事長、野波会長、安部客員研究員、屋井所長

(3) セミナー等

外部講師による講演を中心とする運輸政策セミナー、交通運輸及び観光に関する重要な国際情勢等について海外の有識者や当事者が直接に講演や対談を行う JTTRI グローバルセミナーその他必要に応じて実施するセミナーについては、当研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して行うとともに、可能な限りジェンダーバランスも考慮する。また、テーマに応じ、シンポジウムも含め、地方での開催についても検討する。

(活動概況)

【セミナー等】

①日米鉄道シンポジウム 2024 ～持続可能な社会の実現に向けた価値の創造～



開催：2024年4月12日（金）

（米国東部時間4月11日（木））

場所：米国・ワシントンD.C.（対面及びオンライン）

主催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所、米国公共交通協会

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

ポール・スコウテラス 米国公共交通協会（APTA）会長

来賓挨拶：山田 重夫 駐米日本国大使館特命全権大使（ビデオメッセージ）

基調講演：ジェニファー・ミッチェル 米国運輸省連邦鉄道局副長官

岡野まさ子 国土交通省鉄道局審議官

パネリスト：

モデレーター；クリス・ブレイディ APTA 高速鉄道委員会委員長

パネリスト；与謝野 優 東海旅客鉄道株式会社執行役員、総合技術本部副本部長・
技術企画部海外高速鉄道プロジェクト C&C 事業室長

奥村 聡子 東日本旅客鉄道株式会社 ロサンゼルス事務所長

アンディ・バイフォード アムトラック社上級副社長（高速鉄道開発担当）

チャド・エジソン カリフォルニア州運輸省筆頭副長官

モデレーター；ジェニファー・デブウール バージニア州鉄道・公共交通局長

パネリスト；上村 正美 阪急電鉄株式会社専務取締役（都市交通事業担当）

山上 範芳 東京地下鉄株式会社常務執行役員（国際ビジネス部担当）

キャサリン・リナルディ ニューヨーク都市圏交通公社・

メトロノース鉄道社長

ホリー・アーノルド

メリーランド州交通局長

参加者：1,159名（うち会場212名）

欧州においては、気候変動対策の観点から鉄道の環境優位性が再評価され、アジア諸国においても、経済成長に伴う渋滞等社会的課題への対応や国民の生活水準の向上等を背景に鉄道プロジェクトが積極的に進められており、鉄道を取り巻く環境は世界的に変化を続けている。

日米両国においても、日本では整備新幹線やリニア中央新幹線の整備に加え、東京・大阪等大都市における駅周辺開発プロジェクトが進められる一方で、米国ではバイデン政権におけるインフラ投資雇用法に基づく多額の投資が鉄道に振り向けられるなど、まさに重要な節目を迎えている。

本シンポジウムにおいては、こうした潮流の背景にある、都市間及び都市内に鉄道ネットワークを形成することで創造される価値や、都市の魅力・レジリエンスを向上させる価値など、鉄道が生み出す社会的・経済的価値について、日米両国の鉄道政策、鉄道事業の最前線で活躍している政策責任者、有識者、実務家による議論を行った。

日米において、鉄道が社会的・経済的に果たしている役割や意義、そして持続可能な社会の実現に向けて創出している価値について議論を行い、鉄道の重要性や必要性に対する理解を深めた。特に、高速鉄道含む都市間及び都市内の鉄道ネットワークの形成によって創出される価値、さらには都市の魅力やレジリエンスを高める鉄道の社会的・経済的貢献について、多角的な視点から議論を深めた。

また、持続可能な鉄道インフラの発展に向け、日米間のパートナーシップをさらに強化していく重要性についても確認された。



日米鉄道シンポジウム2024
～持続可能な社会の実現に向けた価値の創造～

欧州において気候変動対策の観点から鉄道の環境優位性が再評価され、アジア諸国においても経済成長に伴う渋滞等社会的課題への対応や国民の生活水準の向上等を背景に鉄道プロジェクトが積極的に進められるなど、鉄道を取り巻く環境は世界的に変化を続けています。

日米両国においても、日本では新幹線やリニア中央新幹線の整備に加え東京・大阪等大都市における駅周辺開発プロジェクトが進められる一方で、米国では鉄道分野における日米連携が進む中でバイデン政権におけるインフラ投資意欲に基づき多額の投資が鉄道に振り向けられるなど、まさに重要な節目を迎えていると言えます。

本シンポジウムにおいては、こうした潮流の背景にある、都市間及び都市内に鉄道ネットワークを形成することで創造される価値や都市の魅力・レジリエンスを向上させる価値など鉄道が生み出す社会的・経済的価値について、日米両国の鉄道政策・事業の最前線でご活躍されている皆様からご議論いただきます。日米の鉄道分野のさらなる発展と連携の強化や持続可能な社会の実現の一助となることを期待します。

日時：(日本時間) 2024年4月12日(金) 4:00～7:00
(現地時間) 2024年4月11日(木) 15:00～18:00(～レセプション)
場所：米州フロンティアDC(ロナルドレーガンビル&貿易センター)オンラインのライブ配信も併用
言語：日英同時通訳
お申込みいただいた方には、開催同日中に、限定公開の録画動画視聴用のURLをご連絡します。

詳細 & 登録はこちら



JITTI APTA THE NIPPON FOUNDATION INTERNATIONAL TRADE CENTER TCMA



上段左から宿利会長、スコウテラス会長、山田駐米特命全権大使(録画出演)、ミッチェル副局長、岡野鉄道局審議官
中段左からブレイディ委員長、与謝野執行役員、奥村所長、バイフォード上級副社長、エジソン筆頭副社長
下段左からデブウール局長、上村専務取締役、山上常務執行役員、リナルディ社長、アーノルド局長



登壇者集合写真

②第4回 JTTRI グローバルセミナー

シンガポールにおけるモビリティの変革～鉄道政策に焦点を当てて～

開 催：2024 年 5 月 30 日（木）

場 所：東京（対面及びオンライン）

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

来賓挨拶：上原 淳 国土交通省国土交通審議官

基調講演：Er. Chua Chong Kheng シンガポール陸上交通庁副長官

パネリストディスカッション：

モデレーター・総括：

福田 大輔 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授

パネリスト；Er. Chua Chong Kheng シンガポール陸上交通庁副長官

福田 大輔 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授

城石 文明 東急電鉄株式会社取締役副会長

山上 範芳 東京地下鉄株式会社常務執行役員国際ビジネス担当

閉会挨拶：藤崎 耕一 運輸総合研究所主席研究員・研究統括

参加者：430 名（うち会場 60 名）



シンガポール陸上交通庁のチュア副長官から、「シンガポールにおけるモビリティの変革～鉄道政策に焦点を当てて～」と題して、シンガポールにおける鉄道の計画と発展の経験に関する基調講演を行っていただき、土地容量に限られるシンガポールにおいて、マイカーに代わる高質な公共交通を提供するための多くの課題に向き合い、長年にわたって鉄道網をどのように整備してきたか、持続可能な方法で鉄道網の拡大を導いた軸となる政策についてご講演いただいた。

また、土地利用と交通の統合的な計画、鉄道網の発展とバス等補完的陸上交通政策を連携させる様々な陸上交通マスター計画の策定、新鉄道整備資金の枠組み、地下高速鉄道 MRT で世界初の完全自動運転を実現した路線（North-East Line）を紹介しつつ、未来の鉄道網を先導するデジタル化、自動化及び脱炭素化の計画にも触れていた。

その後、交通工学の分野における学識経験者、首都圏の鉄道事業者の参加を得て、日本とシンガポールが相互に学べることは何かを意識しつつ、議論を深めた。

シンガポールにおいて、土地容量の制約下、完全自動運転をはじめとする先進技術の導入など都市鉄道整備が積極的に行われていることを認識するとともに、日本の実務者とのパネルディスカッションを通じて、シンガポールにおける陸上交通を横断する計画的取り組みとデータによる評価について知見が共有された。



上段左から宿利会長、上原国土交通審議官、チュア副長官、福田教授
下段左から城石副会長、山上常務執行役員、藤崎主席研究員・研究統括

③経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化 シンポジウム2024



開催：2024年10月18日（金）
（米国東部時間10月17日（木））

場所：米国・ワシントンD.C.（対面及びオンライン）

主催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所、ジョンズホプキンス大学
SAIS ライシャワー東アジア研究センター

歓迎挨拶：ケント・カルダー ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院
ライシャワー東アジア研究センター長

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

来賓挨拶：山田 重夫 米国駐劄日本国特命全権大使

基調講演：アン・フィリップス 米運輸省連邦海事局長
寺田 吉道 国土交通省国土交通審議官（国際担当）

パネリスト①：
モデレーター；ジェフリー・F・グレッシュ 米国国防大学教授
パネリスト；石井 昌平 前海上保安庁長官、国土交通省参与
ウェイン・R・アーガイン・Jr. 米国沿岸警備隊長官補（予防政策担当）

パネリスト②：
モデレーター；ジェフリー・F・グレッシュ 米国国防大学教授
パネリスト；林 光一郎 日本郵船株式会社調査グループ長
ヘンリー・ヌズム Waterman Logistics 社長
アン・フィリップス 米国運輸省連邦海事局長
寺田 吉道 国土交通省国土交通審議官（国際担当）

参加者：684名（うち会場127名）

近年、経済のグローバル化が進展し、各国の経済活動はシーレーンへの依存度を高めている一方で、南シナ海・東シナ海における一部の国家による拡張的な海洋権益主張や、ロシアのウクライナ武力侵攻、紅海での非国家主体による民間船舶襲撃など、シーレーンの安全に対する様々なリスクが顕在化している。

四方を海に囲まれた日本は、エネルギー、鉱物資源、食糧などの主要な物資の貿易をほぼ100%国際海上輸送に依存しており、海運業は基幹インフラとして重要な役割を果たしている。米国も同様に、海運業の経済安全保障が強化されている。

このように、日米両国は、シーレーンの安全確保を国家の生存に不可欠な要素と認識し、豪州、インド、欧州、韓国などの国々と連携し、東南アジアや大洋州の島嶼国への海上保安能力向上支援や共同訓練を通じてシーレーンの安定を追求し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた努力を続けている。

本シンポジウムでは、日米首脳会談やG7交通大臣会合の成果を踏まえ、日米両国や海事・海上保安当局、産業界が直面する課題を明らかにし、シーレーンの安全確保とサプライチェーン強靱化に向けた取り組みについて、産官学の有識者を招いて講演・議論を行った。

新型コロナウイルス感染症の拡大や地政学的リスクの高まりがサプライチェーンに与えた影響を踏まえ、貿易・輸送ルートの冗長性の確保や自国の船舶保有能力の維持の必要性が改めて認識された。

日米両国は海洋安全保障を国家安全保障の重要な要素と位置付けており、同盟国や価値を共有する国々と連携しつつ、ASEAN 諸国や太平洋島嶼国への能力構築支援などを通じて、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現を目指していることを共有し、その重要性についても再確認がなされた。

また、米国を含む多くの国が海運・造船分野において中国に依存している現状が指摘され、経済安全保障の観点からこれにどう対応すべきかが重要な課題であるとの認識が示された。

こうした課題に対応するためには、日米両国の関係者が連携して取り組むことが不可欠であり、日米協力を通じてグローバル・サプライチェーンの安定に貢献することが期待されるとの認識が共有された。



**経済安全保障のためのシーレーンの安全確保と
サプライチェーンの強靱化シンポジウム2024**

運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所・ジョンズホプキンス大学ライシャワー東アジア研究センター 共催

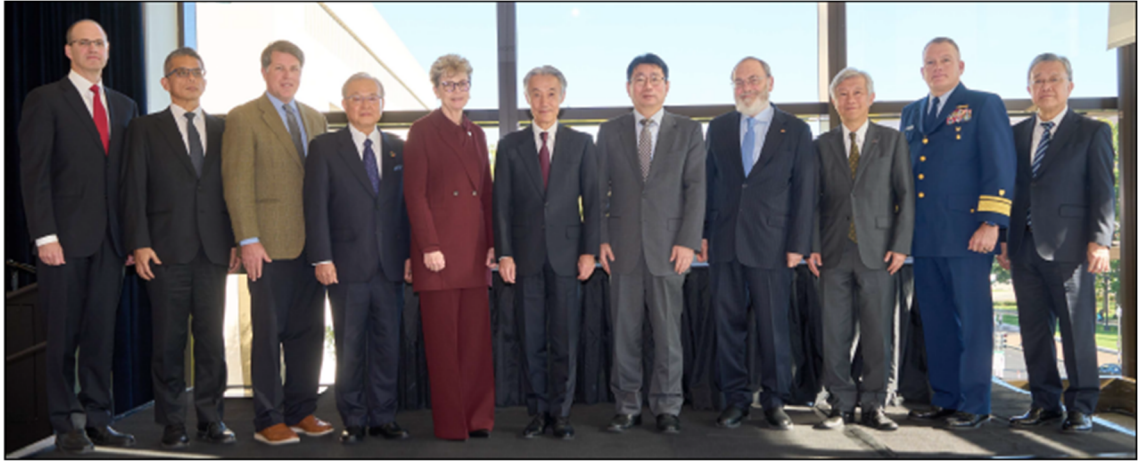
近年、経済のグローバル化が進展し、各国の経済活動はシーレーンへの依存度を高めている一方で、南シナ海・東シナ海における一部の国家による拡張的な海洋権益主張や、ロシア・ウクライナ戦争による黒海の戦間地域化、紅海での非国家主体による民間船舶襲撃など、シーレーンの安全に対する様々なリスクが顕在化しています。四方を海に囲まれた日本は、エネルギー、鉱物資源、食料などの主要な物資の貿易をほぼ100%国際海上輸送に依存しており、海運業は基幹インフラとして重要視されています。米国も同様に、海運業の経済安全保障が強化されています。このように、日米両国は、シーレーンの安全確保を国家の生存に不可欠な要素と認識し、豪州、インド、欧州、韓国などの同志国と連携し、東南アジアや大洋州の島嶼国への能力向上支援や共同訓練を通じてシーレーンの安定を追求し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた努力を続けています。本シンポジウムでは、日米首脳会談やG7交通大臣会合の成果を踏まえ、日米両国や海事・海上保安当局、産業界が直面する課題を明らかにし、シーレーンの安全確保とサプライチェーン強靱化に向けた取り組みについて、産官学の有識者を招いて講演・議論を行います。

日時：（日本時間）2024年10月18日（金）4時00分～7時00分
（現地時間）2024年10月17日（木）15時00分～18時00分（～レセプション）
場所：米国ワシントンDC（Johns Hopkins SAIS）オンラインのライブ配信も併用
言語：日英同時通訳
※シンポジウムの様子については、事前申込を頂いた方向けに先行録画配信も行予定です。

詳細&登録
はこちら



上段左から、宿利会長、カルダー教授、山田駐米特命全権大使、フィリップス局長、寺田国土交通審議官
下段左から、グレッシュ教授、石井参与、アーガイン長官補、林グループ長、ヌズム社長



登壇者集合写真

④物流シンポジウム

フィリピンにおける効率的な物流の構築を目指して

～海 ASEAN における物流の改善～（パート 1）



開 催：2025 年 2 月 19 日（水）
場 所：フィリピン・マニラ（対面及びオンライン）
主 催：フィリピン運輸省、アセアン・インド地域事務所（JTTRI-AIRO）
後 援：在フィリピン日本国大使館、フィリピン日本商工会議所
開 会 挨 拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長
来 賓 挨 拶：Jaime J. Bautista フィリピン共和国運輸大臣
遠藤 和也 フィリピン駐劔日本国特命全権大使
基 調 講 演：Elmer Francisco U. Sarmiento フィリピン共和国運輸省海事担当次官
寺田 吉道 国土交通省国土交通審議官（国際担当）
研 究 報 告：富田 晃弘 アセアン・インド地域事務所主任研究員・次長
高島 稔 アセアン・インド地域事務所研究員
パネリスト：
モデレーター；柴崎 隆一 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻
准教授
パネリスト；中山 重義 NX Logistics Philippines Inc. 社長 兼
Nippon Express Philippines Corp. 営業開発部長
Alan Kiel Irlanda K Line Logistics Philippines, Inc. 副社長
Mary Jean Pacheco フィリピン共和国貿易産業省サプライチェーン
・物流担当次官
Anthony Dizon フィリピンコールドチェーン協会テクニカルコン
サルタント兼 Fast Cold Chain Solutions, Inc.
オペレーション担当副社長補佐
閉 会 挨 拶：Timothy John R. Batan フィリピン共和国運輸省 計画担当次官
参加者：326 名（うち会場 87 名）

アセアン地域の物流の効率化は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現という観点から極めて重要であり、アセアン・インド地域事務所（JTTRI-AIRO）では、2022 年 6 月及び 2023 年 6 月の 2 回にわたり、タイを事例とし、いわゆる「陸 ASEAN」の物流の効率化に向けた課題と解決策の提案を行うシンポジウムを行った。

その後、JTTRI-AIRO では、「海 ASEAN」の物流の効率化に向けた研究調査を行っており、本シンポジウムにおいては、島嶼国であるフィリピンの物流の効率化に向けた課題と解決策を議論した。輸送モード間の結節性の向上、ICT の活用、物流関係者間の協力の充実・強化等及び首都圏港湾の一体的機能強化について、課題解決に向けた研究成果の発表を行った。

ASEAN 各国の中でもフィリピンの物流コストが高いものとなっており、その改善が必要であるとの認識が示されるとともに、物流改善に向けた取り組みの紹介が行われた。さらに、コールドチェーン普及、物流人材の育成に向けた取り組みについて議論が行われた。

最後に、①フィリピンの産業振興のためのフードロジスティクスの改善の重要性、日本の知見の活用、②DX（デジタルトランスフォーメーション）や新技術の導入、特に予約システムの充実、③人材育成の重要性、フィリピンの物流業界の能力向上のための日本の支援、④自然災害への対応やレジリエンス（強靱性）、貿易ルートの役割の重要性、ポテンシャルを活かすための協力、⑤マニラ港その他の港湾の連携強化、マニラ港内でのターミナルの連携、内航と外航の接続の強化などについて取りまとめが行われた。

本シンポジウムで提起された論点を踏まえ、引き続きフィリピン運輸省と共同で物流改善に向けた調査研究を行っていくこととなった。

【報道】ニュース1件、専門紙2件

参加無料!

フィリピンにおける効率的な物流の構築を目指して
 ～海ASEANにおける物流の改善～
 (パート1)

2025年 2月19日(水)
 シンポジウム
 9:30-13:00(日本時間)
 8:30-12:00(フィリピン時間)
 会場: Dusit Thani Manila
 ランチレセプション(会場・立食)
 12:00-13:30(フィリピン時間)
 オンラインにて同時配信
 (日英同時通訳)

運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所
 物流シンポジウム

主 催: フィリピン運輸省、(一財)運輸総合研究所 アセアン・インド地域事務所
 後 援: 在フィリピン日本国大使館、フィリピン日本商工会議所

ASEANの物流改善は自由で開かれたインド太平洋の実現という観点から極めて重要であり、JETRI-AIROでは、2022年6月及び2023年6月の2回にわたり、タイを事例とし、いわゆる「陸ASEAN」の物流改善に向けた課題と解決策の提案を行うシンポジウムを実施した。その後、JETRI-AIROでは、「海ASEAN」の物流改善に向けた研究調査を行っており、本シンポジウムにおいては、島嶼国であるフィリピンの物流改善に向けた課題と解決策を議論する。輸送モード間の結節性の向上、ICTの活用、物流関係者間の協力の充実・強化等の観点及び首都圏港湾の一体的機能強化の観点から課題解決に向けた研究成果の発表を行うとともに、有識者との議論を通じ、フィリピンにおける効率的な物流の構築等に向けた改善策、さらには周辺諸国及び日本との間の物流ネットワーク強化の戦略を探索する。

Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION



上段左から宿利会長、Bautista 大臣、遠藤大使、Sarmiento 次官、寺田国土交通審議官、柴崎准教授
 下段左から中山社長、Irlanda 副社長、Pcheco 次官、Dizon 副社長補佐、富田次長、高島研究員、Batan 次官



登壇者集合写真

⑤日米国際航空シンポジウム 2025

～日米 ASEAN の連携で拓く航空コネクティビティの未来～



開 催：2025 年 3 月 27 日（木）

（米国東部時間 3 月 26 日（水））

場 所：米国・ワシントン D.C.（対面及びオンライン）

主 催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所

後 援：在米日本国大使館

開会挨拶：宿利 正史

運輸総合研究所会長

来賓挨拶：山田 重夫

米国駐劄日本国特命全権大使

基調講演：ヘイディ・ゴメス

米国国務省次官補代理（運輸）

中山 理映子

国土交通省大臣官房審議官（航空）

シンディ・バラバン

米国運輸省航空・国際関係担当次官補代理

パネリスト①：

モデレーター；ナヴィーン・ラオ

H4 Advisors LLC 代表取締役

パネリスト；シンディ・バラバン

米国運輸省航空・国際関係担当次官補代理

田村 明比古

成田国際空港株式会社代表取締役社長

スティーブン・モリッシー

ユナイテッド航空バイスプレジデント

（国際規制・政策担当）

小山 雄司

日本航空株式会社執行役員・経営企画本部長

パネリスト②：

モデレーター；ナヴィーン・ラオ

H4 Advisors LLC 代表取締役

パネリスト；ヤップ・オン・ヘン

シンガポール運輸省顧問

中山 理映子

国土交通省大臣官房審議官（航空）

ロンス・アーモンド

アメリカン航空マネージングディレクター

（国際政府渉外担当）

松下 正

全日本空輸株式会社上席執行役員航空政

策・GX 担当

ボブ・レッテニー

デルタ航空バイスプレジデント

（国際政府渉外・政策担当）

参加者：550 名（うち会場 197 名）

航空需要は新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響から着実に回復し、回復が遅れていたアジア・太平洋地域でもコロナ前の状況への回復が見込まれている。

一方で、地政学的緊張が高まる中、同地域における航空コネクティビティの強化は、地域の経済的繁栄のみならず、国際社会の持続可能な成長と安定の確保につながり、経済安全保障上も重要な課題となっている。また、パンデミック以降、アジア・太平洋地域の二大国間の航空便が制限される中、日本はアジア・ASEAN と米国を結ぶ重要なハブとしての役割を一層強化している。さらに、日米含むアジア・太平洋地域では、増加する航空需要に対応するため、空港インフラの整備や航空管制技術の向上、そして人材の確保が急務であり、環境負荷の軽減を含む持続可能性の確保も不可欠である。

本シンポジウムでは、このような状況を踏まえ、日米政府当局及び航空・空港会社、ASEAN 域内国の関係者が参加し、アジア・太平洋地域の航空コネクティビティ強化をテーマに、具体的な協力方策を議論した。

国際航空が果たす経済的・戦略的役割が共有されるとともに、航空政策のあり方が貿易、観光、投資、さらには安全保障に与える影響の大きさが改めて認識された。

また、航空需要が回復基調にある中、羽田・成田両空港の役割強化や空港容量の拡大、オープンスカイ政策の推進、ASEAN 諸国への空港整備支援といった施策が紹介され、アジア太平洋地域のコネクティビティの向上が地域経済の活性化に不可欠であるとの認識が示された。また、航空ネットワークの拡充においては、シベリア上空の通過、機材納入の遅れ、労働力不足といった課題への対応が求められていることも共有された。

さらに、SAF 導入など、脱炭素化に向けた取組も議論され、航空分野におけるサステナビリティの重要性が強調された。

日米両国は、航空を通じた人的・経済的なつながりをさらに強化しつつ、経済や地域の安定を支える航空ネットワークの構築に引き続き協力していく必要があるとの認識を確認した。

なお、本シンポジウムについては、米国の航空専門メディアにも取り上げられ、日本の航空政策や日米の航空分野の連携の周知にも貢献した。【報道】専門紙3件



日米国際航空シンポジウム2025

～ 日米ASEANの連携で拓く航空コネクティビティの未来～

Official Participating Event of the 2025 National Cherry Blossom Festival

航空需要は新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響から着実に回復し、回復が遅れていたアジア・太平洋地域でもコロナ前の状況への回復が見込まれています。一方で、地政学的緊張が高まる中、同地域における航空コネクティビティの強化は、地域の経済的繁栄のみならず、国際社会の持続可能な成長と安定の確保に繋がり、経済安全保障上も重要な課題となっています。また、パンデミック以降、アジア・太平洋地域の二大国間の航空便が制限される中、日本はアジア・ASEANと米国を結ぶ重要なハブとしての役割を一層強化しています。さらに、日米を含むアジア・太平洋地域では、増加する航空需要に対応するため、空港インフラの整備や航空管制技術の向上、そして人材の確保が急務であり、環境負荷の軽減を含む持続可能性の確保も不可欠です。シンポジウムでは、このような状況を踏まえ、日米政府当局及び航空・空港会社、ASEAN域内国の関係者が参加し、アジア・太平洋地域の航空コネクティビティ強化をテーマに、具体的な協力方策を議論します。

開会挨拶	来賓挨拶	基調講演	
 宿利 正史 運輸総合研究所／ ワシントン国際問題研究所 会長	 山田 重夫 米国駐日日本国 特命全権大使	 ヘイディ・ゴメス 米国国務省 次官補代理(運輸)	 中山 理映子 国土交通省 大臣官房審議官(航空)
パネルディスカッション① アジア太平洋地域における航空ネットワークの強化		パネルディスカッション② アジア太平洋地域における航空課題への対応	
 シンディ・バラバン 米国運輸省 航空・国際関係担当次官補代理	 田村 明比古 成田国際空港(株) 代表取締役社長	モデレーター  ナヴィン・ラオ 代表取締役 H4 Advisors LLC	
 スティーブン・モリッシュ ユナイテッド航空 バイスプレジデント (国際規制・政策担当)	 小山 雄司 日本航空(株) 執行役員、経営企画本部長	 ロス・アーモンド アメリカン航空 マネーシングディレクター (国際政府渉外担当)	 中山 理映子 国土交通省 大臣官房審議官(航空)
 ボブ・レッテニー デルタ航空 バイスプレジデント (国際政府渉外・政策担当)		 松下 正 全日本空輸(株) 上席執行役員 航空政策・GX担当	 ボブ・レッテニー デルタ航空 バイスプレジデント (国際政府渉外・政策担当)

日時：(日本時間) 2025年3月27日(木) 4時00分～7時00分
 (現地時間) 2025年3月26日(水) 15時00分～18時00分(～レセプション)
 場所：米国ワシントンDC(ロナルドレーガンビル&国際貿易センター) オンラインのライブ配信も併用
 言語：日英同時通訳
 ※シンポジウムの様子については、事前申込を頂いた方向けに先行録画配信も行う予定です。

**詳細&登録
はこちら**











上段左から宿利会長、山田駐米特命全権大使、ゴメス次官補代理、中山審議官、バラパン次官補代理、田村社長、モリッシーVP
下段左から小山執行役員、ラオ代表取締役、ヤップ顧問、アーモンド MD、松下上席執行役員、レッテニーVP



登壇者集合写真

【運輸政策セミナー】

①第93回運輸政策セミナー

開 催：2024年5月10日（金）

場 所：東京（対面及びオンライン）

共 催：運輸総合研究所、日本民営鉄道協会

テ ー マ：これからの鉄道沿線における持続可能なまちづくりを考えるⅡ
～アフターコロナにおける大都市郊外部での沿線戦略～

開会挨拶：佐藤 善信 運輸総合研究所理事js長

問題提起：太田 雅文 株式会社東急総合研究所フェロー主席研究員
東京都市大学都市生活学部非常勤講師

事例紹介：谷 貴文 西日本旅客鉄道株式会社地域まちづくり本部
交通まちづくり戦略部沿線まちづくり部長

鈴木 昭彦 相模鉄道株式会社営業部長

植村 優子 阪神電気鉄道株式会社沿線価値創造推進室部長

内藤 誠 名古屋鉄道株式会社まちづくり推進部企画担当課長

寺田 成 南海電気鉄道株式会社グレーターなんば創造部部長

パネリスト：ディスカッション：

モデレーター；太田 雅文 株式会社東急総合研究所フェロー主席研究員
東京都市大学都市生活学部非常勤講師

上村 正美 阪急電鉄株式会社専務取締役都市交通事業担当

パネリスト；渡邊 浩司 一般財団法人民間都市開発推進機構常務理事

ほか事例紹介登壇者

総括コメント；金山 洋一 運輸総合研究主席研究員・研究統括

閉会挨拶：羽尾 一郎 日本民営鉄道協会理事長

参加者：937名（うち会場46名）

大都市郊外部をターゲットとして、アフターコロナにおける今後の「鉄道沿線における持続可能なまちづくり戦略」について活発な意見交換を行った。

今回のセミナーは、日本民営鉄道協会に参画いただくとともに、都市側の視点の意見も取り入れ、鉄道沿線における持続可能なまちづくりに取り組んでいる多様な立場の関係者の視点での情報共有、意見交換を行い、鉄道事業者はじめ関係者の鉄道沿線まちづくりに貢献した。



上段左から佐藤理事長、太田首席研究員、谷部長、鈴木部長、植村部長、内藤課長

下段左から寺田部長、上村専務取締役、渡邊常務理事、金山主席研究員、羽尾理事長

②第94回運輸政策セミナー

開 催：2024年12月13日（金）

場 所：東京（対面及びオンライン）

後 援：一般社団法人交通ISAC

テ ー マ：交通サイバーセキュリティXII ～交通運輸分野における基幹インフラサービスの安定的な提供に向けた持続可能なサイバーセキュリティ体制の構築について～

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

講演 ①：山下 雄史 国土交通省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官

講演 ②：古川 文路 株式会社東芝研究開発センターサイバーセキュリティ技術センターセキュリティ技術部長

講演 ③：名和 利男 株式会社サイバーディフェンス研究所専務理事・上級分析官

パネルディスカッション：

モデレーター；後藤 厚宏 情報セキュリティ大学院大学学長・教授

パネリスト；講演者

閉会挨拶：大高 豪太 運輸総合研究所主席研究員・事務局長

参加者：437名（うち会場37名）

国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化、DXの活用の進展に伴い、サイバーセキュリティに対する脅威が世界的規模で深刻化・多様化しており、鉄道、物流、外航海運、航空、空港などのいわゆる基幹インフラは、ひとたびサイバー攻撃により機能が停止し、または低下した場合には、国民生活や経済産業活動に多大な影響を及ぼすおそれがある。こうしたことから、経済活動の発展や安全・安心な暮らしを実現するためには、企業等における個別の対策はもとより、サプライチェーン全体での対策など、環境変化に応じたサイバーセキュリティ対策が求められていることからセミナーを開催した。

能動的サイバー防御に関する政府の検討状況や情報セキュリティ安全ガイドライン改訂などに関する国土交通省の取り組み、サプライヤーの視点から社会インフラに関するサプライチェーン・セキュリティ向上のための取り組み、AI駆動型サイバー攻撃の特徴と持続可能なサイバーセキュリティ体制の構築について講演を行うとともに、パネルディスカッションを通じて議論を深めた。

本セミナーを通じて、サイバー攻撃の現状とサイバーセキュリティ対策について参加者に広く周知啓発を行い、サイバーセキュリティに関する意識の醸成を行った。



左から宿利会長、山下審議官、後藤学長、名和専務理事、古川部長、大高主席研究員・事務局長

③第95回運輸政策セミナー「移動困窮社会にならないために」

開 催：2025年1月27日（月）

場 所：東京（対面及びオンライン）

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

基調講演：鎌田 実 東京大学名誉教授
一般財団法人日本自動車研究所・代表理事研究所長

パネリストディスカッション：

コーディネーター；鎌田 実 東京大学名誉教授
一般財団法人日本自動車研究所・代表理事研究所長

パネリスト；日高 悟 西日本鉄道自動車事業本部未来モビリティ部長
ネクスト・モビリティ株式会社代表取締役社長

伊藤みどり NPO 法人全国移動サービスネットワーク事務局長

楠田 悦子 モビリティジャーナリスト

閉会挨拶：上原 淳 運輸総合研究所理事長

参加者：532名（うち会場36名）

高齢でマイカーの運転ができなくなる、マイカーの維持費を支払うことができなくなるなどの理由でマイカーを手放すことにより多くの人々の外出が困難となる「移動困窮社会」の到来が懸念されている。デマンド交通を含めたモビリティサービスのあり方について、鎌田名誉教授による講演とパネリストとの活発な議論により、今後の移動手手段の確保について議論を深めた。

地域住民等が利用するデマンドバス・タクシーについて、移動手手段の確保に関する市民等への理解を得るための方策、デマンドバス1台で1日に最大80人を輸送するなど効率的に運行するための方策等について議論を深め、今後の「交通空白」の解消に向けた自治体等の取り組みに貢献した。



左から宿利会長、鎌田名誉教授、日高社長、伊藤事務局長、楠田氏、上原理事長

(4) シンポジウム

共同研究調査について、中間報告であっても幅広く議論することが相応しいもの、提言等について、研究報告会又はコロキウムでの報告を経ずに、検討委員会の委員等有識者を交えて議論するシンポジウムも適宜開催する。また、当研究所が今後始めるべき研究調査のキックオフ的な位置づけで行うものも状況に応じて開催する。

(活動概況)

①交通脱炭素シンポジウムⅡ

脱炭素における運輸セクターの将来展望

開催：2024年6月12日（水）

場所：東京（対面及びオンライン）

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

基調講演：秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構主席研究員

研究報告：谷口 正信 運輸総合研究所研究員

小倉 匠人 運輸総合研究所研究員

園田 薫 運輸総合研究所研究員

パネリスト：

モデレーター；山内 弘隆 武蔵野大学特任教授、一橋大学名誉教授、
運輸総合研究所研究アドバイザー

パネリスト；上本 佳史 ヤマト運輸株式会社グリーンイノベーション開発部
課長、エネルギー事業推進課長

浅井 康太 株式会社みちのりホールディングスグループディレクター

下永 智規 株式会社商船三井さんふらわあ 執行役員

乾 元英 全日本空輸株式会社経営戦略室企画 GX チーム マネージャー

清水 充 国土交通省総合政策局 環境政策課長

谷口 正信 運輸総合研究所 研究員

閉会挨拶：屋井 鉄雄 運輸総合研究所 所長

参加者：791名（うち会場78名）

交通産業は、我が国のCO₂排出量の約2割を占めており、2030年以降2050年までにCO₂排出量削減の方向性や見通しを明らかにすることが求められている。こうしたことから、「交通産業GXロードマップ検討会」を立ち上げ、交通モード横断的に輸送需要の変化や脱炭素化技術の進展、カーボンプライシング等といった観点から複数のシナリオを設定し、交通産業のGXに必要な取り組みについて分析等を行った。

本シンポジウムは、同検討会における中間報告を踏まえ、脱炭素化における運輸セクターの立ち位置、交通産業における2050カーボンニュートラルへの道筋、取り組むべき課題等について、理解を深めるとともに、将来ビジョンを共有することを目的に行った。

脱炭素化を進めるにあたり交通を含めた Hard to abate なセクターの脱炭素化が重要であることについて改めて認識を共有した。また、国による脱炭素化に向けた最新の施策について共有を行うとともに、交通分野の脱炭素化目標の達成には相当の努力と多大なコスト負担が課題であることが確認された。

交通分野における脱炭素化を進めるためには、サプライチェーン排出を念頭に Scope3 の観点からの取り組みが重要であり、Scope3 での排出削減を効果的に進めるため、脱炭素化の取り組みをモード横断で公平に評価し、価値化を促進することが提案された。



上段左から宿利会長、秋元主席研究員、谷口研究員、小倉研究員、園田研究員、山内研究アドバイザー、
下段左から上本課長、浅井ディレクター、下永執行役員、乾マネージャー、清水課長、屋井所長

②物流シンポジウム

持続可能な物流システムの構築に向けて～解決のカギは「デジタル技術」～

開催：2024年7月22日（月）

場所：東京（対面及びオンライン）

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

基調講演：西成 活裕 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻教授

提言報告：島本 真嗣 運輸総合研究所研究員

パネリストディスカッション：

モデレーター；西成 活裕 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻教授

パネリスト；田村 幸士 三菱食品株式会社取締役常務執行役員 SCM 統括

大辻 智 NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社

常務執行役員

佐々木太郎 株式会社 Hacobu 代表取締役社長 CEO

藤野 直明 株式会社野村総合研究所未来創発センター

シニアチーフストラテジスト

土屋 知省 運輸総合研究所特任研究員

閉会挨拶：藤崎 耕一 運輸総合研究所主席研究員・研究統括

参加者：639名（うち会場77名）

物流の効率化・生産性向上にあたっては、デジタル技術の活用を通じた物流システムの改善が急務であるとして、2022年12月に「デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する検討委員会」（委員長：西成活裕東京大学大学院教授）を立ち上げ、主に国内の企業間物流、幹線物流を念頭に置き、デジタル技術の活用に着目して、物流の見える化を通じた物流システムの改善のあるべき姿を想定し、その実現に向けて取り組むべき事項について研究調査を行い、24年5月に提言を取りまとめた。

物流の効率化・生産性向上のためには、物流情報の見える化・共有・活用の重要性を確認するとともに、現時点ではそれらに取り組んでいる荷主・物流事業者が限定的であることから、「デジタル技術の活用・普及」をどのように進めていくべきかという観点から、我が国の持続可能な物流システムの構築・改善について議論を深めた。



上段左から宿利会長、西成教授、島本研究員、田村取締役、大辻常務執行役員

下段左から佐々木 CEO、藤野シニアチーフストラテジスト、土屋特任研究員、藤崎主席研究員・研究統括

③交通脱炭素シンポジウムⅢ

水素の利活用による交通分野の脱炭素化～地域から未来をつなぐ脱炭素への道～

開催：2025年3月4日（火）

場所：東京（対面及びオンライン）

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

基調講演：清水 充 国土交通省総合政策局環境政策課長

研究報告：小御門和馬 運輸総合研究所研究員

パネリストセッション：

モデレーター；三宅 淳巳 横浜国立大学上席特別教授・名誉教授

パネリスト；青沼 裕 ジャパンハイドロ株式会社 CEO

大道 修 東日本旅客鉄道株式会社イノベーション戦略本部 R&D

ユニット 水素社会実装 PT マネージャー

田口 悦司 一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会 担当部長

三浦慎一郎 福岡市経済観光文化局新産業振興部 課長（水素推進担当）

小御門和馬 運輸総合研究所研究員

閉会挨拶：上原 淳 運輸総合研究所理事長

参加者：656名（うち会場84名）

温室効果ガスの排出削減が技術的に容易に進まない交通分野においては、脱炭素化に向けたバイオ燃料、再生可能エネルギー由来の電力、水素などを活用した燃料転換のさまざまな取り組みが世界的に進められている中、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては「水素」がそのカギとされている。

一方で、交通分野の水素利用に関しては、「自動車分野を除いて、サプライチェーン構築、インフラ整備及びその運用まで含めた具体的な検討が進んでいない」、「交通分野としての共通の戦略がなく、各モード単独での検討となっている」といった課題がある。これらの課題を解決するために「我が国の交通分野の脱炭素化に向けた燃料転換及び水素利用に関する調査検討委員会」を設置し、交通分野において水素利用を普及拡大するためには何が必要かについて検討を行った。

本シンポジウムは、同検討会における検討結果を踏まえ、水素エネルギー及び鉄道、海運、航空の各分野の関係者の参画の下、我が国の交通分野を取り巻く水素に関する動向や、各交通モードにおける最前線の取組み等を共有するとともに、国内交通分野の脱炭素化に向けて実現可能性の高い水素利用モデルとは何かなど、交通分野での水素利用を普及拡大させるための今後の課題と展望について議論を通じて明らかにすることを目的に行った。

交通分野での水素の利活用を普及拡大する上での課題及び解決の方向性について、各交通モードの事業者、水素エネルギー関連団体、水素の利活用に取り組む地方自治体で議論を行い、利用者を含む交通運輸関係者に広く周知啓発を図り、意識の醸成を行った。



上段左から宿利会長、清水課長、小御門研究員、三宅上席特別教授
下段左から青沼 CEO、大道マネージャー、田口部長、上原理事長

3 国内外の研究機関等との連携・交流

(1) 研究機関との連携・交流

東京大学公共政策大学院 TTPU など MOU を締結した国内研究機関、航空政策研究会等と連携して、状況、熟度等に応じて、セミナーの共同開催等を進める。また、MOU を締結した海外研究機関等と、双方が関心のある研究成果の情報共有や意見交換・討議を行うための定期的な連携・交流を継続するほか、連携・交流の進め方について調整を行う。

- ・ 中国国家発展改革委員会総合運輸研究所 (ICT)
- ・ 韓国交通研究院 (KOTI)
- ・ 韓国海洋水産開発院 (KMI)
- ・ ベトナム観光開発調査研究所 (ITDR)

(活動概況)

昨年 7 月に東京において、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所と第 27 回日中運輸経済技術交流会議を開催し、「交通運輸の脱炭素化の現状と課題」、「物流システムの革新と発展の方向性」及び「ジェネラル・アビエーションの発展概況、シナリオと展望」をテーマに双方で研究成果を発表するとともに、活発な意見交換を行った。

韓国海洋水産開発院 (KMI) 及び高麗大学海上法研究センター (KUMLC) との間で、日本海事センター (JMC) と連携して、昨年 9 月に釜山において、第 2 回共同セミナーを開催し、「最近の海事産業の現状と課題」及び「コンテナターミナルにおける海陸のデジタル情報連携」をテーマに、本年 4 月にソウルにおいて、第 3 回共同セミナーを開催し、「インド・太平洋地域におけるシーレーンのセキュリティ」、「米国造船を促進するための米国の最近の提案」及び「北極海航路を開拓する方法」をテーマに、それぞれ日韓双方で研究成果を発表するとともに、活発な意見交換を行った。

昨年 11 月に東京において、韓国交通研究院 (KOTI) との第 19 回ジョイントセミナーを開催し、「イノベーション」及び「鉄道」をテーマに日韓双方で研究成果を発表するとともに、活発な意見交換を行った。

ワシントン国際問題研究所においては、昨年 4 月にワシントン D.C.において米国公共交通協会との共催による「日米鉄道シンポジウム 2024」を開催した。

昨年 10 月にワシントン D.C.において、ジョンスホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS) ライシャワー東アジア研究所と共催で「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化シンポジウム 2024」を開催した。

アセアン・インド地域事務所においては、昨年 5 月及び 8 月にバンコクにおいて、タイ観光スポーツ省等との連携による「第 2 回及び第 3 回日タイ観光 WG」を開催するとともに、昨年 10 月に東京において、ベトナム観光開発研究所との共催で「第 2 回日越観光・人的交流イベント」を開催した。MOU を締結したインド総合交通大学 (GSV)をはじめ各国研究機関との連携・交流のあり方については、引き続き調整を進めている。

また、昨年 5 月にアジア太平洋交通フォーラム (ATF)、国際交通フォーラム (ITF)、6 月、7 月に国際航空輸送学会 (ATRS)、8 月に国際地理学会議 (IGC)、9 月に陸上旅客交通における競争と所有形態の国際会議 (Thredbo)、11 月にアジア太平洋道路交通安全フォーラム (APRSO) に参加し、当研究所の研究員から発表を行うとともに、海外の研究者等との意見交換を行った。さらに、セミナーの開催や個別の訪問の機会を活用し、海外の研究者との意見交換を行っている。

海外研究機関等との連携・交流、学会への参加、研究所幹部と海外研究機関幹部・研究者との会談の概要は、以下のとおり。

【海外研究機関等の連携・交流】

1) 中国

第27回日中運輸経済技術交流会議



開催：2024年7月30日（火）

場所：東京

主催：運輸総合研究所、国家发展改革委員会総合運輸研究所（ICT）

研究発表者：菅生研究員、手塚研究員、安部客員研究員

参加者：日本側：宿利会長、屋井所長はじめ運輸総合研究所から多数、国土交通省（総合政策局及び国土交通政策研究所）から4名が参加
中国側：国家发展改革委員会総合運輸研究所から WAN 副所長を含む4名が参加

1984年よりほぼ毎年1回両国交互に開催しており、今回は27回目の開催である（前回は北京において開催）。今回は「交通運輸のグリーン化・脱炭素化の現状と課題」、「物流システムの革新と発展の方向性」、「ジェネラル・アビエーションの発展概況、シナリオと展望」をテーマに双方で研究成果を発表するとともに、活発な意見交換を行った。

テクニカルツアーでは、つくばヘリポート及び東京ヘリポートを訪問し、意見交換を行った。



上段左から宿利会長、FAN 副所長、JIANG 副研究員、菅生研究員、LIU 副研究員

下段左から手塚研究員、DING 副主任、安部客員研究員、屋井所長



参加者集合写真

2) 韓国

①日本海事センター、韓国海洋水産開発研究院及び高麗大学海上法研究センターとの第2回交流セミナー



開 催：2024年9月5日（木）

場 所：韓国・釜山

主 催：日本海事センター（JMC）、運輸総合研究所（JTTRI）
韓国海洋水産開発研究院（KMI）、高麗大学海上法研究センター（KUMLC）

研究発表者：大森特任研究員

参 加 者：日本側：宿利 JMC・JTTRI 会長のほか JMC から下野常務理事を含む 6 名

JTTRI から屋井所長を含む 4 名 (計 11 名)

韓国側：KMI からキム院長を含む 15 名、KUMLC キム所長、NGL 社クォン代表 (計 17 名)

日韓の4つの研究機関の相互交流及び研究協力を目的として2023年3月に了解覚書（MOU）を締結して開催されている交流セミナーであり、今回は第2回目の開催である。

交流セミナーでは、「日韓における海事産業の現況と課題」、「コンテナターミナルにおけるデジタル情報連携の取り組みとチャレンジ」の2つをテーマに韓国、日本からそれぞれ研究成果等を発表するとともに意見交換を行った。

また、完全自動化されている釜山新港コンテナターミナル第7 栈橋等を見学し、釜山港が直面する課題及び情報化に関する意見交換を釜山港公社（BPA）と行った。



上段左からキム院長、キム所長、宿利会長、屋井所長、チェ室長、中村上席研究員

下段左から野村上席研究員、キム所長、イ本部長、キム本部長、大森特任研究員、辻本研究員



参加者集合写真



完全自動化の釜山新港コンテナターミナル 第7 棧橋

②第19回日韓ジョイントセミナー



開催：2024年11月27日（水）、28日（木）

場所：東京

主催：運輸総合研究所、韓国交通研究院（KOTI）

研究発表者：鈴木（淳）研究員、室井研究員

参加者：日本側;宿利会長、屋井所長はじめ運輸総合研究所から多数
韓国側;キム院長はじめ韓国交通研究院から6名

「イノベーション」と「鉄道」をテーマに、自動運転導入・普及に向けた課題、鉄道整備のあり方等について、韓国・日本双方から発表を行い、意見交換を行った。現地見学会では、高輪ゲートウェイ及び品川駅街区地区を訪問した。



上段左から宿利会長、キム院長、鈴木主任研究員、タク研究員、ウー研究員、藤崎主席研究員・研究統括
下段左から室井研究員、キム副研究員、シン主任研究員、田中研究員、屋井所長、上原理事長



参加者集合写真

3) タイ ①観光ワーキンググループ 第2回日タイ観光ワーキンググループ



開催：2024年5月7日（火）

場所：タイ・バンコク

参加者：

（タイ側）

観光スポーツ省： モンコン副次官（共同議長）、パッタナシリ観光部長、
プリヤパー国際部長

TAT（タイ政府観光庁）： タリニー東部アジア副部長

DASTA（持続可能観光特別地域開発管理機構）

： ワンビヴァ戦略管理部長（オンライン参加）

TCEB（コンベンション・エキシビジョンビューロー）： スパニッチ MICE 部長

TSRI（タイ科学研究イノベーション推進員会事務局）： スパワディ上級専門官
（発表者）

NESDC（国家経済社会開発委員会）

： スリヨン・シニアアドバイザー（発表者）

（日本側）

JTTRI-AIRO： 奥田専務理事・AIRO 所長（共同議長）、富田 AIRO 次長

観光庁： 河田観光戦略課長（発表者、オンライン参加）

大使館： 山川書記官

JNTO： 川崎参与（オンライン参加）、土居バンコク事務所長

じゃらんリサーチセンター： 沢登センター長（発表者）

タイ側の関心の高いソフトパワーを活用した観光誘客を主なテーマとして、「国と地方のアイデンティティ：地方への誘客の原動力～日タイにおける戦略的取組とベストプラクティス」について日タイ双方から発表を行い、意見交換を行った。

有識者からの発表を踏まえ、①地域観光を担う組織について DMO が中心となってその地域の魅力創出し、プロモーション等を戦略的に推進していくことの重要性、地域の自主性の尊重、②少子高齢化に伴う競争力、創造力、事業への影響について高齢者の経験、若者のスキル、デジタル等の活用を通じた観光サービスの質の確保、高付加価値の創出、③旅行客数を制限しないオーバーツーリズムへの取り組み等の重要性、④国や地方が持つアイデンティティを活用し、高付加価値を創出して地方での誘客を行うことの重要性、DMO の下で地域の魅力創出やプロモーション等に戦略的かつ継続的に取り組んでいくことの重要性、⑤少子高齢化に伴う観光サービスの質の確保に取り組むことの重要性などが確認された。

本 WG の議論及び 2024 年 8 月の「第 3 回日タイ観光ワーキンググループ」を踏まえ、25 年 3 月の「第 4 回日タイ観光ワーキンググループ」を開催し、議論を広く ASEAN 各国にも共有したほか、本 WG での論点を踏まえて「持続可能な観光・人的交流の実現のための ASEAN と日本の連携に関する研究調査」を行った。



共同議長を務める奥田専務理事と
モンコン副次官



ワーキンググループでの議論の様子

第3回日タイ観光ワーキンググループ

開催：2024年8月26日（月）、27日（火）

場所：タイ・チョンブリー州

参加者：

（タイ側）

観光スポーツ省：モンコン副次官（共同議長）、ゲサラポン国際部長
DASTA（持続可能観光特別地域開発管理機構）：ワンビパ 戦略管理部長（発表者）
TAT（タイ政府観光庁）：プロイチョンプー 国際部オフィサー（発表者）
DOT（観光局）：シワポン 観光開発部渉外オフィサー
TAT（タイ政府観光庁）：ワチャラクリット 国際企業課長
TCEB（コンベンション・エキシビジョンビューロー）：ナパット マネージャー
TRSI（タイ科学研究イノベーション推進員会事務局）：プリワイ 准教授
DOT（観光局）：ナタニッチ 観光資源開発課オフィサー
DASTA（持続可能観光特別地域開発管理機構）：トユニャトン 戦略管理オフィサー

（日本側）

JTTRI-AIRO：奥田専務理事・AIRO 所長（共同議長）、富田 AIRO 次長
JATA（日本旅行業協会海外旅行推進部）：伊東国際センター所長（発表者）
大使館：山川一等書記官
JNTO：中杉バンコク所長
JTTRI：鈴木(宏)研究員（発表者）、神戸主任研究員、岡田研究員
JTTRI-AIRO：重松研究員、ナチャボル オフィサー

タイの地域(チョンブリー州タキアンティア・コミュニティ)主体の観光振興の現地視察を行い、両国のコミュニティ・ベースドツーリズム(CBT)のベスト・プラクティスに関して双方の有識者から発表を行い、意見交換を行った。

タキアンティア現地視察を踏まえ、日本側から、①無農薬でココナッツを栽培しており、サステナブルな観点からも、安全で質の良いココナッツを収穫できることについて感銘を受けたこと、②人々のホスピタリティだけでなく、料理体験、染物体験、ディスクゴルフ、ホームステイ等、収入源が豊富であることについて感銘を受けたこと、③学生向けの教育旅行商品の提案、④市場でのココナッツの流通の紹介、観光における食事の重要性を指摘し、現地の人が多く利用するレストランの紹介の提案などを行った。

タイ側からは、①住民がコミュニティ開発に参加することによるメリット・デメリット、CBTによる利点について住民とDASTAで擦合せの重要性、②タイの若者間の起業トレンドを利用し、ソーシャルエンタープライズのスキームを活用するとともに、高齢者と若者のペアリングによる育成およびコーチングなどの説明があった。

2024年5月開催の「第2回日タイ観光ワーキンググループ」及び本WGを踏まえ、25年3月に「第4回日タイ観光ワーキンググループ」を開催し、議論を広くASEAN各国にも共有したほか、本WGでの論点を踏まえて「持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査」を行った。



チョンブリー県タキアンティア・コミュニティで COMMUNITY BASED TOURISM を実体験



全体会議における発表とディスカッションの様子



第3回日タイ観光ワーキンググループでの議論の後、メンバー全員で

第4回日タイ観光ワーキンググループ



開催：2025年3月5日（水）
場所：タイ・バンコク（対面及びオンライン）
主催：運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所（JTTRI-AIRO）
タイ観光スポーツ省（MOTS）
開会挨拶：奥田 哲也 運輸総合研究所 専務理事・アセアン・インド地域事務所長
ワニダ・パンサアード タイ王国 観光・スポーツ省副次官
来賓挨拶：西岡 達史 在タイ日本国大使館次席公使
ソラウォン・ティアントーン タイ王国 観光・スポーツ省大臣
基調講演：ポール・プルアンカーン 太平洋アジア観光協会（PATA）チーフ
発表：富田 晃弘 運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所次長
ゲサラポーン・ウィモンラット タイ王国 観光・スポーツ省国際部長
パネディスカッション：
モデレーター；
タナーウット・リムパーニグン タマサート大学ビジネススクール組織、起業、人材マネジメント学部専任教員
パネリスト；
サンティ・サワンチャランエン タイ国政府観光庁（TAT）副局長
プラパッソーン・ヴァルダナブティ 持続可能な観光のための指定地域管理局（DASTA）クリエイティブ観光部 チーフ
河田 敦弥 国土交通省 観光庁観光戦略課長
沢登 次彦 株式会社リクルートじゃらんリサーチセンターセンター長
閉会挨拶：奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事、アセアン・インド地域事務所長
ワニダ・パンサアード タイ王国 観光・スポーツ省副次官
参加者 255名（うち会場参加58名）

第1回から第3回 WG の議論を総括の上、日タイ両国の域を超えたアセアン地域及び南アジア地域における観光の現状や今後のトレンド、今後取り上げるべきテーマ等について、両国の観光有識者らによる意見交換を行った。

第2回 WG では、①国や地方が持つアイデンティティの活用、②地域観光を担う組織の役割、③少子高齢化に伴う競争力、創造力、事業への影響、④地方分散、⑤人材育成の重要性を議論するとともに、第3回 WG では、現地調査を行ったタキアンティア コミュニティの成功要因は、政府機関と共同してココナッツという商品を生かしてアイデンティティを強化し、地域を守っていることなどを再確認した。

持続可能な観光の実現に向け、今後取り上げるテーマとしては、「経済発展」、「高付加価値」という観点が重要であり、ウェルネス観光、クルーズ観光、MICE など経済的・人的交流の拡大が重要であることが指摘された。

第2回 WG、第3回 WG 及び第4回 WG での論点を踏まえ、「持続可能な観光・人的交流の実現のための ASEAN と日本の連携に関する研究調査」を行った。

また、本 WG で提起されたテーマを継続して議論していくため、2025年6月に「第5回日タイ観光WG」を開催すべくタイ側と調整している。

Webinar

地域資源を活用した高付加価値な 観光地・観光産業を目指して ～持続可能な観光の実現に向けた将来展望と今後の取組～

■日時: 2025年3月5日(水)

11:00～13:30(日本時間)

9:00～11:30(タイ時間)

■会場: オンライン配信(Zoomウェビナー):

日タイ英同時通訳

■主催: タイ王国観光・スポーツ省(MOTS)

一般財団法人 運輸総合研究所(JTTRI)

一般財団法人 運輸総合研究所

アセアン・インド地域事務所 (JTTRI-AIRO)

■後援: 太平洋アジア観光協会 (PATA)

開催概要

(一財)運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所は、2023年12月、タイ王国観光スポーツ省と日タイの相互理解の促進、相互交流の拡大、持続可能な観光の実現に向けて観光ワーキンググループ(WG)を設置しました。これまでに両国において関心の高いテーマとして「国と地方のアイデンティティ・地方への観光客誘致のための原動力」～日タイにおける戦略的取組とベストプラクティスについて～及び「地域主体の観光振興について」～コミュニティーベースツーリズム(CBT)のベスト・プラクティスに関する意見交換～について情報共有や意見交換を行ってきました。これらのテーマにおける持続可能な観光の実現に向けた課題は、両国のみならず、広くアセアンや南インド地域等各国に共通する課題です。

今回はこれまでの議論の総括に加え、両国の域を超えたアセアンや南インド地域等における観光の現状や今後のトレンド、日タイ観光ワーキンググループにおいて今後取り上げるべきテーマに関する両国の観光有識者らによる意見交換を通じて、地域資源を活用した高付加価値な観光地・観光産業の実現に向けた対応策を探ります。

Supported by THE NIPPON FOUNDATION



上段左から奥田専務理事、ワニダ副次官、西岡次席公使、ソラウォン大臣、ポールチーフ、富田主任研究員、次長

下段左からゲサラポーン部長、タナーワット准教授、サンティ副局長、ブラバツソーンチーフ、河田課長、沢登センター長



登壇者集合写真

②タイ外務省研究所（DVIFA）エグゼクティブ・プログラム

開 催：2024 年 9 月 11 日（水）

場 所：東京



開会挨拶：吉田国際部長

講 演：金山主席研究員（研究統括）

閉会挨拶：DVIFA Thitiporn Chirasawadi 所長

タイ外務省研究所（DVIFA）の海外研修の一環としてタイ外務省はじめ同国の関係省庁から課長級50名が参加するプログラムにおいて、首都圏の交通(鉄道)政策に関する講演を行った。

タイ王国の多くの省庁から参加した未来のリーダー層人材に、日本の鉄道政策 150 年の歩みについて分かりやすく講義を行い、鉄道分野における日タイ交流に貢献するとともに、首都バンコクにおいて新たな都市鉄道の整備・延伸などが計画されており、これらを担うタイ政府の人材育成への貢献を目指した。



タイ王国各省庁からの参加者 50 名の皆さん
前列中央が DVIFA Thitiporn 所長



金山主席研究員

③第1回日タイ鉄道ワークショップ ―鉄道の安全に関する取組み―

開 催：2025年1月17日（金）
場 所：タイ・バンコク（オンライン）
会 長 挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓基調講演：H.E.Mr Arkhom TERMPITTAYAPASITH 元財務大臣・運輸大臣
開 会 挨拶：奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事、アセアン・インド地域所長【共同議長】
基 調 講 演：藤田 耕三 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長
足立 基成 国土交通省鉄道局審議官（オンライン参加）
Mr. Athibhu CHITRANUKROH タイ運輸省鉄道局次長
事例紹介1：竹島 晃 国土交通省鉄道局安全監理官（オンライン参加）
谷野 充 Japan Transportation Technology 社長
三苫 好久 Japan Transportation Technology Deputy Project Manager
事例紹介2：Dr. Tayakorn CHANDRANGSU タイ運輸省鉄道局安全メンテナンス基準課長
Mr. Kitsana JUETHONG タイ国鉄（SRT）交通部部長
質 疑 応 答：
閉 会 挨拶：Dr. Pichet KUNADHAMRAKS タイ運輸省鉄道局次長【共同議長】
奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事・アセアン・インド地域所長【共同議長】



バンコクの鉄道事業については、2023年7月にイエローライン、2024年1月にピンクラインがそれぞれ開業し、既開業路線の延伸や新線の事業も次々と計画されている一方で、鉄道事故・インシデントの発生により鉄道の安全確保が重要な課題となっている。このため、AIROは、タイ王国運輸省鉄道局との協力の下、鉄道の安全に関する知見を日タイの鉄道行政機関及び鉄道事業者などの関係者で共有するワークショップを開催することとなった。

第1回ワークショップでは、日タイ双方の鉄道行政の役割、組織、取り組みなどを紹介するとともに、鉄道安全に関する法律、制度、取り組みを中心にタイにおける安全な鉄道運行に資するテーマについて意見交換を行った。

具体的には、基調講演及び事例紹介を踏まえ、①踏切・線路の安全性確保の方法、②安全性に関する KPI・統計情報の収集の方法、③鉄道行政の組織・法令などについて議論を深めた。

また、タイでの鉄道事業への参画を検討している日系関係者に向けて、タイの鉄道事業の現状と今後の見通しに関する情報提供を行った。

第1回目のWSでは鉄道の安全について取り上げたが、今後は日タイの鉄道のその他の課題についてもタイ運輸省鉄道局との間で継続的かつ定期的に知見の共有・議論を行っていくこととなった。

本ワークショップの議論を踏まえ、「東南アジア地域・南アジア地域における鉄道の整備状況、建設・運営スキーム」に関する研究調査を行った。



上段左から宿利会長、Mr Arkhom 元財務大臣・運輸大臣、奥田所長、藤田理事長、足立審議官、Mr. Athibhu 次長
下段左から竹島安全管理官、谷野社長、三苫 Manager, Dr.Tayakorn 課長、Mr.Kitsana 部長、Dr.Pichet 次長



登壇者集合写真

4) ベトナム

①第2回日越観光・人的交流イベント

文化遺産を有する地域における「観光開発」と「保存」の調和

－日本とベトナム両国における持続可能な観光に向けて－



開 催	催：2024 年 10 月 2 日（水）	ITDR	Vietnam Tourism Board	駐日ベトナム大使館	観光庁	JTRA	JTRA
場 所	所：東京（対面及びオンライン）						
共 催	催：ベトナム観光開発調査研究所（ITDR） 運輸総合研究所、アセアン・インド地域事務所						
後 援	援：ベトナム国家観光局（VNAT）、駐日ベトナム社会主義共和国大使館 観光庁						
開 会 挨 拶	宿利 正史 ファム・ヴァン・トゥイ	運輸総合研究所会長 ベトナム国家観光局副長官					
来 賓 挨 拶	グエン・ドゥック・ミン 平嶋 隆司	駐日ベトナム社会主義共和国大使館 臨時代理大使 観光庁次長					
有 識 者 発 表	河田 敦弥 岩本 一也 グエン・アイン・トゥアン ヴァン・バー・ソン	観光庁観光戦略課課長 岐阜県白川村副村長 ベトナム観光開発調査研究所所長 クアンナム省文化スポーツ観光局副局長					
意 見 交 換	モデレーター；沢登 次彦	株式会社リクルートじゃらんリサーチセン ターセンター長					
パ ー ネ リ ス ト	河田 敦弥 岩本 一也 伊与田美歴	観光庁観光戦略課課長 岐阜県白川村副村長 日本政府観光局理事					

グエン・アイン・トゥアン ベトナム観光開発調査研究所所長
 ヴァン・バー・ソン クアンナム省文化スポーツ観光局副局長
 閉会挨拶：グエン・アイン・トゥアン ベトナム観光開発調査研究所所長
 奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事
 参加者： 467名（うち会場 11名）

2023年10月にベトナム・ハノイで開催した観光シンポジウムでは、日本とベトナム両国における持続可能な観光に向けて、「主要観光地におけるオーバーツーリズムの克服及び地方観光地の活性化」について議論を深めた。第2弾となる本イベントでは、持続可能な観光の実現に向けた更なる課題の一つとして、日本・ベトナム両国が文化遺産の保存と観光開発の両立に関する現状、課題、取り組みを紹介し、議論を深めた。

パネルディスカッションにおいては、①文化遺産の保存と観光開発の調和に関する地元との対話、オリジナル性を大切に、住民視点、教育視点で開発と保全の両方を成り立たせていくことの重要性、②関係者の役割分担と連携の重要性、③売り上げの一部をこの保全活動に還元していくことの重要性などについて議論が行われた。

本ワークショップでの議論を踏まえ、「持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査」を行うとともに、25年度内に第3回目のワークショップでさらなる議論を行うことでベトナム側と調整を行っている。

第2回日越観光・人的交流イベント
 文化遺産を有する地域における
 「観光開発」と「保存」の調和
 -日本とベトナム両国における持続可能な
 観光に向けて-

2024年10月2日(水)
 15:00-18:10 (日本時間)
 13:00-16:10 (ベトナム時間)
 ZOOM配信(日越英同時通訳)

主催：ベトナム観光開発調査研究所(iTDR)、一般財団法人運輸総合研究所(JTTRI)、
 アセアン・インド地域事務所(JTTRI-AIRO)
 後援：ベトナム国家観光局(VNAT)、駐日ベトナム社会主義共和国大使館、観光庁(JTA)



上段左から宿利会長、トワイ副長官、ミン臨時代理大使、平嶋次長、河田課長、岩本副村長
下段左からトゥアン所長、ソン副局長、沢登センター長、伊与田理事、奥田専務理事



登壇者集合写真

5) インド

①インド鉄道省付属中央大学ガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ (GSV) との MOU 締結

開 催：2024 年 8 月 6 日（火）

場 所：インド・ニューデリー



鉄道をはじめとする交通関係に関する研究・教育活動に取り組むガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ (GSV) と研究協力に関する MOU を締結した。締結式後、マノー・チョードリ副学長をはじめとする GSV 及びインド国鉄道省の出席者との意見交換を行った。

本 MOU を踏まえ、2025 年 4 月 1 日に両研究機関の研究内容に関する相互理解を深めるため、鉄道（安全、脱炭素、TOD）に関する研究成果を共有するウェビナーを開催した。引き続き本 MOU に基づく協力関係の具体化に向けて GSV と調整を行っている。【報道】専門紙 2 件



インド鉄道省付属中央大学
ガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ (GSV) との MOU 調印
GSV 代表 マノー・チョードリ 副学長と宿利会長

6) 研究機関等

① アジア・太平洋運輸フォーラム 2024



開 催：2024 年 5 月 14 日（火）～17 日（金）

主 催：アジア開発銀行（ADB）

場 所：フィリピン・マニラ

研究発表者：谷口研究員

参 加 者：富田主任研究員・次長、高島研究員

アジア開発銀行（ADB）が 2 年に 1 度開催する国際フォーラム「アジア・太平洋運輸フォーラム」において、ADB からの登壇依頼を受け、当研究所の共同研究調査「海運 CO2 排出削減のための燃料転換に関する調査検討」の研究成果を発表するとともに、セッションに参加した。



谷口研究員

②第1回松本塾

開 催：2024年9月19日（木）
場 所：公益財団法人国際高等研究所
主 催：JICA
講 演：「交通産業における脱炭素化」
谷口研究員

公益財団法人国際高等研究所の松本紘所長（元京都大学総長、国立研究開発法人理化学研究所理事長）提案の下、JICA が事務局となり、海外からの長期研修員と日本人修士1年生を招き、文理融合のディベートを行う研修事業に参加した。今回が初開催であり、気候変動問題をテーマに、有識者による講演を踏まえた議論が行われた。

③アジア太平洋道路安全フォーラム（APRSO）2024

開 催：2024年10月8日（木）～9日（金）
主 催：アジア開発銀行（ADB）
場 所：東京
研究発表者：鈴木主任研究員



アジア開発銀行（ADB）が事務局を務め、アジア太平洋の27か国がメンバーになっている「アジア太平洋道路安全フォーラム」において、当研究所の共同研究調査「交通機関の自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査」の研究成果を発表するとともに、セッションに参加した。



鈴木主任研究員

④グリーンモビリティ アイデアソン

開 催：2024年12月5日（木）

場 所：沖縄科学技術大学院大学（OIST）

主 催：「スマートな交通のために
社会に根ざした積極的な枠組み」（A proactive Social-based
framework for SMART Transportation (SO-SMART)）

基 調 講 演：

「ウェルビーイングのための持続可能な新しいモビリティサービスの
ための提案：日本の事例の比較分析」

藤崎 耕一 運輸総合研究所主席研究員・研究統括

奈良先端科学技術大学院大学（NIST）の若宮翔子准教授が主導し、欧日の研究者から成るチームが推進している。沖縄県恩納村石川地区をモデルとして、内外の関係者が参加し、当該地域内にとどまらない交通問題の解決策のアイデアを議論した。

【研究所幹部と海外研究機関幹部・研究者等との会談】

①ブディ・インドネシア運輸大臣との会談

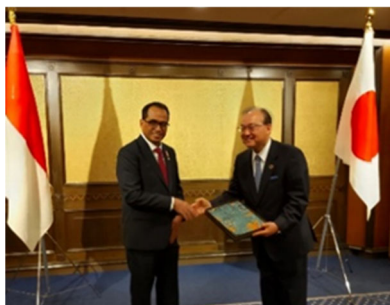
開 催：2024年4月24日（金）

場 所：東京



インドネシア ブディ運輸大臣からは、観光について議論することは国の未来について考える重要なことであり、人材能力開発研修、シンポジウムの開催などについての期待が示された。リサル鉄道総局長からも、交通・運輸と観光を関連させて持続的に発展させていくことについて当研究所と継続的に意見交換を行うことを希望するとの発言があった。

本研究所としてインドネシア運輸大臣とは初の意見交換であり、本会談を踏まえ、アセアン・インド地域事務所においては、インドネシア政府との継続的なネットワーキングとコミュニケーションをとり、特に「ASEAN地域の物流の課題及び改善策に関する研究調査」を進め、2025年9月に日尼物流シンポジウムのジャカルタでの開催に向けてインドネシア政府と調整を行っている。



ブディ運輸大臣と宿利会長



会談の様子

②アーコム・タイ王国元運輸大臣、研究アドバイザーとの会談

開 催：2024年5月9日（木）

場 所：東京



アーコム研究アドバイザーが春の叙勲（旭日重光章）を授章されたことに対し、宿利会長から当研究所としての心からのお祝いと様々なご支援への感謝をお伝えした。会談は、将来の日タイ両国の交通と観光の発展に関するビジョンについて意見交換する場となった。

5月7日に開催された「第2回日タイ観光WG」について説明を行い、今後の日タイ観光WGの進め方について助言をいただくとともに、タイ及び各国の高速鉄道の整備状況、バンコク・バンスー駅をはじめとするTODの状況について意見交換を行った。本会談での議論を踏まえ、アセアン・インド地域事務所において、観光及び鉄道の研究調査を行った。



叙勲のお祝い



手前中央：アーコム研究アドバイザー

手前向かって左：Tivatansakul 氏(NESDC Senior Advisor)

③スタント・インドネシア大学教授との会談

開 催：2024年11月11日（月）

場 所：東京



インドネシア大学スタント教授の訪日に際して、宿利会長と意見交換が行われた。宿利会長より、国際高速鉄道協会（IHRA）年次会議において成功事例として取り上げられた台湾高速鉄道等について紹介するとともに、最近開業したジャカルターバンドン間の高速鉄道、ジャカルタスラバヤ間の高速鉄道構想について意見交換を行った。

新政権での関係閣僚メンバーに関する情報、インドネシアの高速鉄道計画・構想に関する最新の情報を把握するとともに、これらの情報をもとに、アセアン・インド地域事務所において鉄道及び物流の研究調査を行うなど、インドネシアに関係するセミナー等のイベントについて議論を前進させた。



宿利会長とインドネシア大学スタント教授（左から2番目）

④バンバン・インドネシア大統領特使との会談

開 催：2024年11月12日（火）

場 所：東京



バンバン・インドネシア新首都開発国際協力大統領特使の訪日に際して、宿利会長との意見交換が行われた。2010年の宿利国土交通審議官とバンバン運輸副大臣との間で覚書が署名され、初めて第1回日インドネシア交通次官級会合が開かれたことに言及するとともに、インドネシアで新たに設置される運輸交通分野の研究を行うResearch Center、ヌサンタラ（新首都）の開発、バリ島の軌道系交通システム、高速鉄道、物流等について意見交換を行った。

新政権でのインフラ・地域開発調整府の役割、新首都移転の状況、その他インフラ整備の状況について最新の情報を把握するとともに、これらの情報をもとに、アセアン・インド地域事務所において鉄道及び物流の研究調査を行うなど、インドネシアに関係するセミナー等のイベントについて議論を前進させた。



バンバン新首都開発国際協力大統領特使（中央）

⑤ナム・ベトナムホーチミン市公安局長等との会談

開催：2024年11月29日（金）

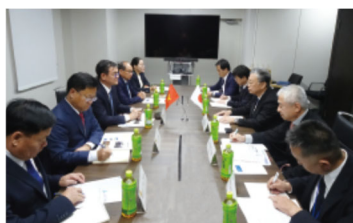
場所：東京



ナム・ホーチミン市公安局長およびイエン Saigontourist 社会長と奥田専務理事が、昨年12月に完成したホーチミンメトロ1号線やホーチミン市のインバウンド観光客の安全・安心の確保等について意見交換を行った。

ナム局長からホーチミンメトロ1号線の開業式への当研究所の参加について提案があった。また、イエン会長から来年度に開催される日越観光ワークショップのテーマについて、観光の安全・安心を取り上げることに提案があった。

2025年3月のホーチミンメトロ1号線開業式典に招待を受けるとともに、鉄道の安全性に関する鉄道ワークショップ開催に向けてホーチミン市公安局と調整を行っている。



会談の様子



左から5番目：ナム局長、7番目：イエン会長

⑥カルダー・ジョンスホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）ライシャワー東アジアセンター教授との会談

開催：2025年3月21日（金）

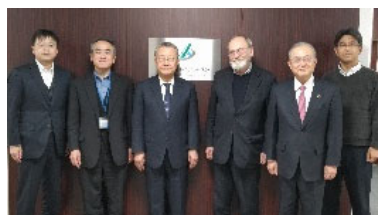
場所：東京



当研究所の2025年度研究調査「海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略に関する研究調査」について、カルダー教授が所長を務めるライシャワー東アジアセンターにおける客員研究プログラムとの連携方法について、カルダー教授と打ち合わせを行った。

併せて、宿利会長及び奥田専務はカルダー教授と会談を行い、研究調査に対する協力を要請し、カルダー教授から快諾を得た。

25年度から始まる当研究所の共同研究調査について、SAISの客員研究プログラムと連携することとなった。



右から3番目：カルダー教授

(2) 学会活動への参加

土木学会、日本交通学会等の国内学会の活動に引き続き積極的に参加していくほか、昨年 11 月に設立 30 周年を迎える EASTS (アジア交通学会) など、交通運輸・観光関係の国際学会等の活動に積極的に参画・連携し、これらの機会をとらえて、国内外の海外の研究者等との交流の拡大を図る。このうち、第 27 回 A T R S 世界大会に JTTRI Best Paper 賞を提供する。

【本年度参画する予定の主な国際学会】

○国際交通フォーラム (ITF) 交通大臣会合 (5 月ドイツ)

毎年開催で、昨年は、「交通のグリーン化：危機の時代における焦点の継続」をテーマに開催される。2023 年以降、研究発表が行われるセッションは、大臣会合のプログラムに含まれる。

○国際航空輸送学会 (ATRS) 世界大会 (7 月ポルトガル)

原則毎年開催で、持ち回りで開催される。2023 年大会 (神戸) で当研究所は JTTRI Best Paper Award を提供した。今大会においても JTTRI Best Paper 賞を提供する。

○陸上交通政策に関する国際会議 (Thredbo) (9 月末～10 月南アフリカ)

原則隔年開催で、「公共交通」を中心テーマに持ち回りで開催される。2022 年会議で受賞した覃研究員が、同会議において研究成果を発表。

(活動概況)

1) 国内学会への参加

①第 69 回土木計画学研究発表会・春大会

開 催：2024 年 5 月 25 日 (土)～26 日 (日)

場 所：札幌

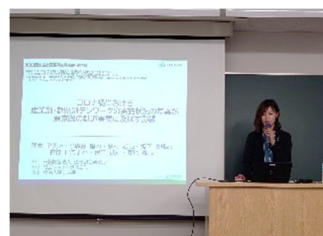
研究発表者：石部前研究員、稲本研究員

参 加 者：屋井所長、金山主席研究員・研究統括、藤崎主席研究員・研究統括、伊東特任研究員、石部研究員、稲本研究員、小林研究員、小森谷前研究員、園田研究員

「今後の東京圏を支える鉄道のあり方」の調査研究成果を基に、「生活関連サービス等が居住地選択に与える影響」、「コロナ禍における産業別・都県別テレワークの実施状況の差異が東京圏の鉄道需要に及ぼす影響」について、鉄道計画セッションの中で発表を行った。また、令和 6 年能登半島地震対応特別プロジェクト報告の中で、鉄道の被災状況について報告を行った。



石部研究員



稲本研究員

②第 83 回日本交通学会研究報告会

開 催：2024 年 10 月 12 日（土）～13 日（日）

場 所：横浜

研究発表者：島本研究員

参 加 者：金山主席研究員・研究統括、藤崎主席研究員・研究統括、覃研究員、手塚研究員

「デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究」の研究成果を踏まえ、「荷主との連携によるデジタル技術活用事例から見た物流の効率化・生産性向上をもたらす要因ならびに課題について」について発表を行った。また、この発表に対して、流通経済大学の林克彦教授より物流の低い生産性の主要因とデジタル技術活用との関係性や、事例の選定理由等に関するコメント・質問が行われ、意見交換を行った。



島本研究員

③第 70 回土木計画学研究発表会・秋大会

開 催：2024 年 10 月 15 日（金）～17 日（日）

場 所：岡山

研究発表者：屋井所長、金山主席研究員・研究統括、小倉研究員、鈴木研究員、伊達研究員、新倉研究員、三重野客員研究員

参 加 者：高橋研究員、室井研究員、伊藤特任研究員

（スペシャルセッション）

- ①「汎化加工された位置情報履歴データの活用におけて-能登地震分析等の分析事例紹介を含めたデータの利用可能性-」（「ビッグデータを活用した全国幹線旅客純流動調査の高度化～国土交通省の取組み～」）
- ②「ノルウェー、透明な世界から日本の将来、そして計画制度を考える」

（セッション：鉄道に関する研究、政策、実践）

- ①「地方部の鉄道の利便性を向上しうる鉄道に係る法制度のあり方の研究」
- ②「東京圏における将来人口が鉄道需要に与える影響に関する研究」（「今後の東京圏を支える鉄道のあり方」（2012 年度～）に基づく発表）

（セッション：幹線鉄道の基本問題と今後のあり方）

「整備新幹線建設に伴う並行在来線の扱われ方とあり方に関する考察」

(セッション：土木計画学と観光科学)

- ①「観光・宿泊産業における収益性向上の地域差に係る要因分析」(共同研究調査「地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究」(2022年度～)に基づく発表)
- ②「宿泊市場に対する行政の間接的マネジメント手法の有効性の検証～京都市の宿泊施設誘致・拡充方針等を事例に～」



屋井所長



金山主席研究員



小倉研究員



鈴木研究員



伊達研究員



新倉研究員



三重野客員研究員

2) 国際学会への参加

- ① I T F (国際交通フォーラム) 交通大臣会合 2024
開 催：2024年5月22日(水)～24日(金)
場 所：ドイツ・ライプツィヒ
研究発表者：邱研究員



研究セッション「ゼロエミッション車の普及拡大に向けてギャップを埋める」において、「電気自動車の充電：日本の国と地方の政策の事例研究」を発表した。日本の電気自動車充電インフラ整備に関する国の基本戦略、国、東京都市圏における自治体及び事業者による取り組み状況、課題とそれを克服するための政策提言を発表した。



邱研究員

②第27回ATRS（国際航空輸送学会）世界大会

開催：2024年6月30日（日）～7月4日（木）

場所：ポルトガル・リスボン

研究発表者：屋井所長、小御門研究員、山下特任研究員、
藤村特任研究員（リモート参加）

参加者：宿利会長、藤崎主席研究員・研究統括



「コロナ後の時代における航空事業者の合併と資本提携」、「航空サイドの太陽光発電と駐車EVを利用した空港の余剰電力管理の可能性」について発表を行った。また、AIROの研究調査「ASEAN 航空事業者戦略」の研究成果を踏まえ、「コロナ禍の時期に航空事業者のビジネス構造に何が起こったか?」について発表を行うとともに、当研究所の共同研究調査「航空分野におけるCO2削減取組み」の成果を踏まえ、「日本の航空分野におけるCO2排出削減に関する活動」について発表を行った。研究員が各セッションに参加し情報収集や意見交換を行った。

また、昨年7月3日の受賞式で、宿利会長から、当研究所の概要紹介スライドを背景に、昨年神戸大会で創設した「JTTRI Best Paper Award」の受賞論文に関する表彰を行った。

さらに、現地開催委員会の支援により会場内に小ブースを出展し、各国の研究者に向けて当研究所の概要や航空分野における研究成果・活動の紹介に関する展示を行った。



藤村特任研究員



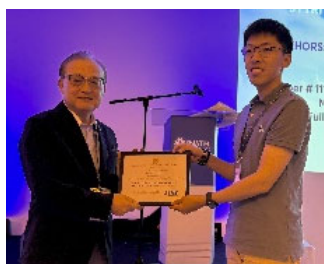
屋井所長



山下特任研究員



小御門研究員



JTTRI Best Paper Award
の受賞者と宿利会長



当研究所のブース

③第35回IGC（国際地理学会議）

開催：2024年8月24日（土）～30日（金）

場所：アイルランド・ダブリン

研究発表者：邱研究員



新幹線整備が日本の地域雇用構造に与えたインパクトについて、業種別の従業員数に関するモデルによる市区町村への影響に関する分析結果を発表した。



邱研究員

④第18回Thredbo（陸上旅客交通における競争と所有形態に関する国際会議）

開催：2024年9月29日（日）～10月3日（木）

場所：南アフリカ・ケープタウン

研究発表者：覃研究員



千葉市桜木地域におけるグリーンスローモビリティ導入が与えた社会的効果についての分析結果を発表した。



覃研究員

⑤EASTS（アジア交通学会）・EASTS-Japan 合同セミナー
「EASTS 加盟国・地域における近年の災害対応と得られた教訓」



開 催：2024 年 11 月 11 日（月）

主 催：EASTS、EASTS - Japan

協 賛：運輸総合研究所

場 所：東京科学大学（東京）

開 会 挨拶：福田 敦 EASTS-Japan 会長，日本大学 教授

パネリスト：ディスカッション：

モデレーター；チェ ソンキョン

パネリスト；福田 大輔

東京科学大学特任講師、元運輸総合研究所研究員
東京大学教授、運輸総合研究所運営委員会委員・
研究アドバイザー

邱 裕鈞

国立陽明交通大學教授

マ・シーラ・ナパラン

フィリピン大学教授

石渡 幹夫

国際協力機構・東京大学客員教授

アジア地域は、地震、干ばつ、洪水、台風などの様々な自然災害の被害を最も受ける地域の一つであり、近年発生した自然災害においても、様々な都市施設や交通インフラが甚大な被害を被ってきた。そうした状況下において、災害レジリエンスの構築はSDGs 達成のための中心的な課題となっているが、低所得者層、女性、高齢者、子どもといった社会的弱者にとって、そうした自然災害による影響は極めて甚大であり、その後の生活再建を困難なものにしている。そこで、フィリピン（マニラ都市洪水）、台湾（花蓮地震）、日本（能登半島地震）を対象に自然災害への対応や得られた教訓について議論するため、EASTS および EASTS-Japan が主催する合同セミナーを運輸総合研究所の協賛により開催した。



左からチェ特任講師、福田教授、邱教授、ナパラン教授、石渡客員教授

第3 ワシントン国際問題研究所における事業

ワシントン国際問題研究所（JITTI）は、米国を中心に北米において、①最新の現地動向等に関する研究調査を行い、その成果を日本国内に発信・共有するとともに、現地の政府・企業等関係者に日本の知見を提供することを通じて、日本と北米地域における交通運輸・観光分野の課題解決に寄与すること、②官民にわたる関係者とのネットワークの充実・強化を図り、同地域と日本との間の相互理解を醸成・促進することを通じて、持続的な友好・協力関係の構築に貢献することを使命としている。

JITTIにおいては、上記の使命を果たすため、社会情勢を見極めつつ、本部、アセアン・インド地域事務所（AIRO）と連携して、主として以下の事業に取り組む。

（活動概況）

2024年度は、北米地域における動向や日本国内のニーズを踏まえながら、米国の交通運輸・観光分野等に関する研究調査を行うとともに、昨年度に引き続き、米国カリフォルニア州における運輸・観光分野の動向についての情勢調査を行った。また、「日米鉄道シンポジウム」、「米国航空産業の現状等及び同空港における民間参画の取組等に関する運輸政策コロキウム」、「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化シンポジウム」、「日米国際航空シンポジウム2025」を開催した。また、米国政府機関をはじめとする関係機関等との連携・交流などを行っている。

1 研究調査

（1）米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査

持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力

米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査を行う。

①米国の航空輸送・航空政策の動向及び航空会社の事業戦略等

（活動概況）

米国の旅客航空輸送の需給状況、旅客航空企業の収入・費用構造、連邦政府の航空政策等について、毎年定点観測的に調査・分析を行っている。本年度は、米国航空産業の需給状況やエアラインの損益状況等について分析するとともに、同国航空業界、政策の最新トピックや今後の展望等について研究調査し、その結果について、昨年8月の「第160回運輸政策コロキウム」において発表するとともに、その後詳細な内容を含めた形でレポートとして公表した。

運輸政策コロキウムでは、米国航空産業の今後の成長に向けて、レジャー需要の一層の喚起と法人需要の回復が重要な課題であることを確認した。パンデミック以前の水準に回復していない太平洋路線については、日米間の為替水準等が回復の鍵を握ることを示した。

また、業績の回復を目指すLCC各社が積極的な運航展開に取り組む中で、ネットワークキャリアとの競争が一層激化する可能性も明らかにした。加えて、パイロットや航空管制官といった専門人材の確保には一定の時間を要するため、航空ネットワークの集中化傾向は今後も継続すると見込まれ、ローカル路線のネットワーク維持が新たな課題となることを指摘した。



第160回運輸政策コロキウム
福原主任研究員

②北米における空港民営化／PPPの取り組み

（活動概況）

近年、空港の近代化や運営改善等を目的として欧州や南米を中心に民間資本を活用した空港民営化/民間参画の動きが活発化しており、コロナ禍を経た現在においても、世界的な関心は依然として高い。本年度前期は、昨年度実施した空港民営化にかかる会議への参加や関係者へのインタビューを通じて得られた知見を基に、北米、特に米国空港における民間参画の取り組みと課題、今後の展望について調査・分析を進めるとともに、その成果について、昨年8月の「第160回運輸政策コロキウム」において発表し、その後詳細な内容を含めた形でレポートとしてまとめ、公表した。

運輸政策コロキウムでは、米国空港における包括的な民営化について、連邦政府のAIPP（空港民営化パイロットプログラム）の制度的制約を踏まえると、急速な進展は見込まれないと考えられることを示した。

加えて、多くの空港において多額の設備投資が必要とされる中、近年の事例にも見られるように、民間資本を活用した部分的なPPPプロジェクトが今後さらに一般化していくことで、民間参画の裾野が広がることが期待されることを確認した。



第160回運輸政策コロキウム
荻原研究員

③米国の都市鉄道の運営スキーム

（活動概況）

全米公共交通協会（APTA）が主催する鉄道に関するシンポジウムに参加し、米国の都市鉄道に関する最新の業界動向や課題について情報収集を行った。同内容について、昨年12月にワシントン国際問題研究所レポートとしてまとめ、公表した。

全米公共交通協会（APTA）主催のシンポジウムでは、各公共交通事業者におけるコロナ禍からの回復状況やそれぞれが抱えている財政面や労働力確保といった課題等業界の最新動向が共有された。特にゲストとして招かれていたロンドン交通局の方から初めて営業黒字を達成した話が共有された際には、米国の事業者等からも議論や質問が旺盛にされる等、米国内の事業者においても収支バランスの改善を課題として意識されていることが伺えた。

④連邦政府の対応状況等を踏まえた高速鉄道プロジェクト進捗状況調査

(活動概況)

テキサス高速鉄道について、2024年5月に現地調査を行い、高速鉄道プロジェクトの概要及び当該調査結果について、7月にワシントン国際問題研究所レポートとしてまとめ、公表した。

テキサス高速鉄道は、比較的平坦な地形を活かし、技術的には建設が進めやすい条件が整っていることを確認した。駅までのアクセスや駐車場の整備、公共交通との接続が利便性向上の鍵となる。また、駅周辺開発が経済効果の拡大と需要創出に寄与することも明らかとなった。

⑤米国を中心とする観光振興の取り組み

(活動概況)

2024年11月に英国ロンドンで開催された世界最大規模の旅行・観光業界向けカンファレンスに参加し、最新の業界動向や課題について情報収集を行った。同内容について、昨年12月にワシントン国際問題研究所レポートとしてまとめ、公表した。また、連邦商務省旅行・観光業局、連邦内務省国立公園局等、米国の観光関係者との間で人的ネットワークを構築し、組織及び個人両面での連携・交流の充実を行った。

カンファレンスでは、例えばオーバーツーリズムについては、大量の観光客を運ぶクルーズ船の受け入れ制限、テクノロジーを活用した適切な人流管理等の具体的な対応策のほか、住宅不足や道路混雑等の住・生活環境に関する課題の解決が遅れている場合に住民から観光が非難される傾向があるため、政府全部門と民間事業者が連携して、地元住民も含めて幅広く受け入れられる形で観光管理を行う必要性が重視されていることが明らかとなった。

また、観光関係者との連携・交流については、連邦商務省旅行・観光業局とは、日米観光交流年に関連した日米両国における観光交流の促進に係る取り組み、政権交代の影響等について意見交換を行った。また、連邦内務省国立公園局とは、米国の有力な観光資源の一つである国立公園について、組織や予算、政府職員削減等のトランプ政権の施策に係る現状等について意見交換を行った。

(2) 航空機の運航方式、次世代航空機等に関する研究調査

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力

米国における無人航空機の目視外飛行の拡大に向けたさらなる規制の見直し動向や、空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等について研究調査を行うとともに、航空機の運航方式に係る欧米における機器等の技術開発や関連基準等に関する最新動向等について研究調査を行う。

(活動概況)

米国連邦航空局（FAA）及び国際無人輸送システム協会（AUVSI）が共催する「無人航空機（ドローン）及び空飛ぶクルマ（Advanced Air Mobility: AAM）に関するシンポジウム」に参加するとともに、空飛ぶクルマに関して FAA が実施する Webinar や業界関係者による専門会議、国際民間航空機関（ICAO）が主催する「第1回空飛ぶクルマに関するシンポジウム（AAM 2024）」等に参加し、米国における無人航空機の目視外飛行拡大や空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等について調査を行った。

空飛ぶクルマに関する研究調査の成果については、2024年1月の「AIDA（航空イノベーション推進協議会）航空セミナー」、同年9月の「電気通信大学スマートテクノロジーフォーラム」等において対外的に発表を行い、同年6月の中日新聞及び東京新聞に掲載されることとなった。米国における空飛ぶクルマの政策動向に関する解説コメントの提供等の活動も行っている。

FAA のシンポジウムでは、2024年連邦航空局再授權法で示されたドローン及びAAM に関する今後の方針や規則制定のスケジュール等についての FAA の具体的な見通しが示されたほか、ICAO のシンポジウムでは、各国における AAM の実用化や規則制定の状況に加え、AAM に関する理解、インフラ構築、規制策定等の国際的な行動喚起の必要性が共有された。

空飛ぶクルマに関する研究調査の情報は、ワシントン国際問題研究所レポート、前述のセミナーやフォーラム等の講演の場に加え、新聞でのインタビュー記事等、様々な媒体を通じて対外的に発信、発表を行い、空飛ぶクルマに関する基準の国際調和や人材育成の必要性等について解説したほか、米国での最新状況や今後の展望等に関する質疑応答にも対応した。【報道】一般紙3件

(3) 新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する研究調査 (2022 年度～24 年度・継続)

国際貢献

ワシントン国際問題研究所 (JITTI) において、本部との連携の下、QUAD連携による国際協力業務のあり方について研究調査を継続する。これまでの研究調査結果において、QUADメンバー国の海上法執行機関の支援能力の差が効果的な連携を損なう要因であることが判明したため、支援能力向上に関する研究調査を行う。また、我が国の重要なシーレーンの安全を確保するため、東南アジア諸国の海上保安能力の向上支援に加え、日本と豪州とをつなぐシーレーンと、インド洋から南シナ海を抜け太平洋に至るシーレーンが交わる戦略的に重要な地域である太平洋島嶼国への支援のあり方について研究調査を行う。

(活動概況)

「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の実現に向け、日米豪印 (QUAD) による様々な取り組みが進んでおり、海上保安分野においても、我が国は、インド太平洋諸国の海上法執行機関への能力向上に対する連携支援の機会を増やしている。米国のインド太平洋戦略や被支援国の反応を踏まえた QUAD 連携支援の可能性や共通する支援手法の構築について調査を行った。

海上保安分野の支援・連携の裾野を広げる観点から、太平洋島嶼国およびインド沿岸警備隊との海上保安協力の深化を目的に、それぞれの現状と課題を調査・整理し、今後の協力の方向性に関する提言をとりまとめた。これらの成果は、海上保安庁内の関係者に共有され、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた政策展開の検討に活用されている。

2 シンポジウム等の開催

今年度は、全米公共交通協会（APTA）と共催し、日米鉄道シンポジウムをワシントン D.C.において開催する。

また、本部と連携しつつ、ジョンスホプキンス大学 SAIS ライシャワーセンターと連携したイベントを開催することやテーマに応じ適宜ワシントン D.C.以外でイベントを開催することを検討するほか、研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、JITTI における研究成果や、欧米における最先端の取り組みを日本向けに積極的に紹介する。

（活動概況）

①日米鉄道シンポジウム2024 ～持続可能な社会の実現に向けた価値の創造～ 【再掲】

開 催：2024 年 4 月 12 日（金）（米国東部時間 4 月 11 日（木））

主 催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所、米国公共交通協会

②第160回運輸政策コロキウム ～ワシントン・レポートXX～ 【再掲】

開 催：2024 年 8 月 20 日（火）

テーマ：アメリカ航空産業の現状と今後の展望／米国空港における民間参画の取組と今後の展望

③経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化シンポジウム2024 【再掲】

開 催：2024 年 10 月 18 日（金）（米国東部時間 10 月 17 日（木））

主 催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所、ジョンスホプキンス大学 SAIS ライシャワー東アジア研究センター

④日米国際航空シンポジウム2025～日米 ASEAN の連携で拓く航空コネクティビティの未来～ 【再掲】

開 催：2025 年 3 月 27 日（木）（米国東部時間 3 月 26 日（水））

主 催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所

3 関係機関等との連携・交流

米国運輸省（連邦鉄道局、連邦公共交通局等）・国務省など米国政府、APTA、国際空港評議会北米支部（ACI-NA）、笹川平和財団米国、ワシントン D.C.日米協会、全米桜祭り協会、日本政府観光局（JNTO）、日本企業等との連携・交流の充実を図る。

特に、APTA とは、これまでの実績を踏まえつつ、共催イベントを開催する。また、全米桜祭り協会とは、毎年春にワシントン D.C.で開催される「全米桜祭り」への開催協力等を通じて、一層の協力関係の構築に努めるとともに、この機会を活用した現地での JITTI のプレゼンス向上につながる行事を開催する。

（活動概況）

①米国（ワシントン D. C.）往訪

宿利会長（4月10日～15日）、奥田専務理事（4月8日～4月13日）

2024 年 4 月、宿利会長及び奥田専務理事が「日米鉄道シンポジウム2024」の開催に合わせてワシントン D.C.を訪問した。宿利会長は、ジョンスホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）ライシャワー東アジアセンター長カルダー教授、米国運輸省連邦鉄道局（FRA）ボース局長、全米桜祭り協会メイヒュー会長、AMTRAKバイフォード上級副社長、カリフォルニア州運輸省エジソン筆頭副長官、アーミテージ元国務副長官、スティムソンセンター辰巳アジア部長、FRAロービー前副局長、米国笹川平和研究所、在ワシントン D.C.日本商工会を訪問した。奥田専務理事は、米国交通系シンクタンク ENO 社、IAC（International Aviation Club）ラオ前理事長、NXアメリカ社、米国運輸省連邦公共交通局（FTA）を訪問した。

AMTRAK や FRA など米国の鉄道関係機関と意見交換を行い、日米間における高速鉄道協力の可能性を確認した。あわせて、テキサス高速鉄道や北東回廊事業に関する最新の情報を把握するとともに、制度的課題についても関係者と共有した。また、カリフォルニア州運輸省との懇談を通じ、今後の協力の可能性について前向きな反応を得た。さらに、10月の「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化シンポジウム」の開催に向け、学术界・政策関係者双方との連携強化を行った。加えて、米国内政や日米関係の今後の見通しについて、多方面との意見交換を行い、今後の戦略的活動に資する示唆を得た。



SAIS カルダー教授との会談



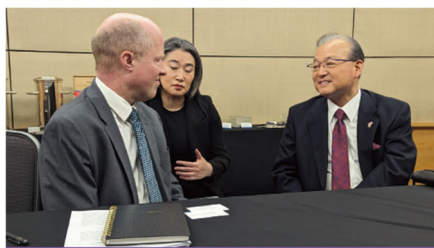
FRA ボース局長との会談



全米桜祭り協会メイヒュー会長との会談



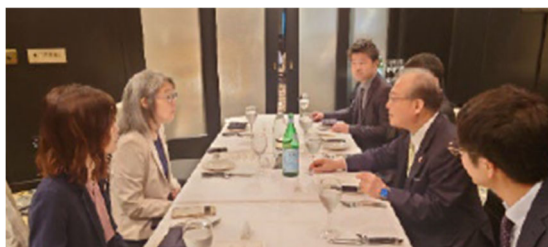
AMTRAK バイフォード上級副社長との会談



カリフォルニア州運輸省チャド・エジソン筆頭副長官(左)、
宿利会長、奥田専務理事



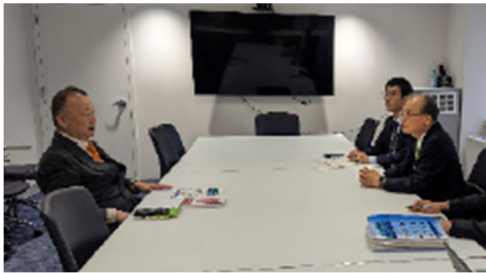
アーミテージ元国務副長官との会談



スティムソンセンター辰巳アジア部長との会談



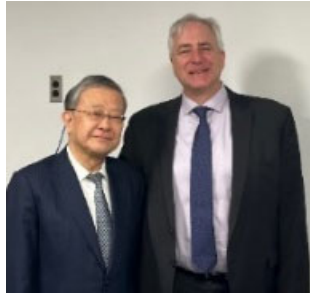
FRA ロービー元副局長との会談



米国笹川平和研究所秋元会長との会談



在ワシントン D.C. 日本商工会との意見交換



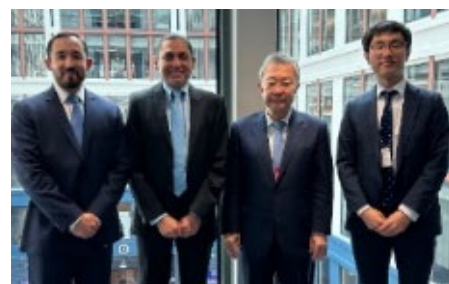
ENO 社ブエンタス CEO (右)と
奥田専務理事



IAC ラオ前理事長 (左から 2 番目)と
奥田専務理事



NX アメリカ等との意見交換



FTA ロドリゲス課長 (左から 2 番目)と
奥田専務理事

②米国（ワシントン D. C.）往訪 宿利会長（7 月 17 日～20 日）

2024 年 7 月、宿利会長がワシントン D.C. を訪問し、「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化シンポジウム」について、産官学の有識者と会談を行うとともに、シーレーンと経済安全保障に関する最新の情勢の把握や米国の関係組織とのネットワークを拡大するために関係機関との会談を行った。

宿利会長は、戦略国際問題研究所（CSIS）、Waterman Logistics、双日米国会社、アーミテージ元国務副長官、連邦海事局（MARAD）、三菱重エワシントン D.C. 事務所、三菱電機ワシントン D.C. 事務所、米国防大学（NDU）、アメリカ合衆国駐筈山田特命全権大使、SAIS ライシャワーセンターの幹部との会談を行った。

10 月開催の「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーン強靱化シンポジウム」について、米政府関係機関、研究機関、産業界関係者に広く紹介を行い、趣旨への理解と登壇への協力を得た。MARAD、CSIS などからは、海上輸送や自国船籍維持政策、安全保障と制度の連動に関する見解が示され、知見が深まった。シンポジウムの意義や国際情勢の見通しについて、アーミテージ元国務副長官、山田大使、カルダー教授とも活発な議論を行い、情報共有と相互理解を深めた。



CSIS ジョンストン日本部長との会談



Waterman Logistics ヌズム社長との会談



双日米国会社吉田副社長（後段左から3番目）と宿利会長



アーミテージ元国務副長官（左）と宿利会長



MARAD フィリップス局長（左）との会談



三菱重エワシントン D.C. 中村事務所長（最前列左）、三菱電機廣瀬ワシントン D.C. 事務所長（最前列右）と宿利会長



NDU グレッシュ教授との会談



アメリカ合衆国駐劔山田特命全權大使（左）と宿利会長



SAIS ライシャワーセンター カルダー教授（右）と宿利会長

③米国（カリフォルニア州）往訪 奥田専務理事（7月15日～22日）

2024年7月、奥田専務理事が、カリフォルニア州における運輸・観光分野に関する最新の情勢を把握するとともに、同州における各組織とのネットワークを拡大するため、カリフォルニア州サンフランシスコ及びロサンゼルスを訪れた。奥田専務理事は、カリフォルニア州運輸省、サンフランシスコ総領事館、Waymo（無人運転タクシーに乗車）、オークランド港、ロサンゼルス総領事館、ロサンゼルス港（Yusen Terminals 及び豊田通商）、JNTO ロサンゼルス事務所を訪問するとともに、ANA、JAL、JETRO、Skylight America、米国ホンダ、米国 HIS、米国近鉄グループ、鴻池 Pacific California の幹部と意見交換を行った。

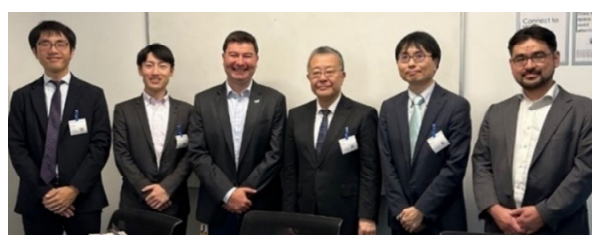
加州運輸省との意見交換においては、今後の更なる連携・協力について確認するとともに、港湾関係者との対話を通じて、脱炭素化に向けた先進的な取り組みに関する知見を深めた。また、Waymoや港湾現場での視察を通じて、自動運転技術や水素燃料電池式港湾荷役機械など、次世代モビリティ・物流分野の最新動向を把握することができた。さらに、サンフランシスコ及びロサンゼルの総領事館から活動への支援の表明を受けるとともに、在米日系企業・団体との幅広い意見交換を通じて、交通・観光分野における今後の連携の可能性を探る機会ともなった。



カリフォルニア州運輸省チャド・エジソン筆頭副長官との会談



大隅サンフランシスコ総領事（左）と奥田専務理事



Waymo ダン政策運営スペシャリスト（左から3番目）と奥田専務理事



Waymo の自動運転タクシーに乗車



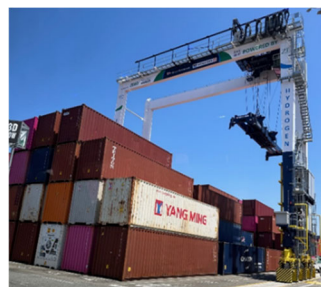
オークランド市港湾局フライアン海事部長との会談



曽根ロサンゼルス総領事（右）と奥田専務理事



Yusen Terminals フラン渉外課長（右から4番目）、豊田通商坂井 Project Manager（右から2番目）と奥田専務理事



LA 港 Yusen Terminals の水素 RTG の様子



JNTO ロサンゼルス事務所由井上席次長（右から2番目）と奥田専務理事

④米国（ワシントンD. C.）往訪

宿利会長（10月16日～20日）、奥田専務理事（10月15日～20日）

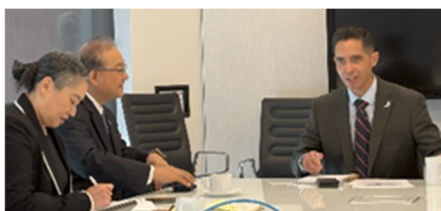
2024年10月、宿利会長及び奥田専務理事が「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化シンポジウム」開催のため、また、「航空」をテーマとしたシンポジウムの開催に向けた現地有識者との意見交換や最新の情勢把握を行うため、ワシントンD.C.を訪問し、関係機関幹部との会談を行った。

宿利会長及び奥田専務は、アメリカン航空、米国國務省（ゴメス次官補代理）、在米台湾經濟文化代表処、Wilson センター、Joby Aviation 社の各幹部、ジョンズホプキンス大学 SAIS ライシャワー東アジアセンター長カルダー教授との会談を行った。加えて、奥田専務は、Waymo 社、北米トヨタ社、JASIC（自動車基準認証国際化研究センター）の現地幹部との会談を行った。

米國務省、アメリカン航空などとの会談では、航空に関する日米の共通課題が議論され、アジア太平洋全体のコネクティビティ強化などが重要テーマとして確認された。また、台湾代表との意見交換では、海洋安全保障や高速鉄道を含む経済連携の可能性について意見が交わされた。

Joby Aviation や Waymo 等との対話を通じて、自動運転や空飛ぶクルマといった次世代モビリティ分野における技術進展、社会実装、制度的課題などの現状と展望を把握した。これらの分野でも日米協力の余地が広がっていることを認識した。

2025年3月開催予定の「日米国際航空シンポジウム」や将来的な政策対話に向けた関係構築を進める上で有意義な機会となった。



アメリカン航空ロンセ国際政府関係担当マネージング
ダイレクター（右）と宿利会長



米国国務省ゴメス次官補代理との会談



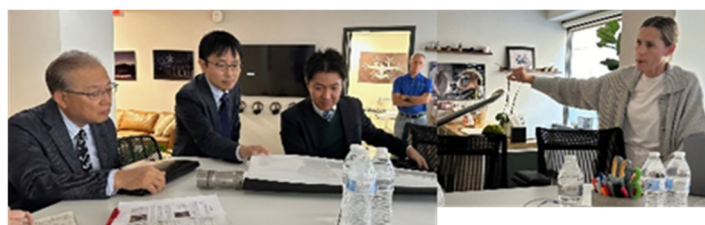
台湾経済文化代表処 アレクサンダー・ユイ代表・大使（右）
と宿利会長



ウィルソンセンター後藤プログラムディレクター（中央左）と
宿利会長、奥田専務理事（中央右）



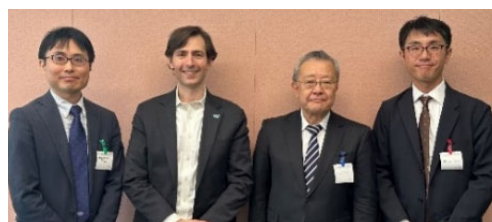
経済安全保障・シーレーンシンポジウムでの登壇者
と奥田専務理事（左）



Joby Aviation 社
エイドリアン政府担当責任者（右端）と宿利会長



SAIS ライシャワーセンター長カルダー教授（前列中央左）
と宿利会長、奥田専務理事



Waymo 社 D.C.事務所ジョージ 国際政策本部長
（中央左）と奥田専務理事

⑤米国（ワシントンD.C.）往訪 奥田専務理事（12月9日～15日）

2024年12月、奥田専務理事がワシントンD.C.を訪問し、3月開催予定の「日米国際航空シンポジウム」について、連邦政府機関、航空会社、在米大使館等と会談を行うとともに、新政権における外交、運輸交通政策の見込みなどに関する最新の情勢の把握や米国の関係組織とのネットワークを拡大するために関係機関との会談を行った。

奥田専務理事は、連邦運輸省、連邦航空局、デルタ航空、ユナイテッド航空、アメリカン航空、在米日本大使館、アーミテージ元国務副長官、JR 東海、全日本空輸、IAC ラオ前理事長、住友商事との会談を行ったほか、在米日本大使館主催の日米観光交流年記念レセプションにも参加し、運輸観光等関係者とのネットワーキングを行った。

日米航空シンポジウムの開催に向け、各機関からテーマの妥当性や登壇への協力に前向きな反応を得た。特に、地政学的変化、政権交代の影響、労働力確保、SAF 導入といった気候変動対応など、航空分野が直面する多様な課題が共有され、日米間の戦略的な対話の必要性が改めて確認された。さらに、アーミテージ元国務副長官や米国関係者との対話では、次期政権下における日米関係や航空政策の見通しについても貴重な示唆を得ることができた。



連邦運輸省テイラー国際航空課長との会談



連邦航空局パークホルダー副部長との会談



連邦航空局リンスラー課長との会談



デルタ航空アデビィ課長との会談



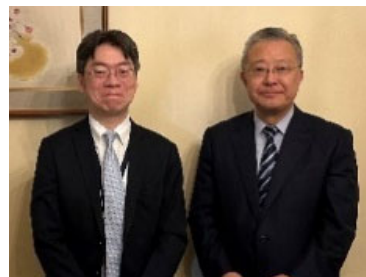
ユナイテッド航空マイケルズ課長との会談



アメリカン航空アーモンド・マネージングディレクターとの会談



アーミテージ元国務副長官（左）と奥田専務理事



在米日本大使館野村経済公使（左）と奥田専務理事

⑥米国（ワシントンD. C.）往訪 奥田専務理事（2月3日～8日）

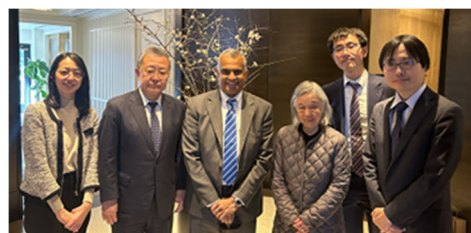
2025年2月、奥田専務理事がワシントンD.C.を訪問し、3月開催予定の「日米国際航空シンポジウム」について、登壇者や国際機関等と会談を行うとともに、新政権における外交、運輸交通政策の見込み、日本企業への影響などに関する最新の情勢の把握や米国の関係組織とのネットワークを拡大するために関係機関との会談を行った。

奥田専務理事は、デルタ航空レッテニーVP、IAC ラオ前理事長、IATA（国際航空運送協会）ラビン VP、アーミテージ元国務副長官、ジョーンズホプキンス大学 SAIS ライシャワー東アジアセンター長カルダー教授、APTA モレット VP・グゼッティ VP、全米桜祭り協会メイヒュー会長、住友商事、三菱重工、JR 東海、全日本空輸、在米日本大使館との会談を行った。

3月開催予定の「日米国際航空シンポジウム」に向け、デルタ航空などと意見交換を行い、登壇調整やテーマの確認を進めた。また、アーミテージ元国務副長官や SAIS カルダー教授、APTA 幹部らとの会談では、日米連携の方向性について意見交換を行い、シンポジウム後の展開にも資する知見を得た。大使館や全米桜祭り協会とも連携を確認し、円滑なシンポジウム開催への準備を整えた。



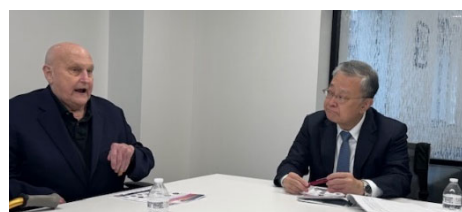
デルタ航空レッテニーVP との会談



IAC ラオ前理事長（左から3番目）と奥田専務理事



IATA ラビン VP との会談



アーミテージ元国務副長官（左）と奥田専務理事



SAIS ライシャワーセンター長カルダー教授（左）と奥田専務理事



APT モレット VP（左から3番目）、グゼッティ VP（左から2番目）と奥田専務理事



米国三菱重エワシントン DC 事務所中村 GM（左）と奥田専務理事



全米桜祭り協会メイヒュー会長（右から2番目）と奥田専務理事

⑦米国（ワシントン D. C.）往訪 宿利会長（3月24日～30日）

2025年3月、宿利会長がワシントン D.C.を訪れ、「日米航空シンポジウム」に参加するとともに、新政権における最新の情勢把握や米国の関係組織とのネットワークを拡大するために関係機関との会談を行った。

宿利会長は、米国運輸省（バラバン次官補代理）、米国国務省（ゴメス次官補代理）、山田特命全権大使、シンガポール運輸省ヤップ顧問、アーミテージ元国務副長官、APT スコウテラス会長、三菱重エワシントン D.C.事務所等との会談を行った。

米国における航空、造船・港湾分野の政策動向や、トランプ政権下における安全保障・通商政策の方向性について、関係者との対話を通じて最新の情報を把握することができた。さらに、APT との意見交換を通じて、今後のシンポジウム展開や JITTI の調査研究に活かせる多くの示唆を得る機会となった。



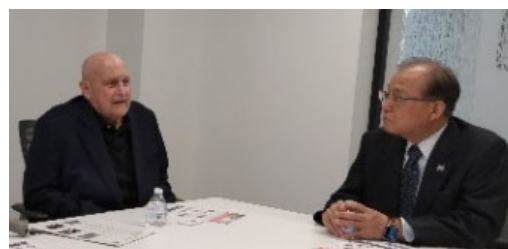
国務省ゴメス次官補代理との会談



山田大使（左）と宿利会長



シンガポール運輸省ヤップ顧問（右）と宿利会長



アーミテージ元国務副長官（左）と宿利会長



APTA スコウテラス会長(右から5番目)と宿利会長



三菱重工中村所長(左から4番目)と宿利会長

4 ワシントン国際問題研究所レポート等

ワシントン国際問題研究所が収集・分析した北米等に関する交通運輸及び観光分野における新技術・新サービスをはじめとする最新の動向や政策展開等に関する情報を「ワシントン国際問題研究所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、北米に加え東南アジア・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行し、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

(活動概況)

ワシントン国際問題研究所は、収集・分析した北米等の交通運輸・観光分野の最新動向等に関する情報を、「ワシントン国際問題研究所レポート」として取りまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて情報発信している。本年度は空飛ぶクルマ、鉄道、観光等の分野別のものに加え、新政権における運輸交通・観光政策の方向性に関するもの、DCA 空港周辺の航空機事故に関するものなど、17本のレポートを作成・公表した。

また、北米に加え東南アジア・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行し、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供を行っている。

年間17本のレポートを発行し、米国を中心とする交通・観光分野の動向について、関係者の理解促進に寄与している。特に、トランプ政権の政策方向性に関する分析は貴重な情報源となっており、また、航空機事故に関しては速報に加えてNTSB（米国運輸安全委員会）の暫定報告書を踏まえた継続的なアップデートも行っており、フロー情報に加えてストックとしての情報を整理をしている。

第4 アセアン・インド地域事務所における事業

アセアン・インド地域事務所（AIRO）は、①東南アジア・南アジア、日本及び北米を俯瞰した広域的かつ戦略的な視点に立脚し、研究所の各拠点間の連携も踏まえ、東南アジア・南アジアにおいて交通運輸及び観光の発展を図ることを通じ、より豊かな社会を創出することに貢献すること、②東南アジア・南アジアが交通運輸及び観光で直面している課題及び将来抱えることとなる課題の解決に向け、学術・実務両面における協力を実施することを通じ、現地において実感できる成果をあげることに、③東南アジア・南アジア及び日本の官民双方の関係者間における交通運輸及び観光分野における交流・連携・協働を促進することを通じ、両者間の永続的な友好関係・信頼関係を構築することを使命としている。

AIRO においては、上記の使命を果たすため、社会情勢を見極めつつ、本部、ワシントン国際問題研究所（J I T T I）と連携して、主として以下の事業に取り組む。

（活動概況）

タイ、フィリピン、ベトナム、インドネシア、インド、バングラデッシュの交通運輸・観光当局、国際連合アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、チュラロンコーン大学交通研究所などと情報共有・意見交換を行いながら、東南アジア・南アジア地域のニーズを踏まえた交通運輸・観光分野での研究調査を行っている。

特に、タイ観光スポーツ省とは2024年5月、8月、25年3月に観光ワーキンググループを開催した。また、ベトナム国家観光局・観光開発調査研究所とは2024年10月に観光・人的交流ワークショップを開催し、今後も定期的に課題について議論を行うこととしており、そこでの議論を踏まえながら研究調査を進めている。

また、タイ運輸省鉄道局と25年1月に鉄道ワークショップを開催し、第1回目は鉄道安全について議論するとともに、今後も定期的に課題について議論を行った上で、研究調査を進めていくこととしている。

さらに、フィリピンの物流の課題と改善に関する調査研究結果を発表するためのシンポジウムを25年2月にフィリピン運輸省と共同で開催し、引き続きフィリピン運輸省と協力して物流の改善に向けた調査研究を行うこととしている。

1 研究調査

（1）東南アジア地域・南アジア地域の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査

持続可能性	統合性	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	持続可能な都市
気候変動	国際競争力	国際貢献			

東南アジア地域及び南アジア地域の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査を行う。

①東南アジア地域・南アジア地域における鉄道の整備状況、建設・運営スキーム

（活動概況）

タイ運輸省鉄道局及び鉄道技術調査開発機関との定期的な意見交換を行い、タイにおいて鉄道事故が発生している現状及びタイ側のニーズを踏まえ、鉄道局と共催による鉄道安全に関するワークショップを開催した。

また、バングラデッシュ・ダッカにおいてメトロ 6 号線の現地調査、インド・ムンバイにおいてムンバイ・アーメダバード間高速鉄道の建設現場の調査及びメトロ 1 号線の現地調査、インドネシアにおいてジャカルタ MRT、LRT 及びジャカルタ・バンドン高速鉄道、フィリピン・マニラにおいて LRT1 号線及び MRT3 号線の現地調査を行った。ダッカ・メトロ 6 号線現地調査結果、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道の建設現場の調査結果及びメトロ 1 号線の現地調査結果について、AIRO レポートとして取りまとめ、公表した。引き続き東南アジア地域・南アジア地域の鉄道の整備状況等に関する調査を行うとともに、調査結果を取りまとめ、関係者への情報発信を行う。

・2025 年 1 月：「第 1 回鉄道ワークショップ ―鉄道の安全に関する取組み―」において、鉄道安全に関する法制度や取組み等を情報提供するとともに、今後の施策の方向性等に関して議論

タイ運輸省鉄道局との間で、日タイの鉄道の課題について知見の共有・議論のために鉄道ワークショップを継続的かつ定期的に行っていくこととなった。また、都市鉄道や高速鉄道の現地調査を通じて、利用状況や課題など最新情報の収集を行った。

これら調査を進め、2025 年 4 月第 1 回 AIRO レポートにおいて、「東南アジア地域・南アジア地域の高速鉄道整備の最新状況に関する調査」と題して調査結果の報告を行った。【報道】一般紙 1 件、専門誌 1 件

②東南アジア主要都市における道路運送事業の運営スキーム、新モビリティ活用の取り組み

（活動概況）

東南アジア地域・南アジア地域の主要都市におけるバス会社の運営スキーム及び新モビリティの活用に向けた課題、取り組みについて、国際連合アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、タイ王国運輸省、バンコク首都庁、チュラロンコーン大学交通研究所、インド道路交通・高速道路省、フィリピン運輸省等との意見交換、既往研究や今後さらに調査すべき事項についての情報収集を行った。これら情報を踏まえ、引き続き研究調査を行っている。

バンコク、マニラ、デリーにおける公共交通及びモビリティプラットフォームに関するサービスの提供状況、規制・監督制度、関連政策、採算性、課題等を把握することができた。

また、2025 年 4 月第 1 回 AIRO レポートにおいて、「バンコク、マニラ、デリーにおける道路公共交通・モビリティプラットフォームに関する調査」と題して調査結果の報告を行った。

③東南アジア地域・南アジア地域における観光・人的交流の取り組み

(活動概況)

東南アジア・南アジアの持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題について、タイ観光スポーツ省及びベトナム国家観光局・観光開発調査研究所とともにワーキンググループ等を開催し、議論を行っている。これらの議論を踏まえ、インド観光省、インドネシア観光省等とも意見交換を行い、東南アジア地域・南アジア地域の持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題、改善策の提案に向けた調査・研究を行っている。

- ・ 2024年 5月：「第2回日タイ観光ワーキンググループ」において、「国と地方のアイデンティティ：地方への誘客の原動力～日タイにおける戦略的取組とベストプラクティスについて～」議論
- ・ 2024年 8月：「第3回日タイ観光ワーキンググループ」において、チョンブリー県タキアンティア・コミュニティの現地視察を行い、両国のコミュニティ・ベースドツーリズム（CBT）のベスト・プラクティスについて議論
- ・ 2024年10月：「第2回日越観光・人的交流イベント」において、文化遺産を有する地域における「観光開発」と「保存」の調和について議論
- ・ 2025年 1月：インドネシア観光省と持続可能な観光に関する意見交換
- ・ 2025年 3月：「第4回日タイ観光ワーキンググループ」において、「地域資源を活用した高付加価値な観光地・観光産業を目指して～持続可能な観光の実現に向けた将来展望と今後の取組～」を議論し、これまでのワーキンググループの成果を確認するとともに、今後の活動の方向性に関して議論

東南アジア・南アジアの持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題について、タイ観光スポーツ省と観光ワーキンググループを昨年5月、8月、本年3月に開催するとともに、ベトナム国家観光局・観光開発調査研究所と観光・人的交流イベントを昨年10月に開催し議論を行った。

さらにタイ、ベトナム、インドの持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題、改善策の提案に向けた研究調査を行うとともに、インドネシア観光省と本年1月に意見交換を行った。

また、2025年4月第1回 AIRO レポートにおいて、「タイ、ベトナム、インドにおける持続可能な観光の実現に向けた調査」と題して調査結果の報告を行う予定である。

(2) ASEAN地域の物流の課題及び改善策に関する研究調査

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション
持続可能な都市 気候変動 国際競争力 国際貢献

2023年度前半までは、ASEAN地域のうちの陸域国（いわゆる「陸ASEAN」）であるタイでの効率的な物流の構築のための研究調査を行い、2023年度後半には、ASEAN地域のうちの島嶼国（いわゆる「海ASEAN」）の物流の課題に関する研究調査を行った。2023年度までの研究調査を踏まえ、2024年度は、海ASEANの代表的な国であるインドネシア及びフィリピンを中心に、モード間の結節性や地域間の経済格差等をはじめとする物流における更なる課題及び改善策の研究調査を行う。

(活動概況)

東南アジア地域のうちの島嶼国（いわゆる「海ASEAN」）における物流の課題について、フィリピン、インドネシアを取り上げ、フィリピン運輸省及びインドネシア運輸省との意見交換を行いながら、研究調査を行っている。

具体的には、①既往調査についての情報収集、②2023年度までの研究調査において明らかとなった陸ASEANでの課題解決のための方策の活用の可能性についての研究調査、③島嶼国で特に課題となる代替港の活用方策に関する研究調査を行い、2024年2月にフィリピン運輸省と共催で、フィリピンにおいて、研究成果の発表及び課題に関するさらなる議論を行うためのシンポジウムを開催した。2025年度内にインドネシアにおいて研究結果の発表及び課題に関するさらなる議論を行うためのシンポジウムをインドネシア運輸省と共催するため調整を進めている。

- ・2025年2月：「フィリピンにおける効率的な物流の構築をめざして～海ASEANにおける物流の改善 PartⅠ」を開催し、物流改善に向けた課題や今後の政策などについて議論

2025年2月にマニラにて「フィリピン物流シンポジウム」を開催し、研究成果の発表及び有識者による議論を通じ、フィリピンにおける物流の改善に向けた解決策を探った。

また、25年4月第Ⅰ回AIROレポートにおいて、「フィリピンを中心とした海ASEANにおける物流の改善に向けた調査」と題して調査成果の報告を行う予定である。

さらに、インドネシアの物流の改善についても研究調査を進め、25年9月に「インドネシア物流シンポジウム」を開催すべく調整を行っている。

(3) 持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査(2024年度～・新規)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
気候変動 国際競争力 国際貢献

今後の持続可能な観光・人的交流の実現のための方策について、本部との連携の下、今後クルーズ振興など観光分野の拡大が続くASEAN諸国・地域と協力して、研究調査を行う。

研究調査にあたっては、政府機関、交通・観光事業者、学識経験者との意見交換等を行い、相互の取り組み、経験を尊重しながら、課題解決策の検討を行うとともに、観光のみならず、文化、学術など幅広い分野での国際的な人的交流の充実・拡大に向けた研究調査を行う。

(活動概況)

東南アジア・南アジアの持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題について、タイ観光スポーツ省及びベトナム国家観光局・観光開発調査研究所とともにワーキンググループ等を開催し、議論を行っている。これらの議論を踏まえ、インド観光省、インドネシア観光省とも意見交換を行い、東南アジア・南アジア地域の持続可能な観光・人的交流実現に向けた課題、改善策の提案に向けた調査・研究を行っている。

【再掲】

2 シンポジウム等の開催

交通運輸及び観光の諸課題について、活動対象地域で当該分野を所管する政府組織、ASEAN事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)等の国際組織、タイ旅行業協会(TTAA)等の民間組織、ATRANS等の学術組織等と連携して、活動対象地域の政府・事業者等の関係者に対し、日本の状況も含めた有益な情報を提供するとともに、東南アジア・南アジアの発展に貢献するシンポジウム等を開催する。

特に、2023年2月に開催された日タイ観光シンポジウムを踏まえ、持続可能な観光の実現に向けた日タイ観光ワーキンググループを開催する。また、インドネシア、フィリピンなどの島嶼国を中心としたASEAN地域の物流の効率化に関するシンポジウム等を開催する。

また、研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、AIROにおける研究成果や、東南アジア・南アジアにおける最新の取り組みを日本向けに積極的に紹介する。

(活動概況)

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、タイ旅行業協会(TTAA)、ATRANS、チュラロンコン大学交通研究所等との定期的な意見交換を行いながら、東南アジア地域・南アジア地域の交通運輸・観光に関する調査研究を行っている。

特に、タイ観光スポーツ省及びベトナム国家観光局・観光開発調査研究所とともにワーキンググループ等を開催し、議論を行っている。ここでの議論を踏まえ、各国の課題、改善策の提案に向けた調査・研究を行っている。【再掲】

さらに、インドネシア、フィリピンなどの島嶼国を中心としたASEAN地域の物流の効率化に関するシンポジウムについて、2024年度内にフィリピンで、2025年度内にインドネシアで開催できるよう、フィリピン運輸省及びインドネシア運輸省と調整を行っている。【再掲】

また、タイ運輸省鉄道局及び鉄道技術調査開発研究機関と定期的な意見交換を行い、鉄道局と共催で本年1月に鉄道安全に関するワークショップを開催した。【再掲】

3 関係機関等との連携・交流

タイ運輸省、タイ観光・スポーツ省、ベトナム交通運輸省、ベトナム文化スポーツ観光省、インド鉄道省など、東南アジア・南アジアの政府機関、ASEAN 事務局、ERIA、ESCAP 等の国際機関、TTAA 等の民間組織、ATRANS 等の学術組織等との間で組織的・人的ネットワークを構築し、これら機関及び個人との連携・交流の充実を図る。

(活動概況)

①アーコム研究アドバイザーのA I R O事務所訪問（5月3日）

2024年5月、アーコム研究アドバイザーがアセアン・インド地域（A I R O）事務所を訪問された。A I R Oより活動状況について説明を行い、アーコム研究アドバイザーからは研究調査活動の進め方についてご指導いただいた。

運輸総合研究所（J T T R I）全体の研究内容及びアセアン・インド地域事務所（A I R O）の研究内容、特に5月7日開催の「第2回日タイ観光WG」について説明を行い、今後の日タイ観光WGの進め方について助言をいただいた。

助言を踏まえ、アセアン・インド地域事務所において、特に観光及び鉄道の研究調査を進めている。



アーコム研究アドバイザー
を囲んで

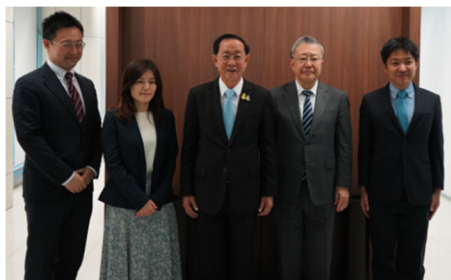


会議の様子

②タイ往訪 奥田専務理事（5月6日～9日）

「第2回日タイ観光ワーキング」のため、タイを訪問していた奥田専務理事は、アーコム研究アドバイザー、大鷹駐タイ日本大使と意見交換を行った。

5月7日開催の「第2回日タイ観光WG」について、アーコム研究アドバイザー及び大鷹大使に観光WGの結果の報告と協力へのお礼を行った。さらに、アセアン・インド地域事務所の活動についての引き続きの支援を要請を行った。



アーコム研究アドバイザー（左から3人目）、奥田専務理事
（同4人目）



アーコム研究アドバイザーとの会談



大鷹駐タイ日本大使(左)
奥田専務理事(右)

③インド往訪 宿利会長（８月４日～１０日）

２０２４年８月、AIRO職員がインドを訪問し、道路交通・高速道路省、観光省、JICA、JNTO事務所を訪問し意見交換を行ったほか、宿利会長がニューデリー、ムンバイを訪問した。

ニューデリーでは、Ananta Aspen CentreバグチCEO及びEurasia Groupチョードリ南アジア局長、ワドワ元駐日大使、インド高速鉄道公社（NHSRCL）アチャル・カレ元総裁、国際協力機構（JICA）谷口次長、首都圏交通公社（NCRTC）V.K.シン前総裁と会談を行うとともに、インド鉄道省付属中央大学ガティ・シャクティ・ヴィシユワヴィディヤラヤ（GSV）と研究協力に関するMOU署名式を行った。

また、インド財務委員会N.K.シン委員長、パンダ連邦上院議員、クナディ元駐仏インド大使、財務省ジョシ経済局顧問（国際経済関係）、外務省ダス東アジア局担当次官補、Ananta Aspen Centreパスリチャ元CEOと会談を行うとともに、ジャイシャンカル外務大臣、高速鉄道公社(NHSRCL)グプタ総裁、在インド日本国大使館 有吉次席公使と会談を行った。

ムンバイでは、ムンバイ総領事館 八木総領事と会談を行うとともに、在ムンバイ鉄道関係企業との意見交換を行った。

また、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 ムンバイBKC駅及び海底トンネル工事現場、ムンバイ・メトロⅠ号線等の現地視察を行った。

インドにおける高速鉄道・都市鉄道整備の現状と課題に関する最新情報を把握した。また、当研究所の「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化」の取り組みを紹介した。今後、JTTRI及びAIROが、インドで行う鉄道及び経済安全保障に関する活動への協力依頼に対し、快諾を得た。

なお、高速鉄道に関する情報収集の結果は、2025年4月第Ⅰ回AIROレポートにおいて、「東南アジア地域・南アジア地域の高速鉄道整備の最新状況に関する調査」と題して調査結果の報告を行う予定である。

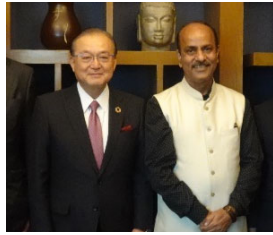
○ニューデリー



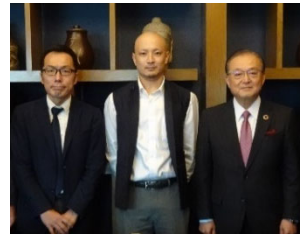
Ananta Aspen Centre バグチ CEO 及び
Eurasia Group チョードリ南アジア局長との会談



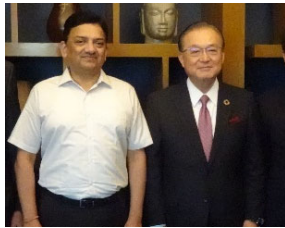
ワドワ元駐日大使と宿利会長



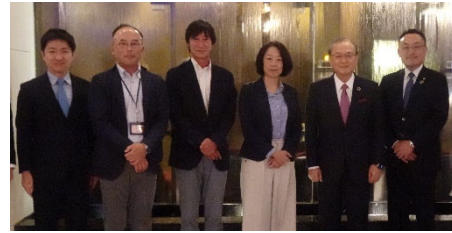
インド高速鉄道公社 (NHSRCL)
アチャル・カレ元総裁と宿利会長



JICA 谷口次長及び藤原駐在員との意見交換



首都圏交通公社 (NCRTC) V.K.シン前総裁
と宿利会長



在デリー高速鉄道関係企業との意見交換



インド鉄道省付属中央大学
ガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ (GSV) との MOU 調印
GSV 代表マノー・チョードリ副学長と宿利会長



右手前からインド財務委員会 N.K. シン委員長、クナディ元駐仏インド大使、外務省ダス東アジア局担当次官補
左手前から宿利会長、パンダ連邦上院議員、財務省ジョン経済局顧問 (国際経済関係)



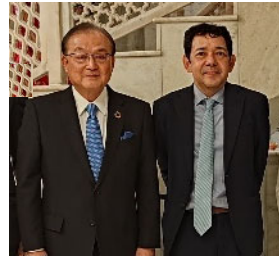
インド・ジャパン架け橋 (IJK) パンダ社長と宿利会長



ジャイシャンカル外務大臣と宿利会長



高速鉄道公社 (NHSRCL) グプタ総裁との会談



在インド日本国大使館 有吉次席公使との会談

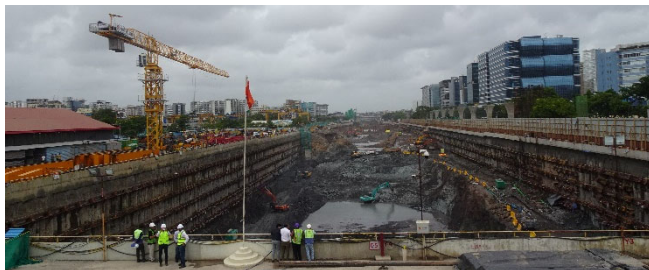
○ムンバイ



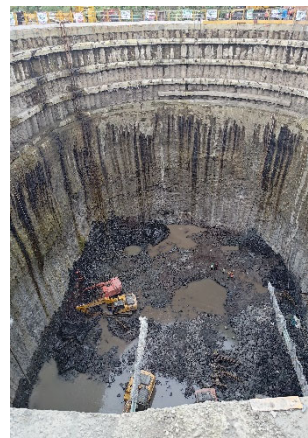
ムンバイ総領事館 ハ木総領事他と宿利会長



在ムンバイ鉄道関係企業との意見交換



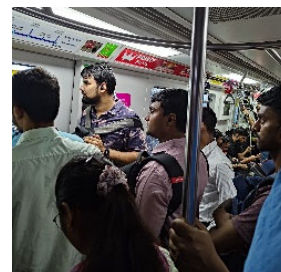
高速鉄道ムンバイ BKC 駅



高速鉄道海底トンネル第2立坑



ムンバイ・メトロ1号線車両



ムンバイ・メトロ1号線混雑状況

④タイ往訪 奥田専務理事（8月25日～28日）

「第3回日タイ観光ワーキング」のため、タイを訪問していた奥田専務理事は、運輸省アティブー鉄道局次長、アーコム研究アドバイザー、運輸省ピチェット鉄道局長と日タイ鉄道ワークショップ等について意見交換を行った。

タイの鉄道政策における諸課題及び日本の鉄道行政から学びたい視点を踏まえて、タイ側と引き続き調整を行い、25年1月にバンコクにおいて、「日タイ鉄道ワークショップ」を開催することとなった。



アティブー次長と奥田専務



ピチェット局長、アーコム研究アドバイザーとの意見交換

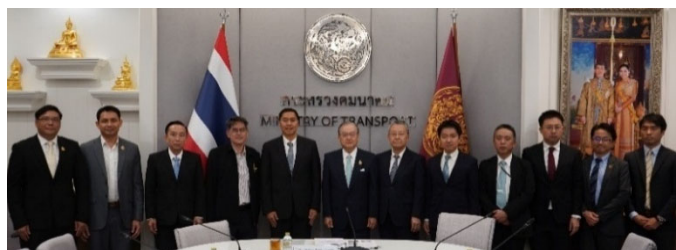
⑤タイ往訪 宿利会長（1月15日～18日）

第1回日タイ鉄道ワークショップ開催のため、タイを訪問していた宿利会長は、アーコム研究アドバイザー、タイ運輸省チャクリー総括監察官、ナコーン元タイ国鉄副総裁、大鷹駐タイ日本国大使、バンコク日本人商工会議所運輸部会役員各位と意見交換を行った。

「日タイ鉄道ワークショップ」開催に向けて、タイ側関係者と最終調整を行い、協力を要請するとともに、開催後は関係者への協力への謝意を伝えた。現地調査は、タイの鉄道整備に関する今後の研究調査に活かすとともに、「日タイ観光WG」及び「持続可能な観光・人的交流の実現に向けた調査」に資するものとなった。【報道】専門紙1件（チャクリー総括監察官等との会談）



アーコム研究アドバイザー（左から4人目）、アティブー鉄道局次長（右から2人目）と宿利会長及び奥田専務



チャクリー総括監察官（左から5人目）、エクタイ国鉄副総裁（左から4人目）と宿利会長及び奥田専務



ナコーン元タイ国鉄副総裁との会談



大鷹大使(右から4人目)と宿利会長及び奥田専務



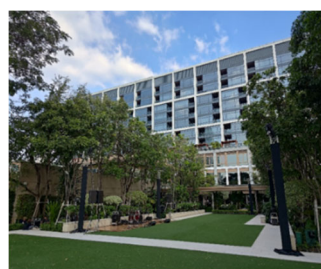
バンコク日本人商工会議所運輸部会員の皆さんと宿利会長



マハナコンタワー展望台からのバンコクの俯瞰



カペラホテルの視察



⑥タイ往訪 奥田専務理事（１月１３日～１９日）

第Ⅰ回日タイ鉄道ワークショップ開催のため、タイを訪問していた奥田専務理事は、ワニダ観光スポーツ省副次官、モンコン副次官と意見交換を行った。

また、バンコク都心部における大規模複合開発プロジェクトであり、MRT ブルーラインのルンピニ駅と直結したビル開発が行われている One Bangkok 及び TOD を進めている国鉄バンスー駅の視察、都市鉄道乗車調査（レッドライン・パープルライン・ブルーライン）などを行った。

タイ観光スポーツ省との意見交換を踏まえ、「第４回日タイ観光WG」をバンコクで開催することとなった。WG における議論を踏まえ、「持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査」を行っている。

また、日タイの鉄道分野の協力・連携、特に、「第２回日タイ鉄道ワークショップ」の開催に向けたテーマ選定のための現地調査を行った。



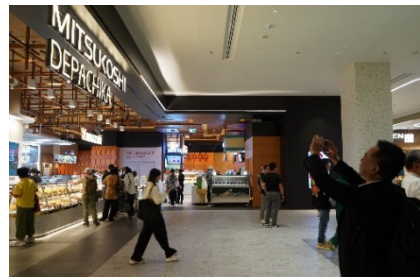
ワニダ副次官（右から４人目）と奥田専務



モンコン副次官（左）と奥田専務



バンスー駅の視察



One Bangkok の視察

⑦インドネシア往訪 宿利会長（１月１８日～２３日）

第Ⅰ回日タイ鉄道ワークショップ開催後、宿利会長はインドネシアを訪問し、スタント・インドネシア大学教授、正木駐インドネシア日本国大使、竹田 JICA インドネシア事務所長、オド・インフラ地域開発調整府次官、バンバン大統領特使（新首都開発協力担当）、カルメリータ・インドネシア商工会議所副会頭、紀谷 ASEAN 代表部大使、渡辺 ERIA 事務総長、菊地原ジャカルタ・ジャパン・クラブ理事長及び運輸部会役員各位と意見交換を行った。

また、ジャカルタ・バンドン高速鉄道、ジャカルタ LRT の乗車調査、ジャカルタ MRT の車両基地及びフェーズ２地下駅建設現場の視察、国鉄ガンビール駅の視察を行った。

2025年9月にジャカルタで物流シンポを開催することについてインドネシア政府省庁や同国商工会議所（KADIN）から、開催に協力する旨快諾明を得た。

また、ジャカルタ・バンドン高速鉄道及びジャカルタ MRT（車両基地・工事現場）の現地調査を行い、25年4月の第1回 AIRO レポートにおいて、「東南アジア地域・南アジア地域の高速鉄道整備の最新状況に関する調査」と題して調査結果の報告を行う予定である。



スタント教授との会談



正木大使（右）と宿利会長



竹田 JICA 所長（右から3人目）と宿利会長



オド・インフラ地域開発調整府次官との会談



バンバン大統領特使との会談



カルメリータ・インドネシア商工会議所副会頭（右から４人目）
及び幹部の皆さんと宿利会長



紀谷大使（右）と宿利会長



渡辺 ERIA 事務総長（右）と宿利会長



菊地原ジャカルタ・ジャパン・クラブ理事長（前列左から３人目）及び運輸部会役員の皆さんと宿利会長



ジャカルタ・バンドン高速鉄道車両



エコノミークラス車両内



ジャカルタ LRT 車両



ジャカルタ MRT 車両基地内



ジャカルタ MRT フェーズ2モナス駅建設現場



インドネシア国鉄ガンビル駅内

⑧フィリピン往訪 宿利会長及び奥田専務理事（2月16日～20日）

日フィリピン物流シンポジウム開催のためフィリピンを訪問していた宿利会長及び奥田専務理事は、浅川アジア開発銀行（ADB）総裁、石川フィリピン日本人商工会議所会頭及び運輸部会役員、エドガー・L・イバニェズ沿岸警備隊長、遠藤駐フィリピン日本国大使、西尾フィリピン住友商事社長及び越智阪急電鉄交通プロジェクト推進部長、ツガデ元運輸大臣、サルミエント運輸省海事担当次官と意見交換を行った。

また、地下鉄の駅建設が計画され商業施設や住宅施設の建設が進んでいるボニファシオ・グローバル・シティ（BGC）、マニラ港の視察及び JICA・住友商事・阪急電鉄が出資を行っている LRT 1 号線・MRT 3 号線の現地調査を行った。

アジア開発銀行（ADB）とはこれまでの協力関係について振り返り、今後も連携を強化していくことを確認した。在フィリピン日本大使館、在フィリピン商工会議所においては、物流シンポジウム開催の協力へのお礼のほか、フィリピンの物流の改善に向けたさらなる研究調査への協力をお願いした。沿岸警備隊にはシーレーンの安全確保に関する JTTRI の研究について説明を行い、今後の協力の可能性について協議を行った。さらに、住友商事、阪急阪神とは海外における都市鉄道への経営参画の課題などについて意見交換を行い、鉄道に関する研究調査を進める上での参考とした。フィリピン運輸省関係者とは、今後のフィリピンの物流の改善に向けたさらなる検討枠組みの設置で合意した。



浅川 ADB 総裁（右から 4 人目）と宿利会長・奥田専務



石川フィリピン日本人商工会議所会頭（左から 4 人目）及び運輸部会役員の皆さんと宿利会長・奥田専務



イバニエズ沿岸警備隊長(右)及び沿岸警備隊幹部の皆さんと
宿利会長・奥田専務



遠藤大使(右から5人目)及び坂本 JICA フィリピン所長(右端)と
宿利会長・奥田専務



西尾フィリピン住友社長(左から6人目)及び越智阪急電鉄交通プロジェクト推進部長(右から4人目)と
宿利会長・奥田専務



ツガデ元運輸大臣(左から5人目)と
宿利会長・奥田専務



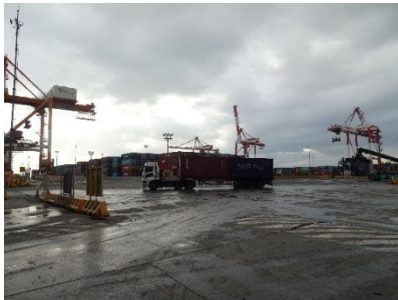
サルミエント運輸省海事担当次官(右)と
宿利会長・奥田専務



BGC の外観



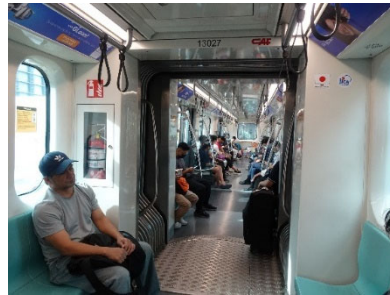
BGC 内のジープニー（乗合タクシー）停留所



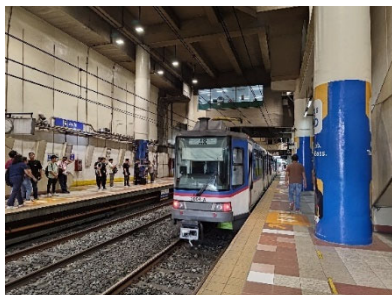
マニラ港の様子



LRT1 号線車両



LRT1 号線車両内



MRT3 号線車両



MRT3 号線車両内

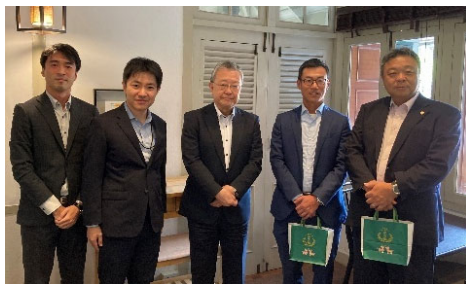
⑨タイ往訪 奥田専務理事（3月3日～5日）

「第4回日タイ観光ワーキンググループ」のためタイを訪問していた奥田専務理事は、古川バンコク日本人商工会議所運輸部会長及び石井専務理事、パッタラアノン・タイ政府観光局（TAT）副総裁、サクシット・チュラロンコーン大学交通研究所長、スチープ・タイ国鉄副総裁、アーコム研究アドバイザーと意見交換を行った。

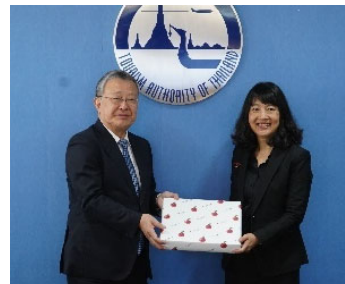
また、タイ側が鉄道駅沿線観光開発の研究対象としたいタラート・プル駅を視察するとともに、タイ王国観光スポーツ省及びタイ国政府観光庁（TAT）と意見交換を行った。

バンコク日本商工会議所は、主に「ASEAN地域の物流の課題及び改善策に関する研究調査」、タイ政府観光局（TAT）は、「日タイ観光WG」をはじめとする「持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査」、チュラロンコーン大学交通研究所は、「東南アジア主要都市における道路運送事業の運営スキーム、新モビリティ活用に関する研究調査」、タイ国鉄は、「日タイ鉄道ワークショップ」をはじめとする「東南アジア地域・南アジア地域における鉄道の整備状況、建設・運営スキームに関する研究調査」において協力をいただいている。

25年4月のAIROレポートに向けて研究調査の現状報告及び意見交換を行うとともに、今後の連携強化を確認した。



古川運輸部会長（右から2人目）、
石井専務理事（右端）と奥田専務



パッタラアノン TAT 副総裁（右）と奥田専務



サクシット所長（左から3人目）と奥田専務



スチープ国鉄副総裁（右から5人目）と奥田専務



アーコム研究アドバイザー（右）と奥田専務



タイ国鉄タラート・プル駅の視察



タラート・プル駅周辺の視察



タラート・プル駅周辺視察を踏まえ
タイ観光スポーツ省及びTATとの意見交換

⑩シンガポール往訪 宿利会長（3月5日～7日）

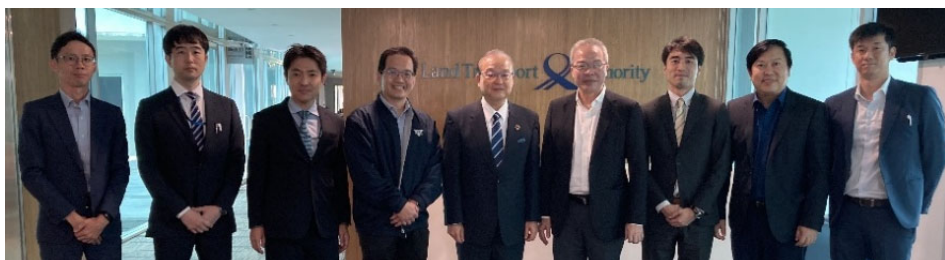
宿利会長は、ヤップ運輸省顧問に面会し、3月下旬に米ワシントンで開催予定の「日米国際航空シンポジウム 2025～日米 ASEAN の連携で拓く航空コネクティビティの未来～」への登壇を依頼した。また、石川駐シンガポール日本国大使、ウン陸上交通庁（LTA）長官、ビラハリ元外務次官、チュア前 LTA 副長官、タン海事港湾庁（MPA）長官補、江ロシンガポール日本商工会議所会頭及び貿易・運輸部会幹部の皆様と面会し、シンガポールにおける交通・観光に関する情報収集と当研究所との今後の連携を含めた意見交換や情報収集を行った。

また、PSA（シンガポールに本部を置く世界トップクラスの港湾運営会社）を訪問し、現在シンガポールで稼働している最大の港であるパシル・パンジャン港の視察及び現在建設が進んでいる新たな港であるトゥアス港についての説明を受けた。

ヤップ運輸省顧問の日米国際航空シンポジウムへの登壇を快諾いただくとともに、石川大使、ビラハリ元外務次官、日本商工会議所会頭等との意見交換を通じて、シンガポールを含めた東南アジアの最近の情勢や対米国との関係、日本企業の取り組みについて最新の情報を把握した。また、陸上交通庁や海事港湾庁と当研究所で今後情報交換を通じて交流を深めていくことで合意した。



石川大使(右)と宿利会長



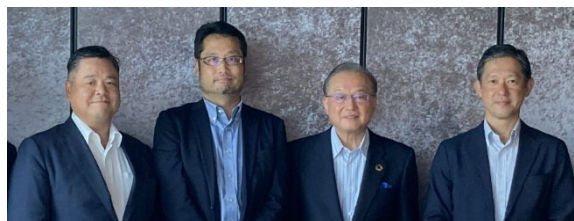
ウンLTA 長官(右から4人目)及びLTA 幹部と宿利会長



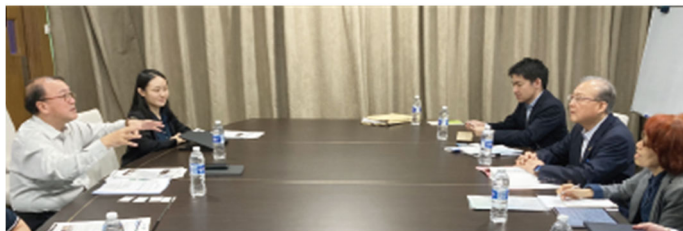
ビラハリ元外務次官(右)と宿利会長



ヤップ運輸省顧問との会談



江ロシンガポール日本商工会議所会頭(右端)及び貿易運輸部会役員の皆さんと宿利会長



チュア前 LTA 副長官との会談



タン MPA 長官補との会談



パシル・パンジャン港について説明を受ける様子



トゥアス港について説明を受ける様子



パシル・パンジャン港を俯瞰する様子



ジャパン・レール・カフェの前にて

⑪タイ往訪 屋井所長（3月27日～30日）

シンガポールでの国際会議出席後にタイを訪問した屋井所長は、チュラロンコーン大学交通研究所のサクシット所長、東アジア交通学会（EASTS）タイ支部のチュラロンコーン大学ソラウィット准教授などとの意見交換を行った。

本年3月28日午後、AIRO 事務所にて会議中にミャンマーを震源とする地震が発生し、事務所ビルが閉鎖したため、避難を行った。翌日にドンムアン空港、レッドライン、バンスー中央駅、会計検査院ビル倒壊現場、アジアティーク（チャオプラヤー川）、ゴールドラインの視察を行った。

チュラロンコーン大学交通研究所との間で、都市交通、都市物流、観光に関する交通の各分野についての協力に向けた意見交換を継続していくこととなった。

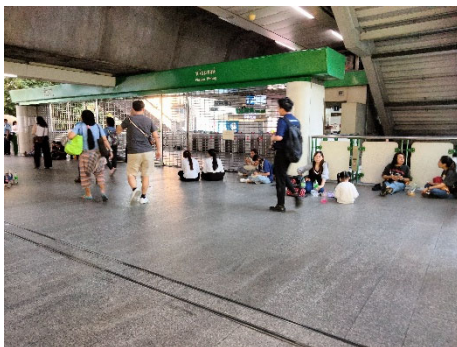
また、バンコク都内における地震発生当日・翌日の運輸関連施設の状況を現地で確認することができた。



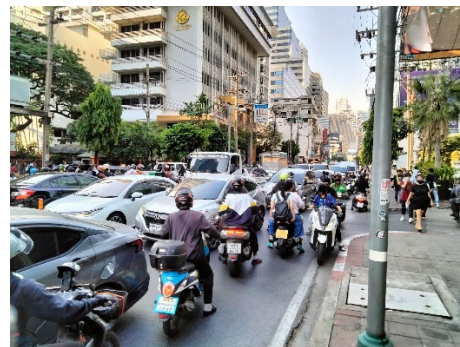
サクシット所長（左から3人目）および CUTI 研究員と屋井所長



ソラウィット准教授（左から3人目）および EASTS タイ支部メンバーと屋井所長



列車の運行再開を待つ人々（BTS ブロンボン駅）



列をなして逆走するバイク（BTS アソーク駅付近）



ドンムアン空港第2ターミナル(国内線)



レッドライン車両



バンスー中央駅(長距離切符売り場)



バンスー中央駅(建設中のホーム)



粉塵が残るビル倒壊現場前



ゴールドライン車両

4 アセアン・インド地域事務所レポート等

AIRO が収集・分析した東南アジア・南アジアに関する交通運輸及び観光分野における最新の動向や課題、直近の政策展開、日本の官民に対する要望・期待の現況、新技術・新サービス等に関する情報を「アセアン・インド地域事務所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、AIRO のホームページについては、研究調査の成果やセミナー等の活動内容に関する情報や、我が国や東南アジア・南アジアの交通運輸及び観光分野に関する最新情報、トピック等を、本部の協力を受けつつ掲載し、内容の充実を図る。

こうした情報は、活動対象エリアにおける SNS の普及状況等の特性を踏まえて Facebook を通じ随時関係者に幅広く提供する。

(活動概況)

「アセアン・インド地域事務所レポート」として、4 月に「レムチャバン港の現状と今後の取組」、5 月に「タンジュンプリオク港の現状と今後の取組」、7 月に「ジャカルタ・バンドン高速鉄道について ～現地調査を踏まえて～」及び「ダッカ・メトロ 6 号線現地調査」、10 月に「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道におけるムンバイ地区の現状」、3 月に「バンコクにおける都市鉄道延伸整備の状況」を作成・発表した。

また、AIRO ホームページ、Facebook において、AIRO が行った政府機関、学術組織、民間企業などとの意見交換の模様を含む関係情報を積極的に発信・提供した。

2024 年度は 6 本のレポートを発行し、アセアン・インド地域の交通・観光分野の動向に関する研究調査で得られた成果の一部を先行的に発表し、交通・観光関係者へ最新の情報提供を行うとともに、全体の成果については、25 年 4 月に開催する AIRO レポートにおいて発表を行う予定である。

第5 コンサルティング

コンサルティングについては、国等の政策や社会的課題の動向等に係る情報収集や、官民の関係者へのヒアリング等を強化することにより、広く交通運輸・観光分野の重要な課題に関する調査の受託の拡大に努める。これまで受託実績の多い鉄道分野については、「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査」の国内テーマ及び海外テーマについての研究調査を継続するほか、国、地方自治体等からの調査受託に引き続き積極的に取り組むとともに、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、調査受託の拡大に努める。さらに、JITTI 及び AIRO と連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

なお、調査受託の実施に当たっては、これまでの研究調査実績等を踏まえた研究所の持てる知見の有効活用に努めるとともに、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を積極的に組織して、調査成果の質的充実を図る。

(活動概況)

国土交通省より6件、独立行政法人より3件、地方公共団体等より11件、民間事業者より8件、計28件の調査研究業務を受託した。研究所における知見や有識者とのネットワークを生かし、鉄道分野を中心とした受託案件について研究成果の充実に取り組む一方、鉄道以外の分野における受託調査研究の拡充に努めた。なお、上記28件中、鉄道以外の案件は7件であった。

受託調査の成果については、行政や事業者等における各種プロジェクトの事業化に向けた検討や事業評価などの政策企画立案や計画づくり等に活用されている。

【鉄道に関する主な受託調査】

① 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究【再掲】

② 広域交通ネットワーク形成等に関する調査研究

東京都からの受託により、交通政策審議会答申第198号で示された東京都内の鉄道計画についての需要予測、費用対効果分析、収支採算性分析など、広域ネットワークの形成等に向けた調査研究を継続的に行っている。過年度も含めた本研究所における受託調査の成果を踏まえ、有楽町線延伸（豊洲・住吉間）及び南北線延伸（品川・白金高輪間）の鉄道事業許可、臨海部地下鉄のルート案、多摩モノレール町田延伸ルート案が東京都により公表されているほか、多摩モノレール延伸（上北台～箱根ヶ崎）の軌道事業特許が多摩都市モノレール株式会社により申請されている。

【鉄道分野以外の受託調査】

① 第8回全国幹線旅客純流動調査の実施計画等に関する調査研究

2025年度に実施予定の第8回全国幹線旅客純流動調査を効率的かつ効果的に実施するため、過年度の課題等を踏まえた全体実施計画の検討等を行っている。また、23年の訪日外国人の国内流動把握のためのデータ（FF-Data）の作成を行っている。

②『新しい成田空港』構想検討会運營業務

成田国際空港(株)からの受託により、有識者や国県市町の委員で構成される『新しい成田空港』構想検討会の運営支援を行った。なお、『新しい成田空港』構想検討会の成果は、『新しい成田空港』構想 とりまとめ 2.0』として、昨年7月に成田国際空港(株)より公表されるとともに、国土交通省に報告されている。

第6 情報発信・情報提供

1 ホームページの充実

研究調査の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、録画映像の配信も含め、速やかにホームページ等に掲載するとともに、利用者が使いやすく役に立つホームページになるよう、利用者の意見を聴きつつ、不断の改善に努める。

(活動概況)

すべてのセミナー・シンポジウム等の資料は、原則として開催の翌日に、研究調査の成果については、速やかにホームページ等に掲載するとともに、録画映像の配信については、準備でき次第、1か月間賛助会員のみに優先公開したうえで、その後5か月間一般公開している。

また、学会発表の概要の新規掲載や今後のセミナー等の予定情報の充実など、改善を行っている。



HP の画面

2 メールマガジンの配信

今後の活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月2回、定期的に配信する。研究調査やセミナー・シンポジウム等の成果をより幅広い関係者に伝えることができるよう、配信先の拡大について不断の努力を行うとともに、内容等についても、読者の意見を聴きつつ、改善に努める。

(活動概況)

今後の活動予定や最新の記事等を月2回配信するとともに、必要に応じて臨時の情報等を臨時号として配信している。また、ホームページと同様に、学会発表の新規掲載やセミナー等の予定の内容を充実させるなど、改善を行っている。

3 機関誌「運輸政策研究」、「運輸総研だより」の発行

「運輸政策研究」については、投稿論文、書評等を掲載し、引き続き年1回年度末に発行するとともに、J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）での早期公開に努める。

また、「運輸総研だより」については、ホームページやメールマガジンとあわせて、当研究所の研究員をクローズアップしながら、当研究所の活動の様子や成果を分かりやすく伝えることに留意しつつ、年4回発行する。その内容については、読者の意見を聴きつつ、改善に努める。

（活動概況）

「運輸政策研究」は、紙冊子発行後の投稿論文や書評等について、校了次第、J-STAGEで早期に公開している。

「運輸総研だより」は、年4回発行する中で研究所の活動をわかりやすく伝えるために、写真や図などを多用するとともに、時期に応じた特集を掲載するなど、様々な改善を行っている。

・2024年 4月	運輸総研だより	Vol.10 2024 春号
・2024年 7月	//	Vol.11 2024 夏号
・2024年 10月	//	Vol.12 2024 秋号
・2025年 1月	//	Vol.13 2025 冬号
・2025年 4月	//	Vol.14 2025 春号
・2025年 2月	運輸政策研究	Vol.27 2025



4 出版及び図書

研究員又は研究調査プロジェクトの研究成果を基に、「JTTRI Report」等について、注目を惹かれ、活用されるような構成・編集を検討して発行するほか、交通運輸及び観光に関するデータ等に関する図書を引き続き出版するとともに、その効果的な普及等の方法について検討する。

また、運輸観光図書館について、交通運輸及び観光の専門研究所の附属図書館としての役割を果たすべく、利用ニーズを踏まえた図書等の購入等をしつつ、蔵書の検索をしやすい等により、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。

(活動概況)

○出版図書

- ・2024年 5月 令和4年度貨物・旅客地域流動調査 発行
- ・2024年 6月 2022（令和4）年版交通経済統計要覧 発行
- ・2024年 7月 2021（令和3）年版都市・地域交通年報 発行
- ・2024年 12月 令和6年版国土交通関係公益法人等要覧 発行
- ・2025年 1月 数字でみる鉄道2024 発行



都市・地域交通年報



国土交通関係公益法人等要覧



数字でみる鉄道

○運輸観光図書館

利用者が図書を探しやすいするため、図書分類の付け直しとデータ修正及び図書の配置換えを行っている。また、所蔵している受託報告書を順次電子化している。

5 海外の交通運輸及び観光等に関する最新情報の発信

欧州、東アジア等における交通運輸及び観光等に係る最新の政策、制度、産業事情について情報収集し、「海外の最新事情・トピック」としてレポートをホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

また、北米及び東南・南アジアの情報について、「ワシントン国際問題研究所レポート」、「アセアン・インド地域事務所レポート」をホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

(活動概況)

「海外の最新事情・トピック」は、本年度17件のレポートをホームページに掲載している。

また、「ワシントン国際問題研究所レポート」は本年度15件、「アセアン・インド地域事務所レポート」は本年度5件、ホームページに掲載するとともに、メールマガジン、「運輸総研だより」においても、掲載している。

6 その他

1～5については、活動のSDGsへの貢献についても意識して実施する。

(活動概況)

ホームページに、セミナー、シンポジウム等の各活動毎に、貢献しているSDGsの項目を掲載している。

第7 その他

各研究員のバックグラウンド、目的意識等を踏まえた上で、活動分野を明確にしたチームの編成を図るとともに、業務の輻輳を最小限に抑えた業務体制を構築し、職員の職務環境の整備に関する責任体制の明確化を図る。これにより、多様な活動を効率的・効果的に実施するとともに、職員の業務改善に関する提案を積極的に取り入れることやハラスメント防止等のコンプライアンスの強化を通じた職員のエンゲージメントの向上とも相まって、活動のクオリティの向上を図る。

(活動概況)

新たに「調査員」という組織を設け、調査員が研究所の研究調査に中長期的かつ継続的に取り組むことにより、研究調査の質の向上、人的ネットワークの充実が行われるようにしている。

また、共同研究調査の実施にあたり、研究員と調査員に事前に希望する研究調査を聞き、反映させることにより、研究員と調査員が明確な目標と責任をもって自主的に共同研究調査に取り組むことができるようにしている。

職員の積極的関与向上策については、今後の研究所のあり方に関する議論の一環で、役員会議において議論している。

2024年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

2025年6月
一般財団法人運輸総合研究所